

29岩統資第 2号

平成27年度

岩 手 県
県 民 経 済 計 算
年 報

平成 30 年 3月

岩 手 県 政 策 地 域 部

は じ め に

県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたもので、それぞれ県の経済規模、産業構造、所得水準などを明らかにしようとするものです。

この報告書は、平成 27 年度の推計結果を取りまとめたものであり、本書を地域経済の分析をはじめ、行財政計画の策定、企業経営、学術研究などの資料として幅広く活用していただければ幸いです。

また、推計に当たっては、基礎資料の整備・拡充や推計技術の改善など、検討を要する課題もありますが、今後更に研究を重ね、推計方法の改善を図るとともに、体系の拡充にも努めて参る考えであります。

おわりに、本書の作成にあたり、貴重な資料の御提供や御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

岩手県政策地域部長 藤 田 康 幸

目

次

利用上の注意、平成27年度推計における推計方法などの主な変更点

I 平成27年度岩手県県民経済計算の概要

1 日本経済及び本県経済の概況	8
2 県民経済計算の概要	8
3 主要系列の概要	
(1) 県内総生産(生産側)	11
(2) 県民所得の分配	15
(3) 県内総生産(支出側)	16
4 統計表	18
5 参考資料	
(1) 平成27年度 県民経済計算相互関連図(名目)	23
(2) 平成27年度 岩手県経済の循環(名目)	24
(3) 平成27年度 岩手県経済を中心とした主な出来事	25

II 基本勘定

1 統合勘定(名目)	
(1) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)	27
(2) 県民可処分所得と使用勘定	29
(3) 資本勘定	29
(4) 県外勘定(経常取引)	29
2 制度部門別所得支出勘定(名目)	
(1) 非金融法人企業	30
(2) 金融機関	30
(3) 一般政府	31
(4) 家計(個人企業を含む)	32
(5) 対家計民間非営利団体	33
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	34
(2) 金融機関	34
(3) 一般政府	34
(4) 家計(個人企業を含む)	35
(5) 対家計民間非営利団体	35

III 主要系列表

1 経済活動別県内総生産	
(1) 名 目	37
(2) 実 質(連鎖方式)	41
(3) インプリシット・デフレーター(連鎖方式)	45
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	47

3 県内総生産(支出側)	
(1) 名 目	51
(2) 実 質(連鎖方式)	55
(3) インプリシット・デフレーター(連鎖方式)	59
IV 付 表	
1 一般政府の部門別所得支出取引	63
2 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	69
3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	71
4 経済活動別県内総生産および要素所得	73
5 経済活動別の就業者数および雇用者数	79
V 参 考	
1 関連指標	83
VI 県民経済計算の概念と構成	
1 県民経済計算の概念	86
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	90
VII 推計方法の概略	
1 経済活動別県内総生産(名目)	109
2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	113
3 県民所得の分配	114
4 県内総生産(支出側、名目)	117
5 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	118
6 制度部門別所得支出勘定	119
7 制度部門別資本勘定	121
8 就業者数および雇用者数	122

本書の内容については、岩手県のホームページにも掲載しています。

いわての統計情報

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

また、本書の内容についての照会等は、下記までご連絡下さい。

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当

電話 019-629-5300(直通)

代表 019-651-3111(代表) 内線 5300

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成 23 年基準版）」に基づき推計した結果を掲載したものです。

2 平成 26 年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成 26 年度以前の計数を使用するときは、本書掲載のものを利用してください。

また、本書において提供する計数は、平成 18 年度以降の計数（平成 23 年基準）となりますが、平成 17 年度以前の計数に関する御照会には以下のとおりの計数を提供いたします。

(1) 平成 13 年度から平成 17 年度まで

旧体系（93SNA）による平成 17 年基準の計数（IV 付表 6 は平成 26 年度まで）

(2) 平成 8 年度から平成 12 年度まで

旧体系（93SNA）による平成 12 年基準の計数

(3) 平成 2 年度から平成 7 年度まで

旧体系（93SNA）による平成 7 年基準の計数

(4) 平成元年度以前

旧体系（68SNA）による計数

※下記項目の計数は、平成 2 年度以降のみとなります。

II 基本勘定 1 統合勘定 (2) 県民可処分所得と使用勘定

(3) 資本調達勘定

(4) 県外勘定

2 制度部門別所得支出勘定（家計を除く）

3 制度部門別資本調達勘定

IV 付 表 1 一般政府の部門別所得支出取引

2 社会保障負担の明細表

3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

6 家計の最終消費支出の構成（形態別）

3 実質値は、特に断りのない限り平成 23 暦年を参照年（デフレーター＝100 となる年）とする連鎖方式により推計しています。

4 「国民経済計算」における国の計数については、平成 28 年度確報（平成 29 年 12 月公表）を使用しています。

5 一人当たり県民所得には、個人に分配される雇用者報酬等に加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

- 1 県民経済計算の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「0、0.0」 表章単位に満たないもの
 - 「－」 負数
 - 「--」 該当数字がないもの
- 2 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 3 統計表の増加率は、次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
〔 X_1 ：当年の計数、 X_0 ：前年の計数〕
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 4 統計表中の対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

平成 27 年度推計における推計方法などの主な変更点

1 基準改定の実施

国民経済計算では、産業連関表などの基幹的統計が 5 年ごとに整備されるのに合わせて、体系基準年（ベンチマークとなる年）の改定を行っています。（基準改定）

今年度の県民経済計算（平成 27 年度推計）では、国民経済計算の基準改定に合わせて、基準年次をこれまでの平成 17 暦年から平成 23 暦年に改定しています。

平成 23 年基準改定では、通常基準改定に加え、国際連合で合意された国民経済計算の最新の国際基準である「2008 SNA（System of National Accounts）」に対応しているほか、推計上の概念の変更や推計方法の見直し等の実施も行う大幅な改定となっています。

2 推計対象期間の変更

基準改定に伴う計数の遡及改定は、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成 18 年度以降としています。したがって、平成 27 年度推計における各種推計結果の表章は、平成 18 年度以降（これまでは平成 13 年度以降）となっています。

3 基準改定における概念の変更及び推計方法の見直し

平成 27 年度国民経済計算では、基準改定に合わせて概念の変更や推計方法の見直しが行われており、県民経済計算でもこれに準拠し概念変更などを行っています。主な変更点は以下のとおりです。

(1) 経済活動別分類の変更

平成 17 年基準以前の経済活動別分類で用いた「産業」、「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」という区分をやめ、「国際標準産業分類」の改定第 4 版（ISICRev.4）に可能な限り整合的となるよう、サービス業について細分化を行っています。

(2) 「研究開発（R & D）」の資本化

2008 SNAでは、これまで中間投入（中間消費）として扱われていた研究開発（R & D）への支出を総固定資本形成として扱うという概念変更が勧告され、国民経済計算では、この概念変更に対して市場生産者の学術研究機関に加え、企業内研究開発、非市場生産者（政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利）に属する研究機関及び大学等が R & D を産出するものとしています。

県民経済計算も、国民経済計算と同様の概念変更に対応しています。

(3) 所有権移転費用の取扱い精緻化

資産の取得や処分に係る所有権移転費用として、住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料を総固定資本形成（民間住宅）に記録しています。

(4) 定型保証の取扱い精緻化

保証のうち、大数の法則が働くような定型化された小口の保証（定型保証）については、「定型保証支払引当金」として金融資産・負債に計上するとともに、非生命保険と同様に、受取保証料

(財産運用純益を含む) から純債務肩代わりを控除することにより産出額を求め、また関連する経常取引等を記録しています。

※ このほか、2008 SNA 勧告に基づき「企業年金の年金受給権の記録の改善」、「投資信託に係る留保利益の扱い変更」、「一般政府と公的企業間の例外的支払の取扱い精緻化」に対応しています。詳しくは「平成 27 年度国民経済計算年報(内閣府)」の利用上の注意 (URL は下記のとおり) 参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/sankou/pdf/tyui.pdf

I 平成27年度岩手県県民経済計算の概要

平成27年度岩手県県民経済計算の概要

復興需要の下支えのもと総生産は5年連続増加

……復興需要の下支えに加え保健衛生・社会事業及び製造業の増加などが生産面で寄与し、プラス成長が緩やかに継続。一人当たり県民所得は4年連続過去最高を更新。

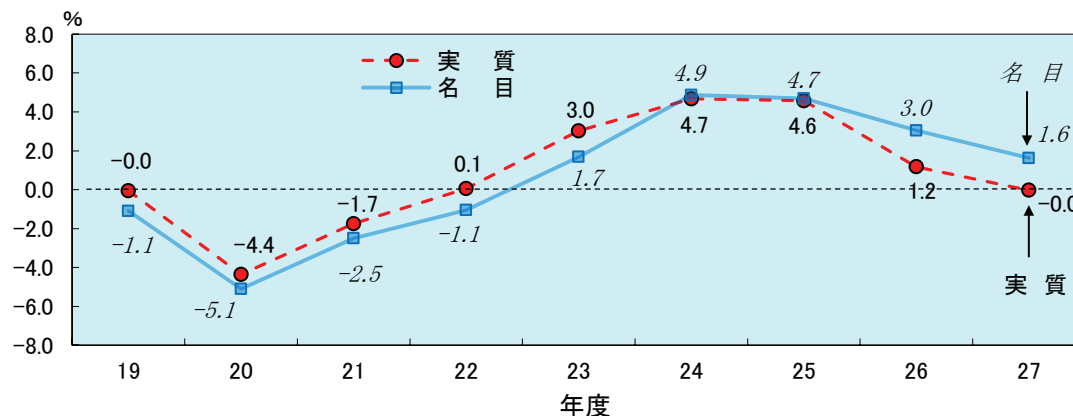
- ・県内総生産は、名目 4兆7,229億円、実質 4兆5,473億円
- ・経済成長率は、名目 1.6%、実質 -0.0%
- ・一人当たり県民所得は276万円

1 日本経済及び本県経済の概況

平成27年度の日本経済は、消費増税に伴う反動減が一巡し、企業設備投資や政府支出が増加したことなどにより、名目では前年度比3.0%増と4年連続のプラス成長、実質では前年度比1.4%と2年ぶりのプラス成長となった。

本県経済は、復興需要の下支えに加え保健衛生・社会事業及び製造業が増加したことなどにより、名目では前年度比1.6%増と5年連続増加したが、実質では前年度比0.0%減とほぼ前年度並みとなった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

平成27年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,229億円、実質で4兆5,473億円となった。県民所得の分配は、前年度比1.3%増の3兆5,322億円となり、この結果、一人当たり県民所得(※)は、276万円となった。

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成26年度	対前年度 増 加 率	平成27年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県 内 総 生 産	名 目	4兆6,475億円	3.0%	4兆7,229億円	1.6%
		実 質	4兆5,484億円	1.2	4兆5,473億円	-0.0
	県 民 所 得 の 分 配		3兆4,862億円	1.1	3兆5,322億円	1.3
	一 人 当 た り 県 民 所 得		270万3千円	1.8	276万円	2.1
国	国 内 総 生 産	名 目	518兆4,685億円	2.2	533兆9,044億円	3.0
		実 質	510兆9,419億円	-0.3	518兆3,372億円	1.4
	国 民 所 得 の 分 配		379兆1,868億円	1.3	390兆3,050億円	2.9
	一 人 当 た り 国 民 所 得		298万1千円	1.5	307万1千円	3.0
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得＝100)			90.7	--	89.9	--

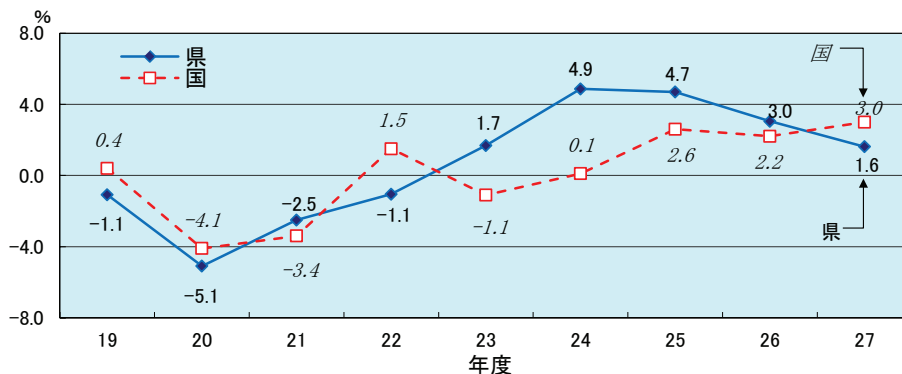
注:総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

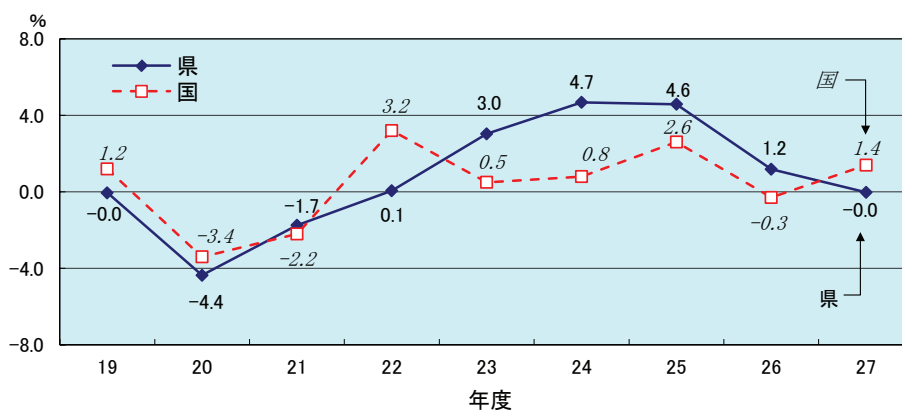
(2) 本県と国の経済成長率の推移

図2 経済成長率の推移

ア 名目



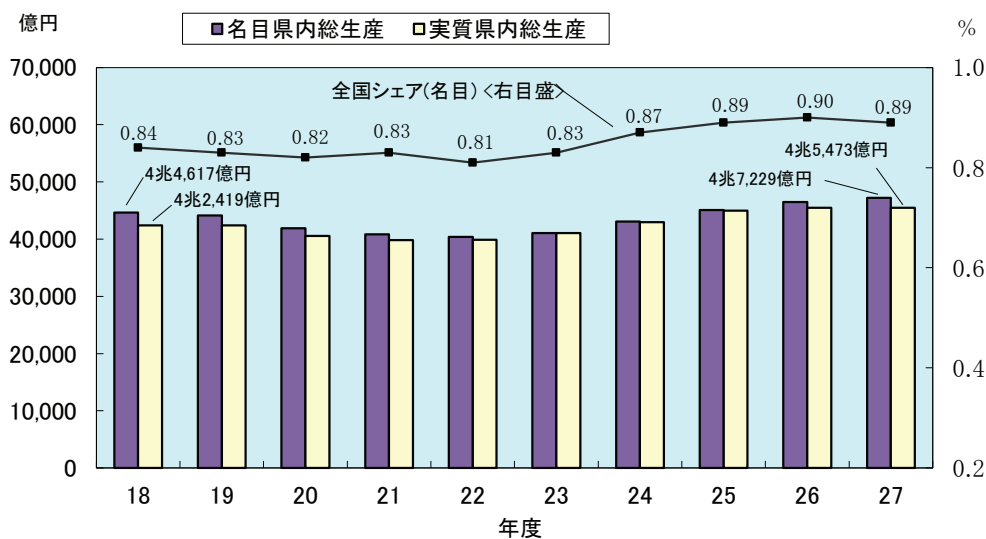
イ 実質



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成27年度の県内総生産(名目)は4兆7,229億円と5年連続で増加したが、全国を増加率を下回ったため、全国シェアは前年度と比べ0.01%低下し、0.89%となった。

図3 県内総生産と全国シェアの推移

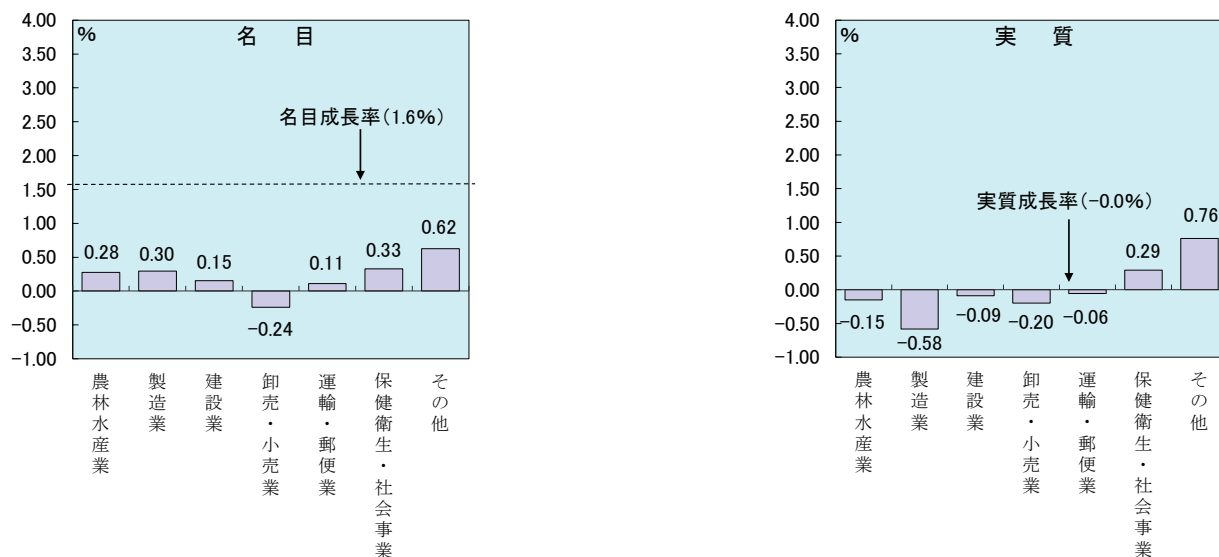


(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成27年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では、保健衛生・社会事業や製造業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比1.6%増となった。

実質では、製造業などがマイナスに寄与したことにより、前年度比0.0%減となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成27年度の一人当たり県民所得は、前年度比2.1%増の276万円となった。所得水準(国=100)は、前年度と比べ0.8ポイント低下し、89.9となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

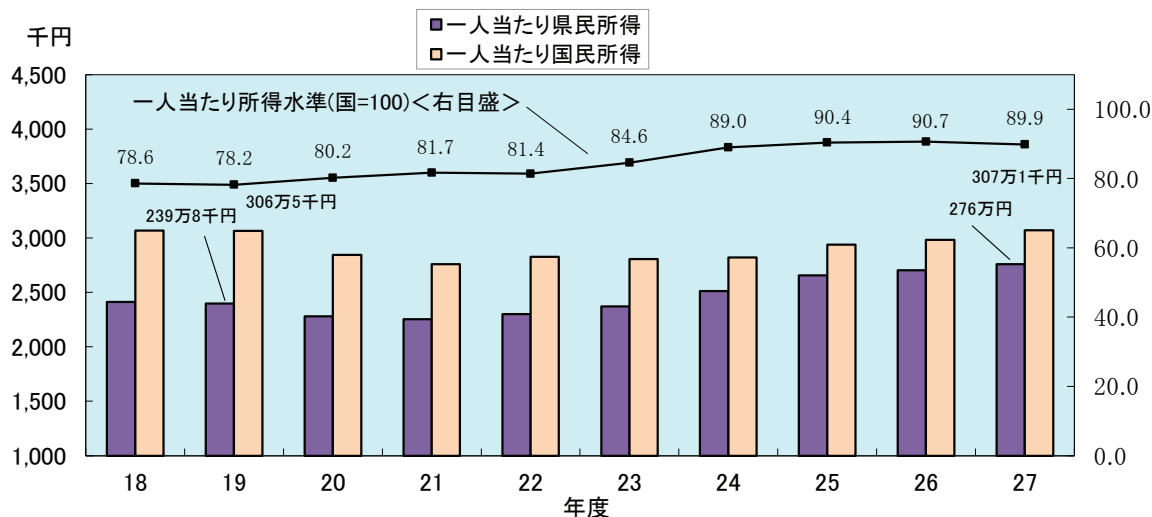


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位: 千円、%)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一人当たり県民所得	2,411	2,398	2,281	2,255	2,301	2,372	2,511	2,655	2,703	2,760
対前年度増加率	--	-0.5	-4.9	-1.1	2.0	3.1	5.9	5.7	1.8	2.1
所得水準(国=100)	78.6	78.2	80.2	81.7	81.4	84.6	89.0	90.4	90.7	89.9

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

平成27年度の県内総生産(名目)は、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
 第1次産業は、農業、林業、水産業いずれも増加したことから、前年度比8.7%増と3年ぶりの増加となった。
 第2次産業は、建設業や製造業が増加したことなどにより、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
 第3次産業は、金融・保険業や保健衛生・社会事業などが増加したことにより、前年度比1.6%増と4年連続の増加となった。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

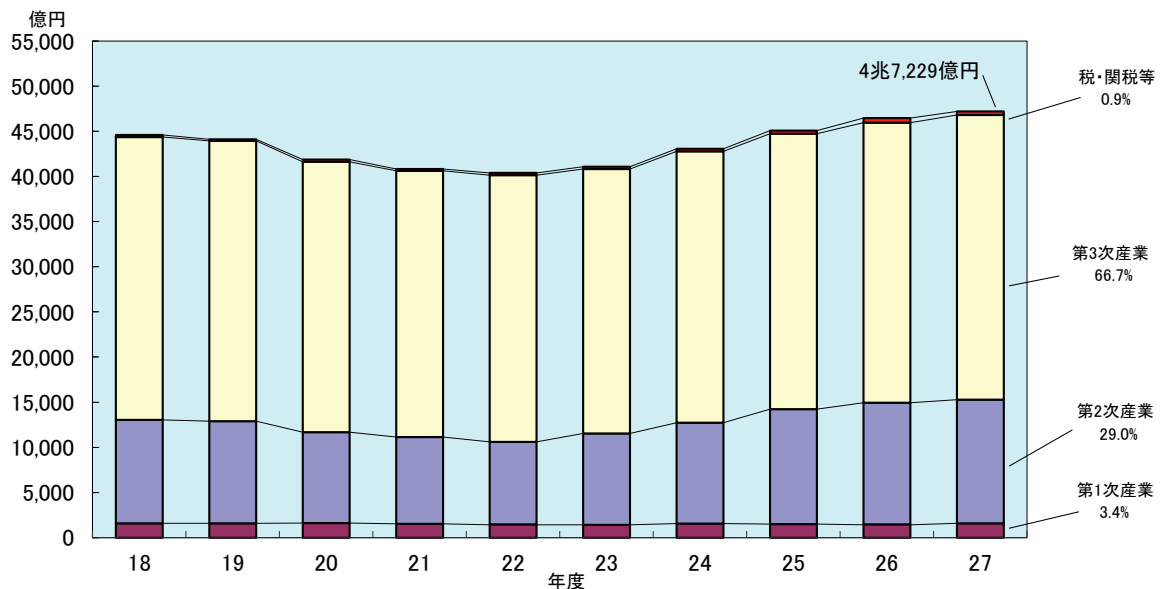


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
第1次産業	1,612 —	1,601 (-0.6)	1,618 (1.0)	1,544 (-4.6)	1,488 (-3.6)	1,433 (-3.7)	1,562 (9.0)	1,501 (-3.9)	1,483 (-1.2)	1,612 (8.7)
第2次産業	11,447 —	11,307 (-1.2)	10,081 (-10.8)	9,602 (-4.8)	9,133 (-4.9)	10,104 (10.6)	11,166 (10.5)	12,734 (14.0)	13,466 (5.7)	13,682 (1.6)
第3次産業	31,311 —	31,049 (-0.8)	29,930 (-3.6)	29,501 (-1.4)	29,529 (0.1)	29,291 (-0.8)	30,077 (2.7)	30,527 (1.5)	31,019 (1.6)	31,524 (1.6)
税・関税等	248 —	173 (-30.3)	250 (44.8)	183 (-26.6)	249 (35.7)	252 (1.4)	276 (9.2)	339 (23.0)	508 (49.8)	411 (-19.0)
県内総生産	44,617 —	44,130 (-1.1)	41,879 (-5.1)	40,831 (-2.5)	40,399 (-1.1)	41,080 (1.7)	43,080 (4.9)	45,101 (4.7)	46,475 (3.0)	47,229 (1.6)

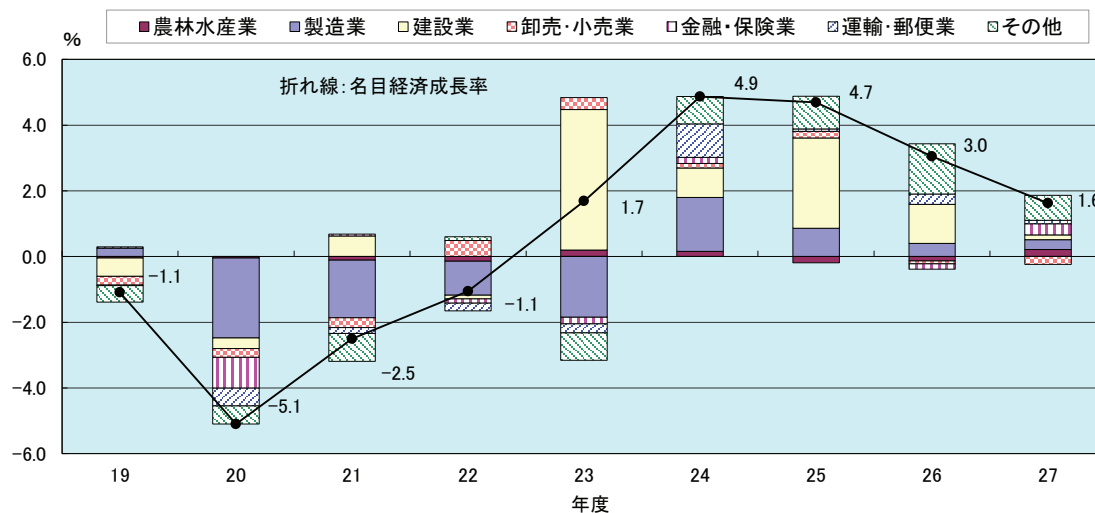
注: 税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
第1次産業	3.6	3.6	3.9	3.8	3.7	3.5	3.6	3.3	3.2	3.4
第2次産業	25.7	25.6	24.1	23.5	22.6	24.6	25.9	28.2	29.0	29.0
第3次産業	70.2	70.4	71.5	72.3	73.1	71.3	69.8	67.7	66.7	66.7
税・関税等	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.1	0.9
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実 質

平成27年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.0%減とほぼ前年度並みとなった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、製造業などがマイナスに寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は103.9となり前年度から1.7ポイント増加した。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県内総生産(連鎖価格)	42,419 --	42,399 (-0.0)	40,549 (-4.4)	39,841 (-1.7)	39,863 (0.1)	41,070 (3.0)	42,989 (4.7)	44,956 (4.6)	45,484 (1.2)	45,473 (-0.0)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

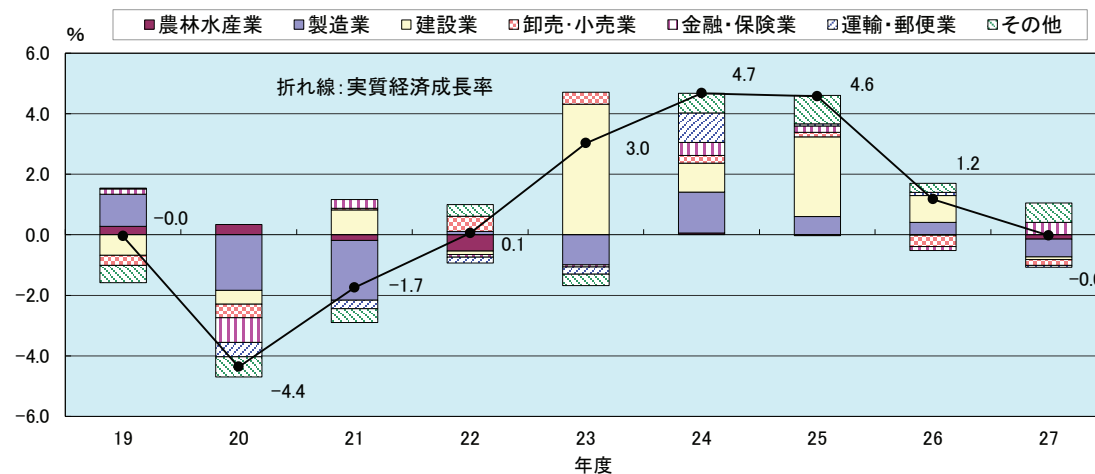
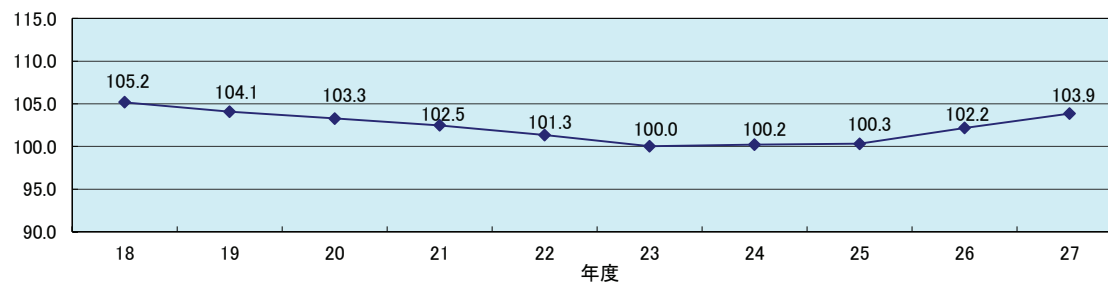


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)／(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。
 このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

県内総生産(名目)の産業別動向

① 農業

農業の総生産は 1,197 億円で、前年度に比べ 9.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は -5.2 %)
これは、牛や鶏などを中心に、畜産業の産出額が増加したことなどによる。

② 林業

林業の総生産は 179 億円で、前年度に比べ 3.8 %の増加となった。
(26年度の増加率は 10.9 %)
これは、震災復興や消費税率引き上げ前の駆け込みによる住宅需要の増加などに伴って木材需要が高まっていた影響で、育林業の産出額が増加したことなどによる。

③ 水産業

水産業の総生産は 237 億円で、前年度に比べ 11.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 13.5 %)
これは、わかめやこんぶの生産額の増加に伴い、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる。

④ 鉱業

鉱業の総生産は 99 億円で、前年度に比べ 10.1 %の増加となった。
(26年度の増加率は 21.3%)
これは、復興需要により非金属鉱業(石灰石など)の産出額が増加したことなどによる。

⑤ 製造業

製造業の総生産は 6,653 億円で、前年度に比べ 2.1 %の増加となった。
(26年度の増加率は 2.8 %)
これは、はん用・生産用・業務用機械が前年度比 9.7 %増加したほか、金属製品が前年度比 35.6 %増加したことなどによる。

⑥ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は 1,384 億円で、前年度に比べ 1.6 %の増加となった。
(26年度の増加率は 8.7 %)
これは、燃料費の低下などに伴い、電気業が増加したことなどによる。

⑦ 建設業

建設業の総生産は 6,930 億円で、前年度に比べ 1.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 8.5 %)
これは、三陸沿岸道路などの建設に伴い、公共土木工事が増加したことなどによる。

⑧ 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は 4,920 億円で、前年度に比べ 2.2 %の減少となった。
(26年度の増加率は -0.8 %)
これは、小売業において、飲食料品の販売額が減少したことなどによる。

⑨ 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は 2,514 億円で、前年度に比べ 2.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 6.2 %)
これは、燃料価格の低下に伴い、道路運送業の中間投入額が減少したことなどによる。

- ⑩ **宿泊・飲食サービス業**
宿泊・飲食サービス業の総生産は 1,116 億円で、前年度に比べ 5.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 1.7 %)
これは、宿泊客数の増加により、旅館・その他の宿泊所の産出額が増加したことなどによる。
- ⑪ **情報通信業**
情報通信業の総生産は 1,226 億円で、前年度に比べ 0.5 %の増加となった。
(26年度の増加率は 0.5 %)
これは、情報サービス業の産出額増加などに伴い、情報サービス・映像音声文字情報制作業の産出額が増加したことによる。
- ⑫ **金融・保険業**
金融・保険業の総生産は 1,754 億円で、前年度に比べ 9.7 %の増加となった。
(26年度の増加率は -4.2 %)
これは、保険業において、非生命保険の産出額が増加したことなどによる。
- ⑬ **不動産業**
不動産業の総生産は 5,255 億円で、前年度に比べ 1.4 %の増加となった。
(26年度の増加率は 3.3 %)
これは、住宅床面積の増加により、構成割合の大きい持ち家の帰属家賃(※)の産出額が増加したことなどによる。
- ⑭ **専門・科学技術、業務支援サービス業**
専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は 2,516 億円で、前年度に比べ 2.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 1.5 %)
これは、その他の対事業所サービス業の産出額が増加したことなどによる。
- ⑮ **公務**
公務の総生産は 2,648 億円で、前年度に比べ 0.8 %の増加となった。
(26年度の増加率は 4.0 %)
これは、市町村の物件費の減少などに伴い、中間投入が減少したことによる。
- ⑯ **教育**
教育の総生産は 2,166 億円で、前年度に比べ 2.5 %の増加となった。
(26年度の増加率は 1.3 %)
これは、雇用者報酬の増加に伴い、一般政府部門の産出額が増加したことなどによる。
- ⑰ **保健衛生・社会事業**
保健衛生・社会事業の総生産は 4,027 億円で、前年度に比べ 3.9 %の増加となった。
(26年度の増加率は -1.8 %)
これは、医療費の増加に伴い、医療・保健の産出額が増加したことなどによる。
- ⑱ **その他のサービス**
その他のサービスの総生産は 1,997 億円で、前年度に比べ -0.9 %の減少となった。
(26年度の増加率は 3.3 %)
これは、娯楽業や、洗濯・美容・理容・浴場業の産出額が減少したことなどによる。

※帰属家賃：実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や貸間と同様のサービスが生産され、消費されているものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。

(2) 県民所得の分配

平成27年度の県民所得の分配は、前年度比1.3%増と6年連続の増加となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比3.1%増と5年連続の増加となった。
 財産所得は、一般政府及び家計の利子が増加したことにより、前年度比10.2%増と2年連続の増加となった。
 企業所得は、民間法人企業及び公的企業が減少したことなどにより、前年度比2.9%減と2年連続の減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

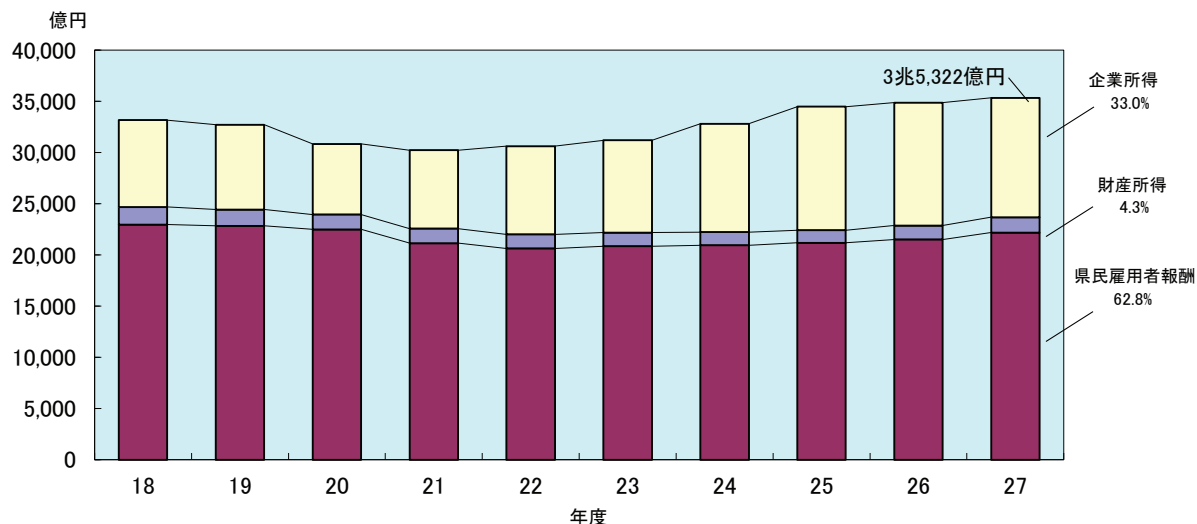


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

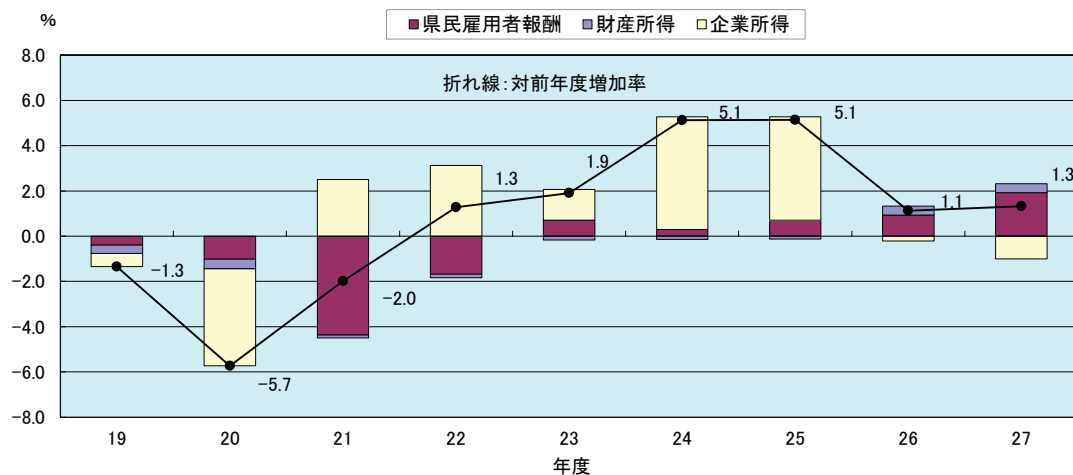
区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県 民 雇 用 者 報 酬	22,956 —	22,823 (-0.6)	22,490 (-1.5)	21,144 (-6.0)	20,635 (-2.4)	20,851 (1.0)	20,944 (0.4)	21,176 (1.1)	21,499 (1.5)	22,168 (3.1)
財 産 所 得	1,718 —	1,596 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,414 (-2.9)	1,367 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,271 (-3.5)	1,227 (-3.5)	1,363 (11.1)	1,502 (10.2)
企 業 所 得	8,482 —	8,291 (-2.3)	8,889 (-16.9)	7,663 (11.2)	8,606 (12.3)	9,022 (4.8)	10,576 (17.2)	12,072 (14.1)	12,000 (-0.6)	11,651 (-2.9)
県 民 所 得 の 分 配	33,156 —	32,710 (-1.3)	30,834 (-5.7)	30,220 (-2.0)	30,607 (1.3)	31,190 (1.9)	32,790 (5.1)	34,474 (5.1)	34,862 (1.1)	35,322 (1.3)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位: %)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県 民 雇 用 者 報 酬	69.2	69.8	72.9	70.0	67.4	66.9	63.9	61.4	61.7	62.8
財 産 所 得	5.2	4.9	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	3.6	3.9	4.3
企 業 所 得	25.6	25.3	22.3	25.4	28.1	28.9	32.3	35.0	34.4	33.0
県 民 所 得 の 分 配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成27年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
 民間最終消費支出は、前年度比1.7%増と2年ぶりの増加となった。
 政府最終消費支出は、前年度比0.0%減とほぼ前年度並みの推移となった。
 総資本形成は、公的総固定資本形成の増加などにより、前年度比11.5%増と2年ぶりの増加となった。
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要、公的需要はともに2年ぶりの増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

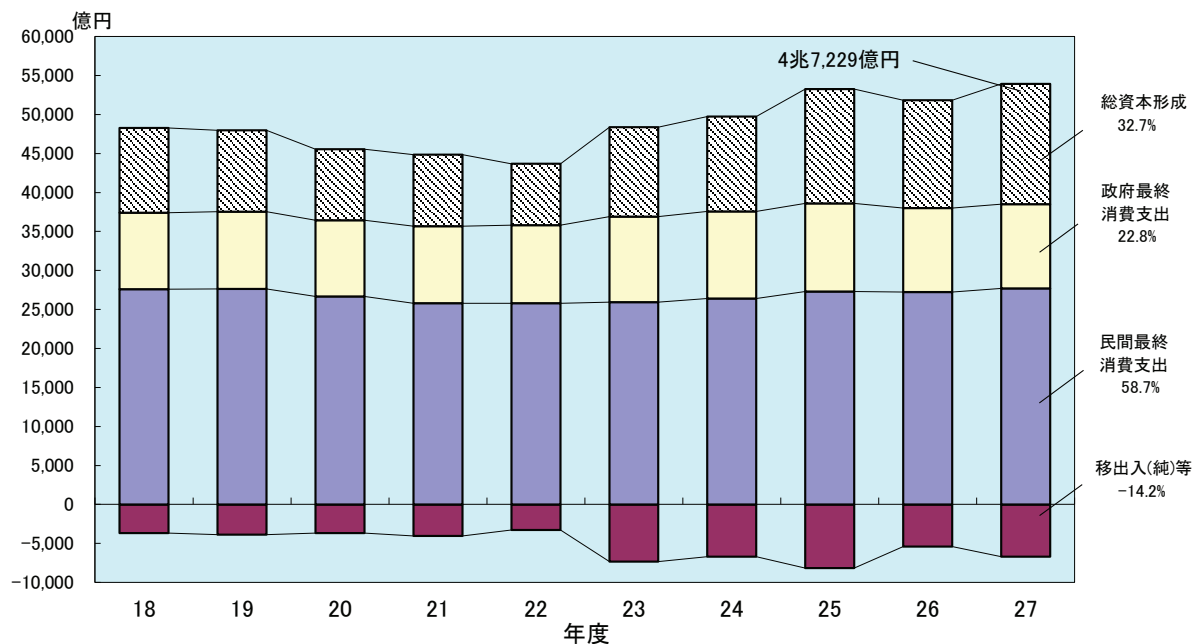


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
民間最終消費支出	27,597 ---	27,632 (0.1)	26,687 (-3.4)	25,825 (-3.2)	25,799 (-0.1)	25,944 (0.6)	26,420 (1.8)	27,309 (3.4)	27,243 (-0.2)	27,719 (1.7)
政府最終消費支出	9,833 ---	9,904 (0.7)	9,753 (-1.5)	9,863 (1.1)	10,033 (1.7)	10,968 (9.3)	11,176 (1.9)	11,311 (1.2)	10,777 (-4.7)	10,777 (-0.0)
総資本形成	10,838 ---	10,450 (-3.6)	9,121 (-12.7)	9,187 (0.7)	7,850 (-14.6)	11,481 (46.3)	12,160 (5.9)	14,636 (20.4)	13,836 (-5.5)	15,431 (11.5)
移出入(純)等	-3,650 ---	-3,857 ---	-3,682 ---	-4,044 ---	-3,283 ---	-7,312 ---	-6,677 ---	-8,154 ---	-5,381 ---	-6,697 ---
県内総生産(支出側)	44,617 ---	44,130 (-1.1)	41,879 (-5.1)	40,831 (-2.5)	40,399 (-1.1)	41,080 (1.7)	43,080 (4.9)	45,101 (4.7)	46,475 (3.0)	47,229 (1.6)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
民間最終消費支出	61.9	62.6	63.7	63.3	63.9	63.2	61.3	60.6	58.6	58.7
政府最終消費支出	22.0	22.4	23.3	24.2	24.8	26.7	25.9	25.1	23.2	22.8
総資本形成	24.3	23.7	21.8	22.5	19.4	27.9	28.2	32.5	29.8	32.7
移出入(純)等	-8.2	-8.7	-8.8	-9.9	-8.1	-17.8	-15.5	-18.1	-11.6	-14.2
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

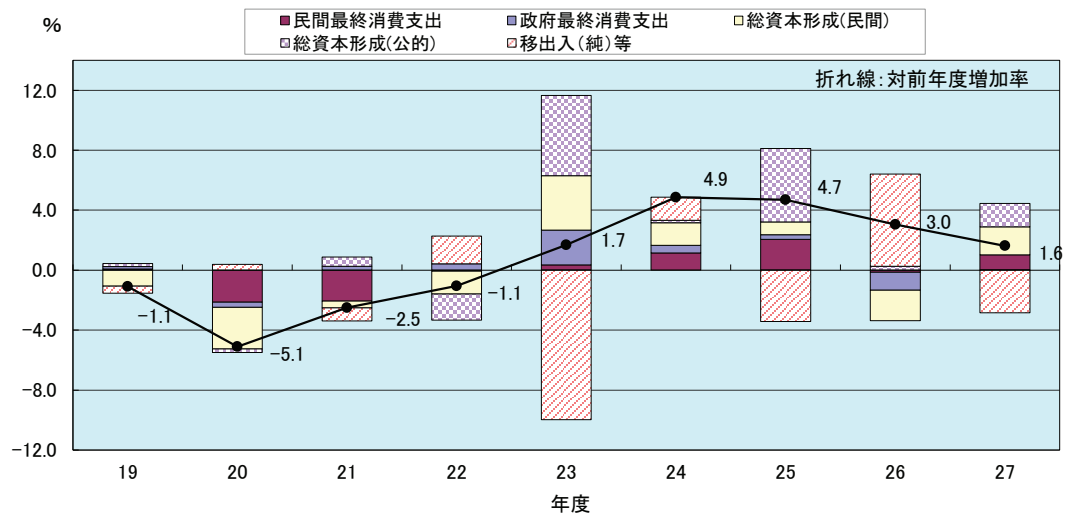
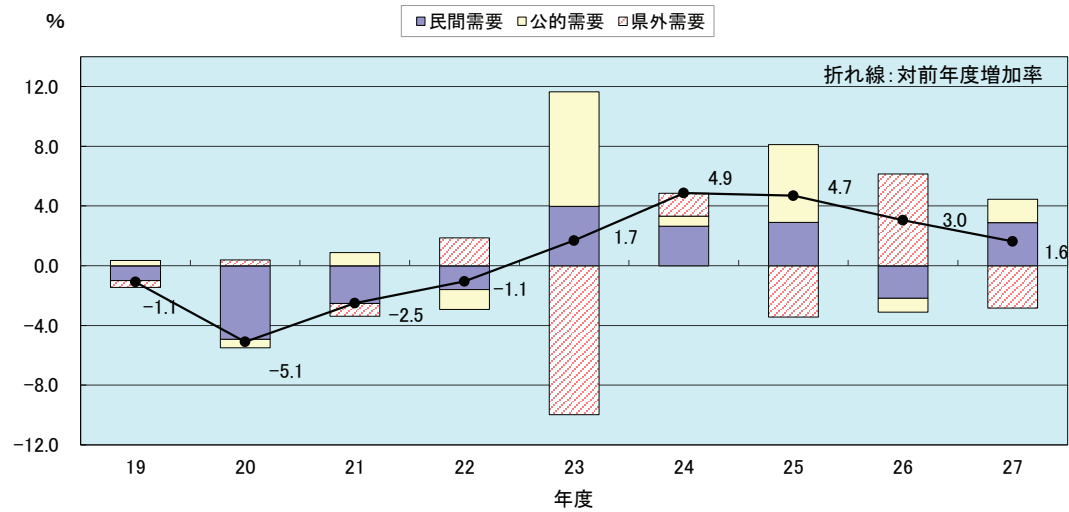


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注: 民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統 計 表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 農 林 水 産 業	148,298	161,187	12,889	-1.2	8.7	3.2	3.4	-0.0	0.3
(1) 農 業	109,760	119,658	9,898	-5.2	9.0	2.4	2.5	-0.1	0.2
(2) 林 業	17,201	17,853	652	10.9	3.8	0.4	0.4	0.0	0.0
(3) 水 産 業	21,337	23,676	2,339	13.5	11.0	0.5	0.5	0.1	0.1
2 鉱 業	9,026	9,940	914	21.3	10.1	0.2	0.2	0.0	0.0
3 製 造 業	651,518	665,264	13,746	2.8	2.1	14.0	14.1	0.4	0.3
(1) 食 料 品	106,085	116,576	10,491	16.9	9.9	2.3	2.5	0.3	0.2
(2) 織 維 製 品	14,350	13,157	-1,193	-13.6	-8.3	0.3	0.3	-0.1	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,484	15,327	2,843	1.8	22.8	0.3	0.3	0.0	0.1
(4) 化 学 品	22,474	22,793	319	20.8	1.4	0.5	0.5	0.1	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,931	4,837	-94	18.4	-1.9	0.1	0.1	0.0	-0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	42,666	46,409	3,744	-7.9	8.8	0.9	1.0	-0.1	0.1
(7) 一 次 金 属	27,421	29,066	1,645	-2.6	6.0	0.6	0.6	-0.0	0.0
(8) 金 属 製 品	32,231	43,710	11,479	-8.7	35.6	0.7	0.9	-0.1	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	129,828	142,361	12,533	11.3	9.7	2.8	3.0	0.3	0.3
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	65,307	69,382	4,075	30.3	6.2	1.4	1.5	0.3	0.1
(11) 電 気 機 械	22,768	18,591	-4,177	16.2	-18.3	0.5	0.4	0.1	-0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	23,187	22,411	-776	8.4	-3.3	0.5	0.5	0.0	-0.0
(13) 輸 送 用 機 械	77,350	44,300	-33,050	-23.9	-42.7	1.7	0.9	-0.5	-0.7
(14) 印 刷 業	17,964	19,324	1,360	1.3	7.6	0.4	0.4	0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	52,474	57,021	4,547	-3.5	8.7	1.1	1.2	-0.0	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	136,198	138,392	2,194	8.7	1.6	2.9	2.9	0.2	0.0
(1) 電 気 業	71,432	73,226	1,794	13.3	2.5	1.5	1.6	0.2	0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,766	65,165	400	3.9	0.6	1.4	1.4	0.1	0.0
5 建 設 業	686,032	693,027	6,995	8.5	1.0	14.8	14.7	1.2	0.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	503,042	491,984	-11,057	-0.8	-2.2	10.8	10.4	-0.1	-0.2
(1) 卸 売 業	179,428	182,037	2,608	-1.5	1.5	3.9	3.9	-0.1	0.1
(2) 小 売 業	323,613	309,948	-13,666	-0.4	-4.2	7.0	6.6	-0.0	-0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	246,350	251,391	5,041	6.2	2.0	5.3	5.3	0.3	0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	106,303	111,612	5,309	1.7	5.0	2.3	2.4	0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	121,976	122,597	621	0.5	0.5	2.6	2.6	0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	86,873	86,446	-427	-1.0	-0.5	1.9	1.8	-0.0	-0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	35,103	36,151	1,048	4.2	3.0	0.8	0.8	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	159,869	175,442	15,573	-4.2	9.7	3.4	3.7	-0.2	0.3
11 不 動 産 業	518,460	525,531	7,071	3.3	1.4	11.2	11.1	0.4	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	470,024	477,094	7,071	3.3	1.5	10.1	10.1	0.3	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	48,436	48,437	0	4.2	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	246,606	251,591	4,985	1.5	2.0	5.3	5.3	0.1	0.1
13 公 務	262,734	264,788	2,054	4.0	0.8	5.7	5.6	0.2	0.0
14 教 育	211,255	216,575	5,320	1.3	2.5	4.5	4.6	0.1	0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	387,459	402,727	15,268	-1.8	3.9	8.3	8.5	-0.2	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	201,622	199,744	-1,878	3.3	-0.9	4.3	4.2	0.1	-0.0
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,596,748	4,681,793	85,045	2.7	1.9	98.9	99.1	2.7	1.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	78,424	77,961	-463	37.4	-0.6	1.7	1.7	0.5	-0.0
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	27,669	36,841	9,172	19.3	33.1	0.6	0.8	0.1	0.2
20 県 内 総 生 産 (17+18-19)	4,647,503	4,722,913	75,410	3.0	1.6	100.0	100.0	3.0	1.6

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

	実 数			対前年度増加率 増 加 寄 与 度			
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27
1 農 林 水 産 業	142,591	135,910	-6,681	-0.3	-4.7	-0.0	-0.1
(1) 農 業	106,423	98,894	-7,529	-3.3	-7.1	-0.1	-0.2
(2) 林 業	16,601	17,509	907	21.7	5.5	0.1	0.0
(3) 水 産 業	19,046	18,936	-110	-0.0	-0.6	-0.0	-0.0
2 鉱 業	7,561	7,895	334	9.7	4.4	0.0	0.0
3 製 造 業	632,878	606,526	-26,352	2.9	-4.2	0.4	-0.6
(1) 食 料 品	109,493	112,914	3,421	15.5	3.1	0.3	0.1
(2) 織 維 製 品	13,378	11,906	-1,472	-16.6	-11.0	-0.1	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	14,072	16,020	1,948	2.9	13.8	0.0	0.0
(4) 化 学	23,703	23,728	25	21.1	0.1	0.1	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,456	5,885	429	14.9	7.9	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	44,008	43,257	-750	-9.1	-1.7	-0.1	-0.0
(7) 一 次 金 属	26,822	27,159	337	-9.1	1.3	-0.1	0.0
(8) 金 属 製 品	27,616	34,288	6,672	-12.4	24.2	-0.1	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	117,611	121,923	4,312	10.0	3.7	0.3	0.1
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	83,999	89,462	5,463	47.1	6.5	0.5	0.1
(11) 電 気 機 械	24,136	19,195	-4,942	19.2	-20.5	0.1	-0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	29,544	26,802	-2,742	9.9	-9.3	0.0	-0.0
(13) 輸 送 用 機 械	57,012	25,700	-31,312	-24.6	-54.9	-0.6	-0.9
(14) 印 刷 業	18,573	19,770	1,198	-0.3	6.4	-0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	52,490	53,213	722	-4.6	1.4	-0.1	0.0
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	111,843	112,872	1,029	1.8	0.9	0.1	0.0
(1) 電 気 業	52,593	53,316	723	2.7	1.4	0.0	0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	59,038	59,285	247	0.9	0.4	0.0	0.0
5 建 設 業	668,943	665,003	-3,940	6.3	-0.6	0.9	-0.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	492,173	483,147	-9,026	-3.4	-1.8	-0.4	-0.2
(1) 卸 売 業	174,837	180,877	6,039	-4.0	3.5	-0.2	0.1
(2) 小 売 業	317,332	302,208	-15,124	-3.1	-4.8	-0.2	-0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	235,002	232,470	-2,532	2.1	-1.1	0.1	-0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	105,071	107,500	2,429	-1.4	2.3	-0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	123,977	125,369	1,391	-0.7	1.1	-0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	89,106	89,359	253	-1.5	0.3	-0.0	0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	34,862	35,977	1,114	1.6	3.2	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	180,122	201,562	21,440	-3.3	11.9	-0.1	0.4
11 不 動 産 業	529,528	539,708	10,179	4.3	1.9	0.5	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	479,690	490,262	10,571	4.6	2.2	0.5	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	49,874	49,471	-403	1.4	-0.8	0.0	-0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	237,810	239,140	1,330	-2.9	0.6	-0.2	0.0
13 公 務	260,492	262,321	1,829	1.1	0.7	0.1	0.0
14 教 育	210,758	216,120	5,362	-1.1	2.5	-0.1	0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	381,806	395,187	13,381	-2.8	3.5	-0.2	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	195,262	190,198	-5,063	0.8	-2.6	0.0	-0.1
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,516,138	4,517,539	1,401	1.0	0.0	1.0	0.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	51,511	53,850	2,339	4.0	4.5	0.1	0.1
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	19,293	23,515	4,222	-20.0	21.9	-0.1	0.1
20 県 内 総 生 産	4,548,440	4,547,322	-1,118	1.2	-0.0	1.2	-0.0
21 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	406	-3,941	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,149,936	2,216,842	66,907	1.5	3.1	61.7	62.8	0.9	1.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,812,386	1,872,130	59,744	1.3	3.3	52.0	53.0	0.7	1.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	337,550	344,712	7,162	2.8	2.1	9.7	9.8	0.3	0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	298,148	304,794	6,645	1.0	2.2	8.6	8.6	0.1	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	39,402	39,919	517	18.8	1.3	1.1	1.1	0.2	0.0
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	136,301	150,184	13,883	11.1	10.2	3.9	4.3	0.4	0.4
a 受 取	225,449	230,824	5,375	5.9	2.4	6.5	6.5	0.4	0.2
b 支 払	89,148	80,640	-8,509	-1.2	-9.5	2.6	2.3	-0.0	-0.2
(1) 一 般 政 府	-57,057	-47,385	9,671	3.9	17.0	-1.6	-1.3	0.1	0.3
a 受 取	25,261	26,170	909	0.1	3.6	0.7	0.7	0.0	0.0
b 支 払	82,318	73,556	-8,762	-2.7	-10.6	2.4	2.1	-0.1	-0.3
(2) 家 計	189,552	193,760	4,208	6.3	2.2	5.4	5.5	0.3	0.1
① 利 子	19,757	28,992	9,235	39.3	46.7	0.6	0.8	0.2	0.3
a 受 取	25,938	35,405	9,467	34.2	36.5	0.7	1.0	0.2	0.3
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	6,182	6,413	232	20.3	3.7	0.2	0.2	0.0	0.0
② 配 当 (受 取)	31,878	33,646	1,769	26.3	5.5	0.9	1.0	0.2	0.1
③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取)	122,495	116,710	-5,785	-2.8	-4.7	3.5	3.3	-0.1	-0.2
④ 賃 貸 料 (受 取)	15,424	14,412	-1,011	18.8	-6.6	0.4	0.4	0.1	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,805	3,809	4	3.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	4,454	4,480	26	7.9	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	649	671	22	41.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,199,968	1,165,131	-34,837	-0.6	-2.9	34.4	33.0	-0.2	-1.0
(1) 民 間 法 人 企 業	760,824	719,603	-41,221	-0.5	-5.4	21.8	20.4	-0.1	-1.2
a 非 金 融 法 人 企 業	740,184	673,173	-67,011	1.4	-9.1	21.2	19.1	0.3	-1.9
b 金 融 機 関	20,640	46,430	25,790	-40.5	125.0	0.6	1.3	-0.4	0.7
(2) 公 的 企 業	41,040	38,411	-2,629	15.7	-6.4	1.2	1.1	0.2	-0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	22,085	23,846	1,761	11.2	8.0	0.6	0.7	0.1	0.1
b 金 融 機 関	18,954	14,564	-4,390	21.5	-23.2	0.5	0.4	0.1	-0.1
(3) 個 人 企 業	398,105	407,118	9,013	-2.2	2.3	11.4	11.5	-0.3	0.3
a 農 林 水 産 業	63,411	71,269	7,858	-5.2	12.4	1.8	2.0	-0.1	0.2
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	91,360	92,490	1,130	-7.0	1.2	2.6	2.6	-0.2	0.0
c 持 ち 家	243,335	243,360	25	0.6	0.0	7.0	6.9	0.0	0.0
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	3,486,205	3,532,157	45,953	1.1	1.3	100.0	100.0	1.1	1.3

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,724,295	2,771,934	47,639	-0.2	1.7	58.6	58.7	-0.1	1.0
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	2,662,004	2,700,209	38,205	-0.1	1.4	57.3	57.2	-0.1	0.8
a 食 料 ・ 非 ア ル コ ー ル 飲 料	401,642	418,943	17,300	2.0	4.3	8.6	8.9	0.2	0.4
b ア ル コ ー ル 飲 料 ・ た ば こ	77,369	76,961	-408	-5.8	-0.5	1.7	1.6	-0.1	-0.0
c 被 服 ・ 履 物	90,326	90,372	46	0.8	0.1	1.9	1.9	0.0	0.0
d 住 居 ・ 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	702,457	696,856	-5,600	2.6	-0.8	15.1	14.8	0.4	-0.1
e 家 具 ・ 家 庭 用 機 器 ・ 家 事 サ ー ビ ス	116,451	116,574	123	-5.5	0.1	2.5	2.5	-0.2	0.0
f 保 健 ・ 医 療	111,054	114,190	3,137	0.1	2.8	2.4	2.4	0.0	0.1
g 交 通	291,112	275,433	-15,679	-1.3	-5.4	6.3	5.8	-0.1	-0.3
h 通 信	100,427	98,721	-1,706	4.7	-1.7	2.2	2.1	0.1	-0.0
i 娛 楽 ・ レ ジ ャ ー ・ 文 化	172,754	169,374	-3,380	-2.2	-2.0	3.7	3.6	-0.1	-0.1
j 教 育	38,616	41,946	3,330	9.8	8.6	0.8	0.9	0.1	0.1
k 外 食 ・ 宿 泊	173,809	176,968	3,159	0.9	1.8	3.7	3.7	0.0	0.1
l そ の 他	385,988	423,870	37,883	-5.0	9.8	8.3	9.0	-0.4	0.8
(再 掲)									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,168,995	2,202,656	33,662	-0.7	1.6	46.7	46.6	-0.3	0.7
持 ち 家 の 帰 属 家 賃	493,010	497,553	4,543	2.4	0.9	10.6	10.5	0.3	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,291	71,725	9,435	-4.3	15.1	1.3	1.5	-0.1	0.2
2 政 府 最 終 消 費 支 出	1,077,701	1,077,653	-48	-4.7	-0.0	23.2	22.8	-1.2	-0.0
3 県 内 総 資 本 形 成	1,383,607	1,543,066	159,459	-5.5	11.5	29.8	32.7	-1.8	3.4
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,445,457	1,534,321	88,864	1.4	6.1	31.1	32.5	0.4	1.9
a 民 間	710,870	722,068	11,199	0.8	1.6	15.3	15.3	0.1	0.2
(a) 住 宅	150,168	156,308	6,140	1.5	4.1	3.2	3.3	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	560,702	565,760	5,058	0.7	0.9	12.1	12.0	0.1	0.1
b 公 的	734,587	812,253	77,665	1.9	10.6	15.8	17.2	0.3	1.7
(a) 住 宅	58,504	63,285	4,782	44.8	8.2	1.3	1.3	0.4	0.1
(b) 企 業 設 備	50,287	59,252	8,965	-6.7	17.8	1.1	1.3	-0.1	0.2
(c) 一 般 政 府	625,796	689,715	63,918	-0.1	10.2	13.5	14.6	-0.0	1.4
(2) 在 庫 変 動	-61,849	8,746	70,595	--	--	-1.3	0.2	-2.2	1.5
a 民 間 企 業	-65,755	9,455	75,210	--	--	-1.4	0.2	-2.2	1.6
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	3,905	-710	-4,615	--	--	0.1	0.0	-0.0	-0.1
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純) ・ 統 計 上 の 不 突 合	-538,101	-669,741	-131,640	--	--	-11.6	-14.2	6.1	-2.8
(1) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	-838,626	-872,314	-33,688	--	--	-18.0	-18.5	0.7	-0.7
(2) 統 計 上 の 不 突 合	300,526	202,573	-97,953	--	--	6.5	4.3	--	--
5 県 内 総 生 産 (支 出 側) (1+2+3+4)	4,647,503	4,722,913	75,410	3.0	1.6	100.0	100.0	3.0	1.6

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,686,917	2,737,307	50,390	-2.3	1.9	59.1	60.2	-1.4	1.1
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	2,624,602	2,665,743	41,142	-2.2	1.6	57.7	58.6	-1.3	0.9
a 食 料 ・ 非 ア ル コ ー ル 飲 料	383,612	389,714	6,102	-2.2	1.6	8.4	8.6	-0.2	0.1
b ア ル コ ー ル 飲 料 ・ た ば こ	75,408	75,157	-251	-9.1	-0.3	1.7	1.7	-0.2	-0.0
c 被 服 ・ 履 物	86,852	85,580	-1,272	-2.2	-1.5	1.9	1.9	-0.0	-0.0
d 住 居 ・ 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	706,697	713,261	6,565	2.8	0.9	15.5	15.7	0.4	0.1
e 家 具 ・ 家 庭 用 機 器 ・ 家 事 サ ー ビ ス	124,814	125,349	535	-7.9	0.4	2.7	2.8	-0.2	0.0
f 保 健 ・ 医 療	110,391	113,735	3,344	-1.1	3.0	2.4	2.5	-0.0	0.1
g 交 通	276,460	271,898	-4,562	-4.7	-1.7	6.1	6.0	-0.3	-0.1
h 通 信	99,630	98,132	-1,498	3.6	-1.5	2.2	2.2	0.1	-0.0
i 娛 楽 ・ レ ジ ャ ー ・ 文 化	173,622	167,697	-5,925	-4.7	-3.4	3.8	3.7	-0.2	-0.1
j 教 育	38,771	42,072	3,301	8.3	8.5	0.9	0.9	0.1	0.1
k 外 食 ・ 宿 泊	166,166	166,637	471	-3.1	0.3	3.7	3.7	-0.1	0.0
l そ の 他	382,924	417,606	34,682	-6.9	9.1	8.4	9.2	-0.6	0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,291	71,654	9,363	-5.6	15.0	1.4	1.6	-0.1	0.2
2 政 府 最 終 消 費 支 出	1,067,031	1,070,162	3,131	-6.6	0.3	23.5	23.5	-1.7	0.1
3 県 内 総 資 本 形 成	1,335,938	1,483,534	147,595	-7.9	11.0	29.4	32.6	-2.5	3.2
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,396,566	1,475,973	79,407	-1.1	5.7	30.7	32.5	-0.4	1.7
a 民 間	693,758	702,522	8,764	-0.9	1.3	15.3	15.4	-0.1	0.2
(a) 住 宅	141,936	147,739	5,804	-2.0	4.1	3.1	3.2	-0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	551,872	554,667	2,795	-0.6	0.5	12.1	12.2	-0.1	0.1
b 公 的	702,715	772,745	70,030	-1.4	10.0	15.4	17.0	-0.2	1.5
(a) 住 宅	55,665	59,986	4,321	40.2	7.8	1.2	1.3	0.4	0.1
(b) 企 業 設 備	49,301	57,807	8,506	-8.0	17.3	1.1	1.3	-0.1	0.2
(c) 一 般 政 府	597,704	655,000	57,296	-3.5	9.6	13.1	14.4	-0.5	1.3
(2) 在 庫 変 動	-59,666	8,515	68,181	--	--	-1.3	0.2	-2.1	1.5
a 民 間 企 業	-64,687	9,594	74,282	--	--	-1.4	0.2	-2.1	1.6
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	3,771	-895	-4,666	--	--	0.1	0.0	-0.0	-0.1
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純) ・ 統 計 上 の 不 突 合 ・ 開 差	-541,446	-743,681	-202,235	--	--	-11.9	-16.4	6.8	-4.4
5 県 内 総 生 産 (支 出 側)	4,548,440	4,547,322	-1,118	1.2	-0.0	100.0	100.0	1.2	-0.0

5 参考資料

(1) 平成27年度 県民経済計算相互関連図（名目）

（単位：100万円）

(1) 産 出 額 （市場価格表示） 8,972,466	県内総生産（生産側） （市場価格表示） 4,722,913			中間投入 4,249,553	生 産 面
(2) 県内総生産（生産側） （市場価格表示） 4,722,913	県内純生産 （市場価格表示） 3,819,183		固定資本減耗 903,730		
(3) 県 内 純 生 産 （市場価格表示） 3,819,183	県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943		生産・輸入品 に課される 税・関税（純） 329,240		
(4) 県 内 純 生 産 （要素費用表示） 3,489,943	県民雇用者報酬 2,205,990	営業余剰 ・混合所得 1,283,954			
(5) 県 民 純 生 産 （要素費用表示） 3,532,157	県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943				
	県外からの要素所得（純） 42,214				
(6) 県 民 総 所 得 （市場価格表示） 4,765,127	県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943		生産・輸入品 に課される 税・関税（純） 329,240	固定資本減耗 903,730	
	県外からの要素所得（純） 42,214				
(7) 県民所得の分配 （要素費用表示） 3,532,157	県民雇用者報酬 2,216,842	財産 所得 150,184	企業所得 1,165,131		分 配 面
(8) 県民所得の分配 （市場価格表示） 3,861,397	県民所得の分配 （要素費用表示） 3,532,157		生産・輸入品 に課される 税・関税（純） 329,240		
(9) 県 民 総 所 得 （市場価格表示） 4,765,127	県内総生産（支出側） （市場価格表示） 4,722,913				支 出 面
	県外からの要素所得（純） 42,214				
(10) 県内総生産（支出側） （市場価格表示） 4,722,913	民間最終消費支出 2,771,934	政府最終消費支出 1,077,653	総資本形成 1,543,066		
				→移出入（純）等 -669,741	

(2) 県内総生産（生産側）
（市場価格表示）

=

(1) 産出額

—

中間投入

=

(10) 県内総生産（支出側）
（市場価格表示）

(3) 県内純生産
（市場価格表示）

=

(2) 県内総生産（生産側）
（市場価格表示）

—

固定資本減耗

(4) 県内純生産
（要素費用表示）

=

(3) 県内純生産
（市場価格表示）

—

生産・輸入品に課される税・関税（純）
（生産・輸入品に課される税・関税－補助金）

(5) 県民純生産
（要素費用表示）

=

(4) 県内純生産
（要素費用表示）

+

県外からの要素所得（純）

=

(7) 県民所得の分配

(6) 県民総所得
（市場価格表示）

=

(2) 県内総生産（生産側）
（市場価格表示）

+

県外からの要素所得（純）

=

(7) 県民所得の分配
（要素費用表示）

+

固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税（純）
（生産・輸入品に課される税・関税－補助金）

(7) 県民所得の分配
（要素費用表示）

=

(8) 県民所得の分配
（市場価格表示）

—

生産・輸入品に課される税・関税（純）
（生産・輸入品に課される税・関税－補助金）

(3) 平成27年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
2015年 (平成27年) 4月	・セブンイレブン-ジャパンは北上市に「岩手工場・北上センター」を完成させた。同工場は北東北3県に食品を供給し、約800人の雇用を見込む。
5月	・ゴールデンウィーク(4月25日～5月6日)の県内主要観光地14か所の観光客入込数は、桜の開花が例年より早く、ゴールデンウィーク前に散り始めたことから、前年同期比5.1%減の92万6,478人となった。
6月	・合板製造業の北上プライウッドは北上市に新工場を完成させた。総事業費は約70億円で、国産材100%の合板を製造する計画。
7月	・国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会で釜石市橋野町の「橋野鉄鉱山・高炉跡」を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録が決定された。
8月	・釜石市の発表によると、2015年の釜石港のコンテナ取扱量(8月10日時点)が3,364TEUとなり、2013年の宮古港(3,315TEU)を上回り、県内における年間取扱量の最高を更新した。 ・岩手地方最低賃金審議会は、岩手労働局長に対し 本県最低賃金額を現行の時給678円から17円引き上げ695円とするよう答申した。時給制となった2002年以降では、過去最高の上げ幅。
9月	・全農県本部が決定した2015年産米の概算金(仮払金)は、主食用米「ひとめぼれ(1等米、60キロ)」が前年比1,600円増の1万円となり、3年ぶりに増額となった。
10月	【日本など12カ国が参加する環太平洋連携協定(TPP)交渉が大筋合意した。日本は米の無関税輸入枠の設定や牛、豚肉の関税引き下げなどの内容となった。】
11月	・食品スーパーのアークス(札幌市)の子会社であるジョイス(盛岡市)とベルプラス(同市)は、ジョイスを存続会社とする合併契約を締結、2016年3月1日で、社名を「ベルジョイス」に変更することとなった。
12月	・東北農政局岩手支局の発表によると、県全体の2015年産水稻の作況指数(確定値)は105で、6年連続の「やや良」となった。 ・東北横断自動車道釜石秋田線の遠野-宮守間(9キロ)が開通し、釜石-花巻間(80キロ)の約8割が整備された。2018年度に全線開通する見込み。 ・2015年国勢調査(速報値、10月1日現在)によると、本県の人口は前回(2010年)調査比3.8%減の127万9,814人となった。
2016年 (平成28年) 1月	・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2015年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年と同数の44件、負債総額は前年比24.7%減の116億1,100万円となり、3年ぶりに減少した。 ・日本自動車販売協会連合会岩手県支部によると、2015年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比8.0%減の2万9,430台となり、3年連続で減少した。 ・岩手労働局の発表によると、2015年の県内有効求人倍率(季調値、年平均)は前年比0.1ポイント増の1.19倍となり、3年連続で1倍を上回った。 【日本銀行は金融政策決定会合で2%の物価上昇に向け、民間の金融機関からの預金に0.1%の金利を課す「マイナス金利」を2月16日から導入する決定をした。】
2月	・第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」冬季大会スキー競技会の開会式が八幡平市で開催された。競技は21～23日に同市内の3会場で行われた。 【厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(確報)によると、2015年の1人当たりの月間給与総額は前年比0.1%増の31万3,801円となったが、実質賃金は同0.9%減と4年連続で減少した。】
3月	・国土交通省の発表によると、2016年1月1日時点の県内公示地価は、住宅地が前年比マイナス0.4%と15年連続、商業地が同マイナス1.7%と23年連続で下落した。 ・北海道新幹線の新青森-新函館北斗が開業した。盛岡駅には東京-新函館北斗間を1日10往復、新青森-盛岡-仙台-新函館北斗間が各1往復停車する。

注：【 】は、全国の出来事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか

Ⅱ 基 本 勘 定

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定（名目）

(1) 県内総生産（生産側と支出側）

項 目	実 数			
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,281,823	2,267,865	2,233,324	2,098,552
2 営業余剰・混合所得	1,005,417	969,830	810,221	874,439
3 固定資本減耗	891,397	890,188	872,744	849,242
4 生産・輸入品に課される税	314,739	314,735	302,883	291,161
5 （控除）補助金	31,637	29,593	31,260	30,335
県内総生産（生産側）	4,461,740	4,413,025	4,187,912	4,083,059
6 民間最終消費支出	2,759,664	2,763,228	2,668,697	2,582,536
7 政府最終消費支出	983,269	990,437	975,283	986,268
8 県内総固定資本形成	1,111,910	1,019,536	954,149	893,811
9 在庫変動	-28,087	25,479	-42,053	24,871
10 財貨・サービスの移出入（純）	-182,794	-138,968	-223,334	-311,825
11 統計上の不突合	-182,222	-246,687	-144,829	-92,602
県内総生産（支出側）	4,461,740	4,413,025	4,187,912	4,083,059

対前年度増加率

項 目	(単位：%)								
	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 雇用者報酬（県内活動による）	-0.6	-1.5	-6.0	-2.4	1.2	0.5	1.1	1.6	3.2
2 営業余剰・混合所得	-3.5	-16.5	7.9	8.9	3.2	17.7	12.8	1.2	-2.8
3 固定資本減耗	-0.1	-2.0	-2.7	-2.2	-0.1	1.6	1.9	3.1	1.9
4 生産・輸入品に課される税	0.0	-3.8	-3.9	-12.0	4.6	0.5	4.2	22.4	8.2
5 （控除）補助金	-6.5	5.6	-3.0	52.9	-5.7	-2.1	-4.6	3.3	1.5
県内総生産（生産側）	-1.1	-5.1	-2.5	-1.1	1.7	4.9	4.7	3.0	1.6
6 民間最終消費支出	0.1	-3.4	-3.2	-0.1	0.6	1.8	3.4	-0.2	1.7
7 政府最終消費支出	0.7	-1.5	1.1	1.7	9.3	1.9	1.2	-4.7	0.0
8 県内総固定資本形成	-8.3	-6.4	-6.3	-7.4	32.1	6.4	22.6	1.4	6.1
9 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--
10 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
11 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--
県内総生産（支出側）	-1.1	-5.1	-2.5	-1.1	1.7	4.9	4.7	3.0	1.6

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
2,047,570	2,071,317	2,081,176	2,105,025	2,138,188	2,205,990
951,925	982,497	1,156,802	1,305,353	1,321,185	1,283,954
830,505	829,803	843,252	859,610	886,527	903,730
256,315	268,161	269,591	280,933	343,757	372,036
46,374	43,735	42,805	40,815	42,154	42,797
4,039,940	4,108,043	4,308,017	4,510,106	4,647,503	4,722,913
2,579,940	2,594,424	2,642,017	2,730,890	2,724,295	2,771,934
1,003,298	1,096,787	1,117,638	1,131,056	1,077,701	1,077,653
827,461	1,093,119	1,163,169	1,425,908	1,445,457	1,534,321
-42,492	54,954	52,864	37,661	-61,849	8,746
-304,695	-698,870	-705,031	-868,267	-838,626	-872,314
-23,572	-32,371	37,360	52,857	300,526	202,573
4,039,940	4,108,043	4,308,017	4,510,106	4,647,503	4,722,913

構 成 比

(単位：%)

項 目	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 雇用者報酬（県内活動による）	51.1	51.4	53.3	51.4	50.7	50.4	48.3	46.7	46.0	46.7
2 営業余剰・混合所得	22.5	22.0	19.3	21.4	23.6	23.9	26.9	28.9	28.4	27.2
3 固定資本減耗	20.0	20.2	20.8	20.8	20.6	20.2	19.6	19.1	19.1	19.1
4 生産・輸入品に課される税	7.1	7.1	7.2	7.1	6.3	6.5	6.3	6.2	7.4	7.9
5 （控除）補助金	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	61.9	62.6	63.7	63.3	63.9	63.2	61.3	60.6	58.6	58.7
7 政府最終消費支出	22.0	22.4	23.3	24.2	24.8	26.7	25.9	25.1	23.2	22.8
8 県内総固定資本形成	24.9	23.1	22.8	21.9	20.5	26.6	27.0	31.6	31.1	32.5
9 在庫変動	-0.6	0.6	-1.0	0.6	-1.1	1.3	1.2	0.8	-1.3	0.2
10 財貨・サービスの移出入（純）	-4.1	-3.1	-5.3	-7.6	-7.5	-17.0	-16.4	-19.3	-18.0	-18.5
11 統計上の不突合	-4.1	-5.6	-3.5	-2.3	-0.6	-0.8	0.9	1.2	6.5	4.3
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 民間最終消費支出	2,759,664	2,763,228	2,668,697	2,582,536	2,579,940	2,594,424	2,642,017	2,730,890	2,724,295	2,771,934
2 政府最終消費支出	983,269	990,437	975,283	986,268	1,003,298	1,096,787	1,117,638	1,131,056	1,077,701	1,077,653
3 県民貯蓄	570,177	507,867	441,670	551,101	556,464	855,056	679,067	677,641	744,145	740,892
県民可処分所得の使用	4,313,111	4,261,532	4,085,649	4,119,905	4,139,703	4,546,266	4,438,722	4,539,588	4,546,141	4,590,479
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,281,823	2,267,865	2,233,324	2,098,552	2,047,570	2,071,317	2,081,176	2,105,025	2,138,188	2,205,990
5 県外からの雇用者報酬（純）	13,765	14,467	15,676	15,855	15,905	13,809	13,210	12,545	11,748	10,853
6 営業余剰・混合所得	1,005,417	969,830	810,221	874,439	951,925	982,497	1,156,802	1,305,353	1,321,185	1,283,954
7 県外からの財産所得（純）	14,577	18,804	24,220	33,202	45,320	51,369	27,852	24,507	15,084	31,361
8 生産・輸入品に課される税	314,739	314,735	302,883	291,161	256,315	268,161	269,591	280,933	343,757	372,036
9 （控除）補助金	31,637	29,593	31,260	30,335	46,374	43,735	42,805	40,815	42,154	42,797
10 県外からのその他の経常移転（純）	714,425	705,424	730,584	837,031	869,042	1,202,848	932,895	852,041	758,334	729,082
県 民 可 処 分 所 得	4,313,111	4,261,532	4,085,649	4,119,905	4,139,703	4,546,266	4,438,722	4,539,588	4,546,141	4,590,479

(3) 資本勘定

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 県内総固定資本形成	1,111,910	1,019,536	954,149	893,811	827,461	1,093,119	1,163,169	1,425,908	1,445,457	1,534,321
2 （控除）固定資本減耗	891,397	890,188	872,744	849,242	830,505	829,803	843,252	859,610	886,527	903,730
3 在庫変動	-28,087	25,479	-42,053	24,871	-42,492	54,954	52,864	37,661	-61,849	8,746
4 純貸出（+）／純借入（-）	716,419	769,580	710,623	753,893	761,997	941,905	591,940	460,232	298,083	252,353
資 産 の 変 動	908,845	924,407	749,976	823,333	716,461	1,260,175	964,720	1,064,191	795,162	891,689
5 県民貯蓄	570,177	507,867	441,670	551,101	556,464	855,056	679,067	677,641	744,145	740,892
6 県外からの資本移転等（純）	156,445	169,853	163,477	179,630	136,425	372,748	323,013	439,406	351,544	353,370
7 （控除）統計上の不適合	-182,222	-246,687	-144,829	-92,602	-23,572	-32,371	37,360	52,857	300,526	202,573
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	908,845	924,407	749,976	823,333	716,461	1,260,175	964,720	1,064,191	795,162	891,689

(4) 県外勘定（経常取引）

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 財貨・サービスの移出入（純）	-182,794	-138,968	-223,334	-311,825	-304,695	-698,870	-705,031	-868,267	-838,626	-872,314
2 雇用者報酬（支払）	47,283	47,210	47,370	45,083	43,880	44,999	47,404	49,979	52,619	55,919
3 財産所得（支払）	612,603	608,967	557,489	518,968	494,708	496,281	529,348	550,627	572,487	623,649
4 その他の経常移転（支払）	715,714	706,774	732,058	838,557	870,694	1,204,332	934,343	853,442	759,672	730,319
5 経常県外収支	-559,974	-599,727	-547,147	-574,263	-625,572	-569,157	-268,927	-20,826	53,461	101,017
支 払	632,833	624,256	566,435	516,521	479,014	477,585	537,136	564,956	599,613	638,590
6 雇用者報酬（受取）	33,518	32,744	31,694	29,229	27,975	31,189	34,193	37,435	40,872	45,067
7 財産所得（受取）	598,025	590,163	533,268	485,766	449,388	444,912	501,496	526,120	557,403	592,287
8 その他の経常移転（受取）	1,289	1,350	1,474	1,527	1,652	1,484	1,447	1,401	1,338	1,236
受 取	632,833	624,256	566,435	516,521	479,014	477,585	537,136	564,956	599,613	638,590

2 制度部門別所得支出勘定(名目)

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 財産所得	246,514	229,123	196,306	180,775	159,901	163,919	186,535	195,276	229,681	249,776
(1) 利子	67,032	72,486	60,122	50,716	46,113	40,709	41,674	40,753	48,209	50,098
(2) 法人企業の分配所得	160,593	137,299	116,630	113,258	96,903	107,070	128,366	135,546	159,712	178,659
(3) 賃貸料	18,890	19,338	19,553	16,801	16,885	16,140	16,495	18,977	21,760	21,019
2 所得・富等に課される経常税	110,976	112,896	87,384	58,537	75,958	75,977	106,182	109,315	116,613	108,459
3 その他の社会保険非年金給付	1,381	2,839	5,466	3,560	-392	3,469	-1,242	-2,331	3,935	4,783
4 その他の経常移転	10,681	9,791	9,460	9,530	10,571	11,506	11,217	11,827	12,127	11,829
うち非生命純保険料	8,604	8,155	7,978	8,311	8,620	9,404	7,733	8,298	8,046	7,887
5 貯蓄	254,916	240,325	154,643	255,927	310,585	389,097	474,285	637,713	641,843	584,819
支 払	624,468	594,974	453,259	508,330	556,622	643,969	776,977	951,801	1,004,200	959,666
6 営業余剰	485,991	454,210	331,459	398,068	457,200	524,121	653,594	818,022	842,960	778,601
7 財産所得	128,284	128,527	109,152	100,298	92,322	103,057	116,643	127,175	148,990	168,194
(1) 利子	45,358	50,656	45,652	33,322	32,761	35,864	39,036	39,338	49,990	60,701
(2) 法人企業の分配所得	77,175	72,056	57,602	61,851	54,689	62,613	73,023	82,497	93,819	102,186
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,282	1,331	1,190	1,043	936	906	971	969	968	1,212
(4) 賃貸料	4,469	4,484	4,708	4,081	3,935	3,673	3,614	4,371	4,214	4,095
8 雇主の帰属社会負担	1,381	2,839	5,466	3,560	-392	3,469	-1,242	-2,331	3,935	4,783
9 その他の経常移転	8,812	9,397	7,182	6,404	7,493	13,321	7,982	8,935	8,314	8,088
うち非生命保険金	8,812	9,397	7,182	6,404	7,493	13,321	7,982	8,935	8,314	8,088
受 取	624,468	594,974	453,259	508,330	556,622	643,969	776,977	951,801	1,004,200	959,666
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	94,876	99,165	86,539	75,763	69,643	60,847	56,884	53,426	64,585	66,006
受取利子 (FISIM調整前)	42,416	47,754	43,191	30,754	30,678	34,076	37,729	38,406	50,146	61,248

(注) 法人企業の分配所得には海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(2) 金融機関

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 財産所得	247,536	244,470	223,497	204,095	192,934	182,037	213,657	225,512	215,951	237,041
(1) 利子	120,038	132,687	122,411	101,880	89,108	77,315	71,529	67,282	61,427	63,083
(2) 法人企業の分配所得	23,693	12,854	9,228	7,800	11,013	11,439	38,597	49,272	48,665	70,390
(3) その他の投資所得	102,885	98,062	91,112	93,842	92,291	92,840	103,136	108,580	105,492	103,187
a. 保険契約者に帰属する投資所得	83,186	78,939	73,007	76,272	75,298	76,336	80,550	81,385	83,828	83,338
b. 年金受給権に係る投資所得	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,154
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	6,631	12,570	8,129	8,695
(4) 賃貸料	920	866	746	574	521	444	396	377	367	381
2 所得・富等に課される経常税	21,514	19,842	16,927	9,292	12,351	13,701	17,697	20,140	22,178	19,916
3 現物社会移転以外の社会給付	57,245	59,094	60,789	64,403	62,190	61,773	63,305	62,960	64,970	65,328
(1) その他の社会保険年金給付	57,476	59,232	60,747	64,416	62,364	61,734	63,481	63,163	64,913	65,230
(2) その他の社会保険非年金給付	-231	-137	42	-13	-174	39	-175	-202	57	97
4 その他の経常移転	42,431	41,304	39,856	38,137	39,627	55,274	40,315	41,276	39,642	37,507
うち非生命純保険料	99	93	82	77	82	101	83	90	88	86
非生命保険金	40,723	39,247	37,848	36,118	37,511	53,042	37,609	38,642	36,980	34,970
5 年金受給権の変動調整	-2,855	-4,148	-4,823	-6,095	-6,682	-6,643	-5,826	-5,259	-3,736	-4,209
6 貯蓄	117,303	119,295	91,519	93,924	89,589	85,072	78,597	77,201	59,520	81,083
支 払	483,175	479,858	427,764	403,756	390,009	391,213	407,746	421,831	398,525	436,666
7 営業余剰	91,874	88,318	58,875	61,575	59,610	49,177	59,800	65,239	57,498	73,404
8 財産所得	228,675	230,566	213,150	194,266	183,782	175,470	197,404	210,555	198,048	224,631
(1) 利子	173,552	197,511	179,217	159,817	148,049	136,900	129,728	127,797	119,830	105,917
(2) 法人企業の分配所得	55,107	33,039	33,919	34,437	35,722	38,560	65,467	78,557	75,492	115,652
(3) その他の投資所得	15	16	14	12	11	10	2,209	4,201	2,725	3,062
a. 保険契約者に帰属する投資所得	15	16	14	12	11	10	11	11	11	13
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	2,198	4,190	2,715	3,049
9 純社会負担	119,695	119,966	114,761	107,631	105,330	111,722	111,395	106,094	105,252	102,607
(1) 雇主の現実社会負担	54,762	51,498	46,238	46,320	50,237	45,039	52,108	54,507	49,361	48,134
(2) 雇主の帰属社会負担	41,219	45,446	46,080	39,518	33,922	45,916	39,062	32,961	39,186	39,723
(3) 家計の現実社会負担	6,333	6,224	6,335	6,182	6,139	6,187	6,329	6,314	5,766	5,887
(4) 家計の追加社会負担	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,154
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,318	2,326	1,995	1,960	1,962	1,925	2,059	2,313	2,595	2,292
10 その他の経常移転	42,931	41,008	40,977	40,285	41,287	54,845	39,147	39,943	37,727	36,024
うち非生命純保険料	40,723	39,247	37,848	36,118	37,511	53,042	37,609	38,642	36,980	34,970
非生命保険金	2,208	1,761	3,129	4,167	3,775	1,803	1,538	1,301	747	1,055
受 取	483,175	479,858	427,764	403,756	390,009	391,213	407,746	421,831	398,525	436,666
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	105,657	117,281	108,931	90,192	77,726	66,097	61,186	57,610	53,806	54,330
受取利子 (FISIM調整前)	278,951	293,619	268,836	244,990	228,613	209,138	198,161	192,288	182,666	165,617

(3) 一般政府

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 財産所得	74,149	79,326	79,493	74,970	75,255	80,953	83,007	84,624	82,318	73,556
(1) 利子	73,274	78,454	78,681	74,144	74,433	80,018	81,917	83,270	80,948	72,336
(2) 賃貸料	875	872	812	826	822	934	1,090	1,354	1,370	1,220
2 現物社会移転以外の社会給付	651,419	657,883	681,188	693,376	704,147	747,421	718,881	712,092	716,837	730,759
(1) 現金による社会保障給付	532,894	533,913	558,315	572,053	574,557	585,814	576,536	577,556	578,015	589,339
(2) その他の社会保険非年金給付	39,988	42,569	40,211	35,718	34,519	42,107	40,597	35,735	34,756	34,274
(3) 社会扶助給付	78,538	81,402	82,662	85,606	95,071	119,500	101,749	98,802	104,066	107,145
3 その他の経常移転	877,574	856,979	809,081	773,711	783,359	903,273	1,002,195	1,020,121	1,033,256	1,070,018
うち非生命純保険料	212	213	177	162	173	221	176	187	184	176
4 最終消費支出	983,269	990,437	975,283	986,268	1,003,298	1,096,787	1,117,638	1,131,056	1,077,701	1,077,653
5 貯蓄	60,643	43,158	4,178	5,402	-18,774	153,011	-17,289	-57,042	-28,236	-4,042
支 払	2,647,055	2,627,783	2,549,223	2,533,727	2,547,285	2,981,445	2,904,432	2,890,852	2,881,876	2,947,944
(参考) 現物社会移転	827,418	833,279	826,387	836,248	855,911	919,260	938,482	945,979	914,249	919,742
うち現物社会移転(市場産出の購入)	356,510	367,018	363,442	377,235	389,556	404,776	420,449	431,064	437,016	448,681
6 生産・輸入品に課される税	314,739	314,735	302,883	291,161	256,315	268,161	269,591	280,933	343,757	372,036
7 (控除) 補助金	31,637	29,593	31,260	30,335	46,374	43,735	42,805	40,815	42,154	42,797
8 財産所得	39,283	36,528	30,034	25,134	24,064	21,372	21,060	25,238	25,261	26,170
(1) 利子	33,629	30,796	24,515	19,696	18,857	16,328	15,779	19,855	19,618	20,561
(2) 法人企業の分配所得	5,024	5,073	4,909	4,855	4,657	4,389	4,581	4,696	4,844	5,006
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	33	36	30	26	23	22	23	22	22	28
(4) 賃貸料	596	622	580	557	527	632	677	665	777	575
9 所得・富等に課される経常税	284,026	298,683	268,797	222,358	228,655	237,300	276,070	291,905	303,644	295,591
10 純社会負担	505,555	506,530	496,700	477,128	492,266	512,193	530,181	542,971	558,420	574,992
(1) 雇主の現実社会負担	215,817	214,553	213,057	204,789	216,950	225,928	231,973	239,390	247,946	255,460
(2) 雇主の帰属社会負担	39,988	42,569	40,211	35,718	34,519	42,107	40,597	35,735	34,756	34,274
(3) 家計の現実社会負担	249,751	249,409	243,432	236,622	240,797	244,158	257,611	267,846	275,718	285,258
11 その他の経常移転	1,535,088	1,500,901	1,482,068	1,548,281	1,592,360	1,986,155	1,850,335	1,790,620	1,692,948	1,721,951
うち非生命保険金	166	172	139	146	124	151	151	159	146	136
受 取	2,647,055	2,627,783	2,549,223	2,533,727	2,547,285	2,981,445	2,904,432	2,890,852	2,881,876	2,947,944
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	101,992	102,922	101,136	96,176	95,030	97,423	96,708	95,691	92,455	80,686
受取利子 (FISIM調整前)	32,682	29,844	23,762	19,054	18,191	15,889	15,257	19,445	19,278	20,026

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 財産所得	29,105	36,555	33,474	25,530	20,941	17,592	17,844	20,247	28,804	31,245
(1) 消費者負債利子	9,021	10,309	9,650	7,675	6,334	4,752	4,783	5,140	6,182	6,413
(2) その他の利子	18,519	24,785	22,432	16,540	13,289	11,573	11,826	13,888	21,447	23,689
(3) 賃貸料	1,565	1,461	1,392	1,315	1,317	1,267	1,235	1,219	1,175	1,142
2 所得・富等に課される経常税	151,537	165,944	164,487	154,529	140,347	147,622	152,190	162,449	164,853	167,215
3 純社会負担	586,552	585,277	572,725	550,568	564,729	583,291	602,427	614,731	630,255	644,560
(1) 雇主の現実社会負担	271,868	267,400	260,769	252,636	268,838	272,451	285,528	295,298	298,646	304,830
(2) 雇主の帰属社会負担	41,219	45,446	46,080	39,518	33,922	45,916	39,062	32,961	39,186	39,723
(3) 家計の現実社会負担	256,084	255,632	249,767	242,804	246,937	250,345	263,941	274,160	281,484	291,145
(4) 家計の追加社会負担	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,154
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,318	2,326	1,995	1,960	1,962	1,925	2,059	2,313	2,595	2,292
4 その他の経常移転	130,241	119,335	116,315	122,479	119,971	129,375	115,359	115,754	101,163	99,046
うち非生命純保険料	31,362	30,397	29,248	27,227	28,279	42,859	29,232	29,629	28,227	26,389
5 最終消費支出	2,696,267	2,707,644	2,618,748	2,535,053	2,531,306	2,539,125	2,579,493	2,665,823	2,662,004	2,700,209
6 貯蓄	124,670	88,778	176,170	181,972	146,945	203,157	112,247	-6,650	33,879	44,337
支 払	3,718,372	3,703,533	3,681,918	3,570,132	3,524,238	3,620,163	3,579,559	3,572,355	3,620,957	3,686,613
7 営業余剰・混合所得	427,553	427,302	419,887	414,797	435,115	409,200	443,408	422,092	420,727	431,949
(1) 営業余剰（持ち家）	250,200	253,973	258,415	266,810	269,104	253,216	256,478	252,430	256,004	259,368
(2) 混合所得	177,352	173,329	161,472	147,987	166,011	155,983	186,931	169,662	164,724	172,582
8 雇用者報酬	2,295,589	2,282,331	2,249,000	2,114,407	2,063,475	2,085,127	2,094,386	2,117,570	2,149,936	2,216,842
(1) 賃金・俸給	1,982,351	1,969,266	1,941,873	1,822,007	1,760,521	1,766,478	1,769,603	1,789,175	1,812,386	1,872,130
(2) 雇主の社会負担	313,237	313,065	307,127	292,400	302,955	318,649	324,783	328,395	337,550	344,712
a 雇主の現実社会負担	271,770	267,329	260,724	252,583	268,769	272,426	285,473	295,237	298,148	304,794
b 雇主の帰属社会負担	41,467	45,736	46,403	39,816	34,186	46,222	39,310	33,157	39,402	39,919
9 財産所得	212,425	209,027	201,152	195,616	190,535	192,096	190,252	183,531	195,734	200,174
(1) 利子	42,114	52,816	57,858	47,339	45,147	48,117	29,411	19,324	25,938	35,405
(2) 配当	17,996	11,275	8,434	12,071	12,502	13,129	23,272	25,235	31,878	33,646
(3) その他の投資所得	134,370	128,816	118,177	120,241	117,722	116,931	124,305	125,984	122,495	116,710
a 保険契約者に帰属する投資所得	114,671	109,692	100,073	102,671	100,729	100,427	103,917	102,979	103,546	99,910
b 年金受給権に係る投資所得	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,154
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	4,433	8,380	5,415	5,646
(4) 賃貸料	17,945	16,120	16,684	15,964	15,165	13,919	13,264	12,987	15,424	14,412
10 現物社会移転以外の社会給付	725,364	733,810	759,348	776,985	785,407	829,097	796,352	796,124	799,434	812,171
(1) 現金による社会保障給付	534,166	535,271	559,864	573,827	576,358	587,405	577,997	578,899	579,233	590,435
(2) その他の社会保障年金給付	57,476	59,232	60,747	64,416	62,364	61,734	63,481	63,163	64,913	65,230
(3) その他の社会保障非年金給付	52,103	54,237	50,907	45,630	44,051	51,210	49,644	44,755	44,006	43,520
(4) 社会扶助給付	81,619	85,070	87,830	93,112	102,634	128,749	105,231	109,308	111,283	112,986
11 その他の経常移転	60,296	55,211	57,354	74,423	56,386	111,287	60,987	58,298	58,862	29,686
うち非生命保険金	29,120	27,507	27,091	25,134	25,757	37,096	27,545	27,794	27,402	25,317
12 年金受給権の変動調整	-2,855	-4,148	-4,823	-6,095	-6,682	-6,643	-5,826	-5,259	-3,736	-4,209
受 取	3,718,372	3,703,533	3,681,918	3,570,132	3,524,238	3,620,163	3,579,559	3,572,355	3,620,957	3,686,613
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	148,183	146,058	131,416	112,403	106,110	103,394	103,372	105,011	110,654	110,047
受取利子（FISIM調整前）	29,739	39,727	46,761	37,491	35,162	37,806	20,197	11,015	19,254	28,119
(参考) 可処分所得	2,823,792	2,800,570	2,799,742	2,723,120	2,684,933	2,748,925	2,697,565	2,664,433	2,699,619	2,748,755
貯蓄率（％）	4.4%	3.2%	6.3%	6.7%	5.5%	7.4%	4.2%	-0.3%	1.3%	1.6%
現物社会移転	899,813	897,092	883,974	890,824	911,658	981,761	1,008,406	1,018,612	984,067	999,557
うち現物社会移転（市場産出の購入）	356,903	367,451	363,874	377,705	390,049	405,208	420,874	431,474	437,401	449,039

(注) 1 可処分所得＝（受取-12）－（1～4の合計）
2 貯蓄率＝貯蓄／（可処分所得+年金受給権の変動調整）

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 財産所得	721	689	499	395	358	411	453	460	649	671
(1) 利子	523	499	331	233	175	190	203	204	357	334
(2) 貸貸料	198	190	168	162	183	221	250	256	292	337
2 現物社会移転以外の社会給付	3,139	3,833	5,523	7,759	7,621	9,602	3,424	10,344	7,729	6,477
(1) その他の社会保険非年金給付	81	176	361	253	-31	301	-118	-241	438	569
(2) 社会扶助給付	3,058	3,657	5,162	7,506	7,652	9,302	3,542	10,584	7,291	5,908
3 非生命純保険料	447	390	362	342	357	457	386	438	435	432
4 最終消費支出	63,396	55,584	49,948	47,482	48,634	55,299	62,524	65,067	62,291	71,725
5 貯蓄	12,646	16,311	15,160	13,876	28,120	24,719	31,228	26,419	37,140	34,695
支 払	80,349	76,807	71,491	69,854	85,090	90,487	98,015	102,727	108,244	114,000
6 財産所得	3,936	4,320	4,000	3,655	4,005	4,286	3,988	4,129	4,454	4,480
(1) 利子	3,489	3,887	3,546	3,216	3,201	3,036	2,628	2,456	2,446	2,323
(2) 配当	33	34	31	28	387	825	934	1,203	1,497	1,656
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	70	66	61	54	47	46	51	52	53	68
(4) 貸貸料	344	334	362	357	370	379	376	417	458	434
7 雇主の帰属社会負担	81	176	361	253	-31	301	-118	-241	438	569
8 その他の経常移転	76,332	72,310	67,130	65,946	81,116	85,901	94,145	98,839	103,352	108,952
うち非生命保険金	418	410	306	267	363	671	394	453	371	373
受 取	80,349	76,807	71,491	69,854	85,090	90,487	98,015	102,727	108,244	114,000
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,603	2,741	2,626	2,567	2,421	2,303	2,092	1,998	1,975	1,867
受取利子 (FISIM調整前)	2,787	3,168	2,944	2,650	2,620	2,442	2,078	1,921	1,993	1,790

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 総固定資本形成	652,854	567,375	539,372	460,726	454,828	507,293	562,431	635,465	661,211	685,693
2 (控除) 固定資本減耗	699,458	696,456	689,875	664,648	657,316	667,489	664,996	678,900	700,103	709,603
3 在庫変動	-24,051	21,963	-36,223	21,662	-37,095	47,348	45,651	33,040	-51,951	7,377
4 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	329,864	351,131	344,345	441,385	554,071	534,662	602,708	699,494	759,439	619,106
資 産 の 変 動	259,209	244,013	157,619	259,125	314,487	421,815	545,794	689,099	668,597	602,572
5 貯蓄 (純)	254,916	240,325	154,643	255,927	310,585	389,097	474,285	637,713	641,843	584,819
6 資本移転等 (純)	4,293	3,688	2,976	3,198	3,902	32,718	71,509	51,386	26,754	17,753
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	259,209	244,013	157,619	259,125	314,487	421,815	545,794	689,099	668,597	602,572

(注) 土地の購入 (純) については、資料の制約上推計していない。

(2) 金融機関

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 総固定資本形成	33,503	29,321	27,188	23,668	23,783	26,375	28,363	30,255	30,595	30,879
2 (控除) 固定資本減耗	17,160	16,819	16,253	16,599	16,689	16,500	17,045	16,377	16,206	17,618
3 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	100,960	106,793	80,585	86,854	82,495	75,197	67,280	63,323	45,131	67,823
資 産 の 変 動	117,303	119,295	91,519	93,924	89,589	85,072	78,597	77,201	59,520	81,083
4 貯蓄 (純)	117,303	119,295	91,519	93,924	89,589	85,072	78,597	77,201	59,520	81,083
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	117,303	119,295	91,519	93,924	89,589	85,072	78,597	77,201	59,520	81,083

(注) 土地の購入 (純)、資本移転等 (純) については、資料の制約上推計していない。

(3) 一般政府

項 目	実 数									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 総固定資本形成	295,247	307,262	288,428	314,097	261,869	464,581	455,047	626,633	625,796	689,715
2 (控除) 固定資本減耗	44,916	45,275	45,389	42,971	44,154	44,370	44,788	44,774	46,192	47,713
3 土地の購入(純)	12,073	8,844	12,644	18,396	10,895	6,157	18,751	53,898	40,182	24,276
4 純貸出(+)／純借入(-)	-42,776	-55,057	-84,394	-101,086	-110,378	60,474	-194,972	-301,902	-318,703	-320,012
資 産 の 変 動	219,628	215,774	171,289	188,436	118,233	486,842	234,039	333,856	301,084	346,266
5 貯蓄 (純)	60,643	43,158	4,178	5,402	-18,774	153,011	-17,289	-57,042	-28,236	-4,042
6 資本移転 (純)	158,985	172,616	167,111	183,033	137,007	333,831	251,328	390,898	329,320	350,308
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	219,628	215,774	171,289	188,436	118,233	486,842	234,039	333,856	301,084	346,266

(注) 在庫変動については、資料の制約上推計していない。

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数										(単位：100万円)
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	
1 総固定資本形成	107,220	95,235	83,844	77,743	68,878	67,820	87,889	99,715	104,288	110,796	
2 (控除) 固定資本減耗	114,874	116,902	107,239	112,153	99,543	89,237	103,916	106,531	110,422	114,659	
3 在庫変動	-4,036	3,516	-5,830	3,209	-5,397	7,605	7,213	4,621	-9,899	1,369	
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	127,384	134,344	145,960	148,102	153,974	138,506	127,335	119,568	132,248	108,717	
資 産 の 変 動	115,694	116,192	116,734	116,902	117,912	124,694	118,521	117,373	116,215	106,223	
5 貯蓄（純）	124,670	124,670	124,670	124,670	124,670	124,670	124,670	124,670	124,670	124,670	
6 資本移転等（純）	-8,975	-8,477	-7,935	-7,768	-6,758	25	-6,149	-7,296	-8,454	-18,447	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	115,694	116,192	116,734	116,902	117,912	124,694	118,521	117,373	116,215	106,223	

(注) 土地の購入（純）については、資料の制約上推計していない。

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数										(単位：100万円)
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	
1 総固定資本形成	23,087	20,342	15,317	17,577	18,103	27,050	29,439	33,840	23,566	17,239	
2 (控除) 固定資本減耗	14,990	14,735	13,987	12,871	12,803	12,207	12,507	13,028	13,604	14,136	
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	6,691	12,730	15,155	10,337	25,093	16,050	20,621	10,026	31,102	35,348	
資 産 の 変 動	14,788	18,337	16,485	15,043	30,393	30,893	37,554	30,838	41,064	38,450	
4 貯蓄（純）	12,646	16,311	15,160	13,876	28,120	24,719	31,228	26,419	37,140	34,695	
5 資本移転等（純）	2,142	2,026	1,325	1,167	2,273	6,175	6,326	4,419	3,924	3,755	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	14,788	18,337	16,485	15,043	30,393	30,893	37,554	30,838	41,064	38,450	

(注) 土地の購入（純）については、資料の制約上推計していない。

Ⅲ 主 要 系 列 表

Ⅲ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(1) 名 目

項 目					実 数		
					18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008
1	農 林 水 産 業	161,181	160,144	161,789			
(1)	農 業	124,071	122,208	120,203			
(2)	林 業	10,418	12,151	13,560			
(3)	水 産 業	26,693	25,785	28,026			
2	鉱 業	7,468	7,109	6,149			
3	製 造 業	815,596	826,958	719,453			
(1)	食 料 品	200,360	210,239	196,263			
(2)	織 維	17,145	19,353	17,390			
(3)	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,201	17,059	23,543			
(4)	化 学	18,353	18,983	21,775			
(5)	石 油 ・ 石 炭 製 品	2,112	2,450	4,431			
(6)	窯 業 ・ 土 石 製 品	29,089	28,919	25,427			
(7)	一 次 金 属	53,248	39,812	38,474			
(8)	金 属 製 品	45,871	41,638	40,673			
(9)	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	126,708	125,351	99,788			
(10)	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	130,083	127,323	85,646			
(11)	電 気 機 械	20,098	22,673	17,445			
(12)	情 報 ・ 通 信 機 器	29,704	28,701	23,388			
(13)	輸 送 用 機 械	53,928	63,126	50,596			
(14)	印 刷 業	20,013	20,261	21,113			
(15)	そ の 他 の 製 造 業	56,682	61,071	53,505			
4	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	126,188	122,874	118,856			
(1)	電 気 業	62,373	59,671	56,223			
(2)	ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	63,815	63,203	62,633			
5	建 設 業	321,644	296,616	282,502			
6	卸 売 ・ 小 売 業	494,741	482,784	470,958			
(1)	卸 売 業	215,607	206,090	195,102			
(2)	小 売 業	279,133	276,694	275,856			
7	運 輸 ・ 郵 便 業	237,674	239,358	215,445			
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	119,005	115,984	109,083			
9	情 報 通 信 業	122,222	119,213	119,893			
(1)	通 信 ・ 放 送 業	80,107	76,855	79,160			
(2)	情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	42,114	42,358	40,732			
10	金 融 ・ 保 険 業	211,872	211,336	169,966			
11	不 動 産 業	516,664	519,285	520,928			
(1)	住 宅 賃 貸 業	477,351	479,589	480,452			
(2)	そ の 他 の 不 動 産 業	39,313	39,696	40,476			
12	専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	244,752	245,143	244,374			
13	公 務	266,538	266,683	259,759			
14	教 育	227,283	225,784	221,322			
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	341,517	343,404	341,247			
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	222,614	213,088	201,195			
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15)	4,436,958	4,395,763	4,162,919			
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	45,533	47,208	47,610			
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	20,752	29,946	22,617			
20	県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	4,461,740	4,413,025	4,187,912			
(参考)							
第 1	次 産 業	161,181	160,144	161,789			
第 2	次 産 業	1,144,708	1,130,683	1,008,104			
第 3	次 産 業	3,131,069	3,104,935	2,993,026			

(単位：100万円)

21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
154,421	148,846	143,305	156,180	150,092	148,298	161,187
115,566	109,695	117,648	124,059	115,774	109,760	119,658
13,522	14,808	12,083	13,901	15,516	17,201	17,853
25,333	24,343	13,575	18,220	18,803	21,337	23,676
5,399	5,310	4,372	6,265	7,442	9,026	9,940
645,996	603,922	529,100	596,503	633,668	651,518	665,264
190,142	117,038	86,963	101,358	90,765	106,085	116,576
14,888	13,050	14,430	14,918	16,608	14,350	13,157
17,328	18,632	17,823	14,413	12,269	12,484	15,327
22,293	27,065	24,485	24,295	18,603	22,474	22,793
2,592	2,931	3,292	4,752	4,166	4,931	4,837
22,165	23,817	19,476	33,175	46,338	42,666	46,409
19,986	31,248	26,309	22,594	28,157	27,421	29,066
35,239	31,684	36,113	38,065	35,319	32,231	43,710
78,422	93,327	97,465	97,018	116,614	129,828	142,361
81,049	80,403	30,301	38,866	50,103	65,307	69,382
21,638	21,183	19,507	21,748	19,596	22,768	18,591
21,187	23,406	21,636	21,294	21,398	23,187	22,411
53,364	53,948	63,074	97,501	101,604	77,350	44,300
19,614	18,751	20,652	18,451	17,738	17,964	19,324
46,088	47,439	47,573	48,055	54,390	52,474	57,021
128,326	124,555	114,192	117,442	125,351	136,198	138,392
64,359	61,923	51,480	54,405	63,022	71,432	73,226
63,967	62,631	62,712	63,036	62,329	64,766	65,165
308,769	304,024	476,919	513,850	632,326	686,032	693,027
458,500	478,328	493,068	498,709	507,255	503,042	491,984
172,209	181,248	178,342	179,314	182,191	179,428	182,037
286,290	297,081	314,727	319,394	325,064	323,613	309,948
207,894	198,291	187,084	228,971	231,946	246,350	251,391
105,436	101,635	99,226	96,508	104,521	106,303	111,612
119,283	118,685	118,075	118,776	121,404	121,976	122,597
81,226	84,573	85,785	86,378	87,713	86,873	86,446
38,056	34,113	32,290	32,398	33,691	35,103	36,151
172,400	167,013	159,037	166,774	166,875	159,869	175,442
527,637	527,168	499,362	501,959	501,714	518,460	525,531
485,227	484,517	455,506	457,281	455,213	470,024	477,094
42,410	42,651	43,856	44,678	46,501	48,436	48,437
223,679	219,696	227,235	229,538	242,985	246,606	251,591
254,694	251,631	264,811	256,482	252,559	262,734	264,788
210,712	213,055	214,298	214,179	208,511	211,255	216,575
351,675	365,580	367,534	388,186	394,383	387,459	402,727
189,897	187,313	185,178	190,139	195,180	201,622	199,744
4,064,716	4,015,051	4,082,796	4,280,460	4,476,215	4,596,748	4,681,793
36,313	38,986	46,346	49,582	57,082	78,424	77,961
17,971	14,096	21,099	22,025	23,190	27,669	36,841
4,083,059	4,039,940	4,108,043	4,308,017	4,510,106	4,647,503	4,722,913
154,421	148,846	143,305	156,180	150,092	148,298	161,187
960,164	913,256	1,010,391	1,116,618	1,273,436	1,346,577	1,368,231
2,950,131	2,952,949	2,929,100	3,007,662	3,052,687	3,101,874	3,152,376

1 経済活動別県内総生産
(1) 名目(つづき)

項 目		対前年度増加率						(単位：％)			
		19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	
1 農 林 水 産 業		-0.6	1.0	-4.6	-3.6	-3.7	9.0	-3.9	-1.2	8.7	
(1) 農 業		-1.5	-1.6	-3.9	-5.1	7.3	5.4	-6.7	-5.2	9.0	
(2) 林 業		16.6	11.6	-0.3	9.5	-18.4	15.0	11.6	10.9	3.8	
(3) 水 産 業		-3.4	8.7	-9.6	-3.9	-44.2	34.2	3.2	13.5	11.0	
2 鉱 業		-4.8	-13.5	-12.2	-1.7	-17.7	43.3	18.8	21.3	10.1	
3 製 造 業		1.4	-13.0	-10.2	-6.5	-12.4	12.7	6.2	2.8	2.1	
(1) 食 料 品		4.9	-6.6	-3.1	-38.4	-25.7	16.6	-10.5	16.9	9.9	
(2) 織 維		12.9	-10.1	-14.4	-12.3	10.6	3.4	11.3	-13.6	-8.3	
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		39.8	38.0	-26.4	7.5	-4.3	-19.1	-14.9	1.8	22.8	
(4) 化 学 品		3.4	14.7	2.4	21.4	-9.5	-0.8	-23.4	20.8	1.4	
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品		16.0	80.8	-41.5	13.1	12.3	44.4	-12.3	18.4	-1.9	
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品		-0.6	-12.1	-12.8	7.5	-18.2	70.3	39.7	-7.9	8.8	
(7) 一 次 金 属		-25.2	-3.4	-48.1	56.3	-15.8	-14.1	24.6	-2.6	6.0	
(8) 金 属 製 品		-9.2	-2.3	-13.4	-10.1	14.0	5.4	-7.2	-8.7	35.6	
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械		-1.1	-20.4	-21.4	19.0	4.4	-0.5	20.2	11.3	9.7	
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		-2.1	-32.7	-5.4	-0.8	-62.3	28.3	28.9	30.3	6.2	
(11) 電 気 機 械		12.8	-23.1	24.0	-2.1	-7.9	11.5	-9.9	16.2	-18.3	
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器		-3.4	-18.5	-9.4	10.5	-7.6	-1.6	0.5	8.4	-3.3	
(13) 輸 送 用 機 械		17.1	-19.8	5.5	1.1	16.9	54.6	4.2	-23.9	-42.7	
(14) 印 刷 業		1.2	4.2	-7.1	-4.4	10.1	-10.7	-3.9	1.3	7.6	
(15) そ の 他 の 製 造 業		7.7	-12.4	-13.9	2.9	0.3	1.0	13.2	-3.5	8.7	
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業		-2.6	-3.3	8.0	-2.9	-8.3	2.8	6.7	8.7	1.6	
(1) 電 気 業		-4.3	-5.8	14.5	-3.8	-16.9	5.7	15.8	13.3	2.5	
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業		-1.0	-0.9	2.1	-2.1	0.1	0.5	-1.1	3.9	0.6	
5 建 設 業		-7.8	-4.8	9.3	-1.5	56.9	7.7	23.1	8.5	1.0	
6 卸 売 ・ 小 売 業		-2.4	-2.4	-2.6	4.3	3.1	1.1	1.7	-0.8	-2.2	
(1) 卸 売 業		-4.4	-5.3	-11.7	5.2	-1.6	0.5	1.6	-1.5	1.5	
(2) 小 売 業		-0.9	-0.3	3.8	3.8	5.9	1.5	1.8	-0.4	-4.2	
7 運 輸 ・ 郵 便 業		0.7	-10.0	-3.5	-4.6	-5.7	22.4	1.3	6.2	2.0	
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		-2.5	-5.9	-3.3	-3.6	-2.4	-2.7	8.3	1.7	5.0	
9 情 報 通 信 業		-2.5	0.6	-0.5	-0.5	-0.5	0.6	2.2	0.5	0.5	
(1) 通 信 ・ 放 送 業		-4.1	3.0	2.6	4.1	1.4	0.7	1.5	-1.0	-0.5	
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業		0.6	-3.8	-6.6	-10.4	-5.3	0.3	4.0	4.2	3.0	
10 金 融 ・ 保 険 業		-0.3	-19.6	1.4	-3.1	-4.8	4.9	0.1	-4.2	9.7	
11 不 動 産 業		0.5	0.3	1.3	-0.1	-5.3	0.5	0.0	3.3	1.4	
(1) 住 宅 賃 貸 業		0.5	0.2	1.0	-0.1	-6.0	0.4	-0.5	3.3	1.5	
(2) そ の 他 の 不 動 産 業		1.0	2.0	4.8	0.6	2.8	1.9	4.1	4.2	0.0	
12 専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業		0.2	-0.3	-8.5	-1.8	3.4	1.0	5.9	1.5	2.0	
13 公 務		0.1	-2.6	-2.0	-1.2	5.2	-3.1	-1.5	4.0	0.8	
14 教 育		-0.7	-2.0	-4.8	1.1	0.6	-0.1	-2.6	1.3	2.5	
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業		0.6	-0.6	3.1	4.0	0.5	5.6	1.6	-1.8	3.9	
16 そ の 他 の サ ー ビ ス		-4.3	-5.6	-5.6	-1.4	-1.1	2.7	2.7	3.3	-0.9	
17 小 計 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 7 + 8 + 9 + 10 + 11 + 12 + 13 + 14 + 15 + 16)		-0.9	-5.3	-2.4	-1.2	1.7	4.8	4.6	2.7	1.9	
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税		3.7	0.9	-23.7	7.4	18.9	7.0	15.1	37.4	-0.6	
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税		44.3	-24.5	-20.5	-21.6	49.7	4.4	5.3	19.3	33.1	
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)		-1.1	-5.1	-2.5	-1.1	1.7	4.9	4.7	3.0	1.6	
(参考)											
第 1 次 産 業		-0.6	1.0	-4.6	-3.6	-3.7	9.0	-3.9	-1.2	8.7	
第 2 次 産 業		-1.2	-10.8	-4.8	-4.9	10.6	10.5	14.0	5.7	1.6	
第 3 次 産 業		-0.8	-3.6	-1.4	0.1	-0.8	2.7	1.5	1.6	1.6	

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目（つづき）

項 目		構 成 比										(単位：％)	
		18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015		
1 農 林 水 産 業		3.6	3.6	3.9	3.8	3.7	3.5	3.6	3.3	3.2	3.4		
(1) 農 業		2.8	2.8	2.9	2.8	2.7	2.9	2.9	2.6	2.4	2.5		
(2) 林 業		0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4		
(3) 水 産 業		0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5		
2 鉱 業 業		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2		
3 製 造 業		18.3	18.7	17.2	15.8	14.9	12.9	13.8	14.0	14.0	14.1		
(1) 食 料 品		4.5	4.8	4.7	4.7	2.9	2.1	2.4	2.0	2.3	2.5		
(2) 繊 維		0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3		
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		0.3	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3		
(4) 化 学		0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5		
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品		0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品		0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.8	1.0	0.9	1.0		
(7) 一 次 金 属		1.2	0.9	0.9	0.5	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6		
(8) 金 属 製 品		1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9		
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械		2.8	2.8	2.4	1.9	2.3	2.4	2.3	2.6	2.8	3.0		
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		2.9	2.9	2.0	2.0	2.0	0.7	0.9	1.1	1.4	1.5		
(11) 電 気 機 械		0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4		
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器		0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
(13) 輸 送 用 機 械		1.2	1.4	1.2	1.3	1.3	1.5	2.3	2.3	1.7	0.9		
(14) 印 刷 業		0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4		
(15) そ の 他 の 製 造 業		1.3	1.4	1.3	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2		
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業		2.8	2.8	2.8	3.1	3.1	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9		
(1) 電 気 業		1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6		
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業		1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4		
5 建 設 業		7.2	6.7	6.7	7.6	7.5	11.6	11.9	14.0	14.8	14.7		
6 卸 売 ・ 小 売 業		11.1	10.9	11.2	11.2	11.8	12.0	11.6	11.2	10.8	10.4		
(1) 卸 売 業		4.8	4.7	4.7	4.2	4.5	4.3	4.2	4.0	3.9	3.9		
(2) 小 売 業		6.3	6.3	6.6	7.0	7.4	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6		
7 運 輸 ・ 郵 便 業		5.3	5.4	5.1	5.1	4.9	4.6	5.3	5.1	5.3	5.3		
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2	2.3	2.3	2.4		
9 情 報 通 信 業		2.7	2.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6		
(1) 通 信 ・ 放 送 業		1.8	1.7	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8		
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業		0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8		
10 金 融 ・ 保 険 業		4.7	4.8	4.1	4.2	4.1	3.9	3.9	3.7	3.4	3.7		
11 不 動 産 業		11.6	11.8	12.4	12.9	13.0	12.2	11.7	11.1	11.2	11.1		
(1) 住 宅 賃 貸 業		10.7	10.9	11.5	11.9	12.0	11.1	10.6	10.1	10.1	10.1		
(2) そ の 他 の 不 動 産 業		0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0		
12 専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業		5.5	5.6	5.8	5.5	5.4	5.5	5.3	5.4	5.3	5.3		
13 公 務		6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.4	6.0	5.6	5.7	5.6		
14 教 育		5.1	5.1	5.3	5.2	5.3	5.2	5.0	4.6	4.5	4.6		
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業		7.7	7.8	8.1	8.6	9.0	8.9	9.0	8.7	8.3	8.5		
16 そ の 他 の サ ー ビ ス		5.0	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2		
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		99.4	99.6	99.4	99.6	99.4	99.4	99.4	99.2	98.9	99.1		
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税		1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.7		
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税		0.5	0.7	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8		
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
(参考)													
第 1 次 産 業		3.6	3.6	3.9	3.8	3.7	3.5	3.6	3.3	3.2	3.4		
第 2 次 産 業		25.7	25.6	24.1	23.5	22.6	24.6	25.9	28.2	29.0	29.0		
第 3 次 産 業		70.2	70.4	71.5	72.3	73.1	71.3	69.8	67.7	66.7	66.7		

1 経済活動別県内総生産
(1) 実質（連鎖方式）

(平成23暦年連鎖価格)					実 数			
項 目					18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	
1	農	林	水	産 業	147,573	159,015	173,940	
	(1)	農		業	112,378	122,064	131,434	
	(2)	林		業	9,660	11,615	13,302	
	(3)	水		産 業	27,396	27,082	31,163	
2	鉱			業	10,784	9,497	7,864	
3	製		造	業	671,820	710,858	641,136	
	(1)	食		料 品	218,495	230,142	198,975	
	(2)	織		維	17,235	19,267	17,229	
	(3)	パ	ル	・ 紙 ・ 紙 加 工 品	13,492	18,242	23,876	
	(4)	化		学	17,468	18,606	21,652	
	(5)	石	油	・ 石 炭 製 品	1,951	2,217	3,887	
	(6)	窯	業	・ 土 石 製 品	29,562	30,091	26,926	
	(7)	一	次	金 属 品	56,868	41,323	36,068	
	(8)	金		属 製 品	47,285	42,550	42,456	
	(9)	は	ん	用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	109,528	109,863	94,080	
	(10)	電	子	部 品 ・ デ バ イ ス	50,867	56,705	45,573	
	(11)	電		気 機 械	15,386	18,733	14,697	
	(12)	情	報	・ 通 信 機 器	10,441	13,054	13,105	
	(13)	輸	送	用 機 械	39,101	48,936	50,236	
	(14)	印		刷 業	17,494	18,359	19,776	
	(15)	そ	の	他 の 製 造 業	55,572	61,321	53,209	
4	電	気	・	ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	127,203	123,747	116,422	
	(1)	電		気 業	61,442	58,816	53,695	
	(2)	ガ	ス	・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	66,079	65,290	63,143	
5	建			設 業	324,881	294,379	274,307	
6	卸	売	・	小 売 業	488,896	473,829	454,287	
	(1)	卸		売 業	218,513	204,135	187,434	
	(2)	小		売 業	270,986	269,957	266,981	
7	運	輸	・	郵 便 業	235,825	236,891	216,138	
8	宿	泊	・	飲 食 サ ー ビ ス 業	121,366	118,801	110,536	
9	情	報		通 信 業	112,818	112,206	115,223	
	(1)	通	信	・ 放 送 業	72,288	71,843	75,675	
	(2)	情	報	サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	40,643	40,479	39,625	
10	金	融	・	保 険 業	179,289	185,730	154,183	
11	不	動		産 業	519,367	517,659	515,295	
	(1)	住	宅	賃 貸 業	480,511	479,456	477,700	
	(2)	そ	の	他 の 不 動 産 業	39,171	38,521	37,925	
12	専	門	・	科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	233,625	234,291	236,447	
13	公			務	256,518	255,488	248,785	
14	教			育	212,330	211,635	209,704	
15	保	健	衛	生 ・ 社 会 事 業	352,517	356,791	351,380	
16	そ	の	他	の サ ー ビ ス	218,196	207,879	199,136	
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+)				4,216,218	4,222,329	4,030,428	
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税				46,918	45,398	45,175	
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税				20,898	28,083	21,093	
20	県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)				4,241,939	4,239,868	4,054,877	
21	開 差 {20 - (17 + 18 - 19) }				2,910	13,857	6,010	
(参考)								
第	1	次	産	業	147,573	159,015	173,940	
第	2	次	産	業	1,010,602	1,024,994	932,025	
第	3	次	産	業	3,058,989	3,037,134	2,927,328	

(単位：100万円)

21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
165,342	141,782	141,977	144,119	143,013	142,591	135,910
126,041	103,542	116,695	110,489	110,048	106,423	98,894
13,095	14,064	12,426	14,504	13,637	16,601	17,509
27,989	25,364	12,857	18,916	19,048	19,046	18,936
5,546	5,375	4,310	6,011	6,895	7,561	7,895
567,394	571,263	533,276	589,352	614,870	632,878	606,526
190,371	116,759	87,091	103,450	94,779	109,493	112,914
14,877	13,190	14,343	14,722	16,044	13,378	11,906
15,308	17,968	17,554	14,318	13,679	14,072	16,020
21,699	26,974	24,518	25,460	19,577	23,703	23,728
2,913	2,817	3,367	5,317	4,750	5,456	5,885
19,670	22,386	19,646	34,049	48,435	44,008	43,257
20,852	32,335	25,958	22,952	29,495	26,822	27,159
31,846	31,185	35,721	34,629	31,517	27,616	34,288
70,750	88,698	97,039	90,669	106,953	117,611	121,923
49,136	59,897	32,772	47,414	57,089	83,999	89,462
18,203	20,362	19,657	22,385	20,247	24,136	19,195
14,321	19,890	23,707	25,760	26,893	29,544	26,802
44,854	49,408	63,770	82,911	75,661	57,012	25,700
19,342	19,116	20,657	18,991	18,622	18,573	19,770
41,741	45,635	47,477	47,722	55,047	52,490	53,213
126,460	123,076	110,776	108,691	109,860	111,843	112,872
64,235	61,738	49,892	48,602	51,216	52,593	53,316
62,348	61,439	60,884	60,090	58,504	59,038	59,285
307,571	302,806	476,161	515,487	629,492	668,943	665,003
456,491	476,991	493,068	503,394	509,649	492,173	483,147
175,134	183,462	178,342	181,747	182,057	174,837	180,877
281,584	293,781	314,727	321,647	327,580	317,332	302,208
204,600	196,777	186,970	227,073	230,066	235,002	232,470
101,801	99,701	99,301	96,511	106,601	105,071	107,500
117,223	117,867	118,538	119,596	124,795	123,977	125,369
79,571	84,168	86,215	86,935	90,467	89,106	89,359
37,684	33,686	32,323	32,660	34,328	34,862	35,977
165,149	161,764	159,037	176,811	186,342	180,122	201,562
520,539	523,531	500,319	504,798	507,702	529,528	539,708
481,519	482,455	456,052	458,493	458,629	479,690	490,262
39,293	41,229	44,267	46,319	49,171	49,874	49,471
217,133	218,090	226,923	230,072	244,807	237,810	239,140
251,000	250,630	264,592	259,742	257,553	260,492	262,321
206,360	211,630	214,205	216,987	213,113	210,758	216,120
357,222	366,181	367,497	384,420	392,876	381,806	395,187
188,284	185,271	185,217	190,562	193,788	195,262	190,198
3,959,853	3,956,354	4,082,169	4,273,232	4,470,183	4,516,138	4,517,539
41,792	44,144	46,069	48,115	49,537	51,511	53,850
17,893	14,138	21,258	22,408	24,102	19,293	23,515
3,984,129	3,986,334	4,106,980	4,298,939	4,495,611	4,548,440	4,547,322
2,113	3,593	0	-396	-1,244	406	-3,941
165,342	141,782	141,977	144,119	143,013	142,591	135,910
885,517	885,013	1,013,747	1,110,819	1,250,481	1,308,326	1,278,431
2,913,059	2,931,780	2,926,444	3,018,537	3,076,833	3,064,284	3,102,956

1 経済活動別県内総生産

(1) 実質(連鎖方式) (つづき)

					対前年度増加率		
項 目					19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1	農	林	水	産 業	7.8	9.4	-4.9
(1)	農			業	8.6	7.7	-4.1
(2)	林			業	20.2	14.5	-1.6
(3)	水		産	業	-1.1	15.1	-10.2
2	鉱			業	-11.9	-17.2	-29.5
3	製		造	業	5.8	-9.8	-11.5
(1)	食		料	品	5.3	-13.5	-4.3
(2)	織			維	11.8	-10.6	-13.6
(3)	パ	ル	プ ・ 紙 ・ 紙	加 工 品	35.2	30.9	-35.9
(4)	化			学	6.5	16.4	0.2
(5)	石	油 ・	石	炭 製 品	13.6	75.3	-25.0
(6)	窯	業 ・	土	石 製 品	1.8	-10.5	-26.9
(7)	一		次	金 属	-27.3	-12.7	-42.2
(8)	金		属	製 品	-10.0	-0.2	-25.0
(9)	は	ん	用 ・ 生 産 用 ・	業 務 用 機 械	0.3	-14.4	-24.8
(10)	電	子	部 品 ・	デ バ イ ス	11.5	-19.6	7.8
(11)	電		気	機 械	21.8	-21.5	23.9
(12)	情	報	・	通 信 機 器	25.0	0.4	9.3
(13)	輸	送		用 機 械	25.2	2.7	-10.7
(14)	印		刷	業	4.9	7.7	-2.2
(15)	そ	の	他 の	製 造 業	10.3	-13.2	-21.6
4	電	気 ・ ガ ス ・	水 道 ・	廃 棄 物 処 理 業	-2.7	-5.9	8.6
(1)	電		気	業	-4.3	-8.7	19.6
(2)	ガ	ス ・	水 道 ・	廃 棄 物 処 理 業	-1.2	-3.3	-1.3
5	建		設	業	-9.4	-6.8	12.1
6	卸	売	・	小 売 業	-3.1	-4.1	0.5
(1)	卸		売	業	-6.6	-8.2	-6.6
(2)	小		売	業	-0.4	-1.1	5.5
7	運	輸	・	郵 便 業	0.5	-8.8	-5.3
8	宿	泊 ・	飲 食	サ ー ビ ス 業	-2.1	-7.0	-7.9
9	情	報	通 信	業	-0.5	2.7	1.7
(1)	通	信	・	放 送 業	-0.6	5.3	5.1
(2)	情	報	サ ー ビ ス ・	映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-0.4	-2.1	-4.9
10	金	融	・	保 険 業	3.6	-17.0	7.1
11	不	動	産	業	-0.3	-0.5	1.0
(1)	住	宅	賃 貸 業	業	-0.2	-0.4	0.8
(2)	そ	の	他 の	不 動 産 業	-1.7	-1.5	3.6
12	専	門 ・	科 学 技 術 、	業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	0.3	0.9	-8.2
13	公			務	-0.4	-2.6	0.9
14	教			育	-0.3	-0.9	-1.6
15	保	健 衛 生 ・	社 会 事 業	業	1.2	-1.5	1.7
16	そ	の	他 の	サ ー ビ ス	-4.7	-4.2	-5.4
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)				0.1	-4.5	-1.8
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税				-3.2	-0.5	-7.5
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税				34.4	-24.9	-15.2
20	県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)				0.0	-4.4	-1.7
21	開 差 {20 - (17 + 18 - 19) }				--	--	--
(参考)							
第	1	次	産	業	7.8	9.4	-4.9
第	2	次	産	業	1.4	-9.1	-5.0
第	3	次	産	業	-0.7	-3.6	-0.5

(単位：％)					
22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
-14.2	0.1	1.5	-0.8	-0.3	-4.7
-17.9	12.7	-5.3	-0.4	-3.3	-7.1
7.4	-11.7	16.7	-6.0	21.7	5.5
-9.4	-49.3	47.1	0.7	0.0	-0.6
-3.1	-19.8	39.5	14.7	9.7	4.4
0.7	-6.6	10.5	4.3	2.9	-4.2
-38.7	-25.4	18.8	-8.4	15.5	3.1
-11.3	8.7	2.6	9.0	-16.6	-11.0
17.4	-2.3	-18.4	-4.5	2.9	13.8
24.3	-9.1	3.8	-23.1	21.1	0.1
-3.3	19.5	57.9	-10.7	14.9	7.9
13.8	-12.2	73.3	42.3	-9.1	-1.7
55.1	-19.7	-11.6	28.5	-9.1	1.3
-2.1	14.5	-3.1	-9.0	-12.4	24.2
25.4	9.4	-6.6	18.0	10.0	3.7
21.9	-45.3	44.7	20.4	47.1	6.5
11.9	-3.5	13.9	-9.5	19.2	-20.5
38.9	19.2	8.7	4.4	9.9	-9.3
10.2	29.1	30.0	-8.7	-24.6	-54.9
-1.2	8.1	-8.1	-1.9	-0.3	6.4
9.3	4.0	0.5	15.3	-4.6	1.4
-2.7	-10.0	-1.9	1.1	1.8	0.9
-3.9	-19.2	-2.6	5.4	2.7	1.4
-1.5	-0.9	-1.3	-2.6	0.9	0.4
-1.5	57.2	8.3	22.1	6.3	-0.6
4.5	3.4	2.1	1.2	-3.4	-1.8
4.8	-2.8	1.9	0.2	-4.0	3.5
4.3	7.1	2.2	1.8	-3.1	-4.8
-3.8	-5.0	21.4	1.3	2.1	-1.1
-2.1	-0.4	-2.8	10.5	-1.4	2.3
0.5	0.6	0.9	4.3	-0.7	1.1
5.8	2.4	0.8	4.1	-1.5	0.3
-10.6	-4.0	1.0	5.1	1.6	3.2
-2.0	-1.7	11.2	5.4	-3.3	11.9
0.6	-4.4	0.9	0.6	4.3	1.9
0.2	-5.5	0.5	0.0	4.6	2.2
4.9	7.4	4.6	6.2	1.4	-0.8
0.4	4.0	1.4	6.4	-2.9	0.6
-0.1	5.6	-1.8	-0.8	1.1	0.7
2.6	1.2	1.3	-1.8	-1.1	2.5
2.5	0.4	4.6	2.2	-2.8	3.5
-1.6	0.0	2.9	1.7	0.8	-2.6
-0.1	3.2	4.7	4.6	1.0	0.0
5.6	4.4	4.4	3.0	4.0	4.5
-21.0	50.4	5.4	7.6	-20.0	21.9
0.1	3.0	4.7	4.6	1.2	0.0
--	--	--	--	--	--
-14.2	0.1	1.5	-0.8	-0.3	-4.7
-0.1	14.5	9.6	12.6	4.6	-2.3
0.6	-0.2	3.1	1.9	-0.4	1.3

1 経済活動別県内総生産

(3) インプリシット・デフレーター（連鎖方式）

(平成23暦年=100)					実 数									
項 目					18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1	農	林	水	産 業	109.2	100.7	93.0	93.4	105.0	100.9	108.4	105.0	104.0	118.6
	(1)	農		業	110.4	100.1	91.5	91.7	105.9	100.8	112.3	105.2	103.1	121.0
	(2)	林		業	107.8	104.6	101.9	103.3	105.3	97.2	95.8	113.8	103.6	102.0
	(3)	水		産 業	97.4	95.2	89.9	90.5	96.0	105.6	96.3	98.7	112.0	125.0
2	鉱			業	69.2	74.9	78.2	97.3	98.8	101.4	104.2	107.9	119.4	125.9
3	製			業	121.4	116.3	112.2	113.9	105.7	99.2	101.2	103.1	102.9	109.7
	(1)	食		品	91.7	91.4	98.6	99.9	100.2	99.9	98.0	95.8	96.9	103.2
	(2)	織		維	99.5	100.4	100.9	100.1	98.9	100.6	101.3	103.5	107.3	110.5
	(3)	パ	ル	品	90.4	93.5	98.6	113.2	103.7	101.5	100.7	89.7	88.7	95.7
	(4)	化		学	105.1	102.0	100.6	102.7	100.3	99.9	95.4	95.0	94.8	96.1
	(5)	石	油	品	108.2	110.5	114.0	89.0	104.0	97.8	89.4	87.7	90.4	82.2
	(6)	窯	業	品	98.4	96.1	94.4	112.7	106.4	99.1	97.4	95.7	97.0	107.3
	(7)	一		属	93.6	96.3	106.7	95.8	96.6	101.4	98.4	95.5	102.2	107.0
	(8)	金		品	97.0	97.9	95.8	110.7	101.6	101.1	109.9	112.1	116.7	127.5
	(9)	はん	用	機	115.7	114.1	106.1	110.8	105.2	100.4	107.0	109.0	110.4	116.8
	(10)	電	子	ス	255.7	224.5	187.9	164.9	134.2	92.5	82.0	87.8	77.7	77.6
	(11)	電	気	械	130.6	121.0	118.7	118.9	104.0	99.2	97.2	96.8	94.3	96.9
	(12)	情	報	器	284.5	219.9	178.5	147.9	117.7	91.3	82.7	79.6	78.5	83.6
	(13)	輸	送	械	137.9	129.0	100.7	119.0	109.2	98.9	117.6	134.3	135.7	172.4
	(14)	印		業	114.4	110.4	106.8	101.4	98.1	100.0	97.2	95.3	96.7	97.7
	(15)	そ	の	業	102.0	99.6	100.6	110.4	104.0	100.2	100.7	98.8	100.0	107.2
4	電	気	・	業	99.2	99.3	102.1	101.5	101.2	103.1	108.1	114.1	121.8	122.6
	(1)	電		業	101.5	101.5	104.7	100.2	100.3	103.2	111.9	123.1	135.8	137.3
	(2)	ガ	ス	業	96.6	96.8	99.2	102.6	101.9	103.0	104.9	106.5	109.7	109.9
5	建			業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.4	100.2	99.7	100.5	102.6	104.2
6	卸	売	・	業	101.2	101.9	103.7	100.4	100.3	100.0	99.1	99.5	102.2	101.8
	(1)	卸		業	98.7	101.0	104.1	98.3	98.8	100.0	98.7	100.1	102.6	100.6
	(2)	小		業	103.0	102.5	103.3	101.7	101.1	100.0	99.3	99.2	102.0	102.6
7	運	輸	・	業	100.8	101.0	99.7	101.6	100.8	100.1	100.8	100.8	104.8	108.1
8	宿	泊	・	業	98.1	97.6	98.7	103.6	101.9	99.9	100.0	98.0	101.2	103.8
9	情	報	・	業	108.3	106.2	104.1	101.8	100.7	99.6	99.3	97.3	98.4	97.8
	(1)	通	信	業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.5	99.4	97.0	97.5	96.7
	(2)	情	報	業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.3	99.9	99.2	98.1	100.7	100.5
10	金	融	・	業	118.2	113.8	110.2	104.4	103.2	100.0	94.3	89.6	88.8	87.0
11	不	動		業	99.5	100.3	101.1	101.4	100.7	99.8	99.4	98.8	97.9	97.4
	(1)	住	宅	業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.3
	(2)	そ	の	業	100.4	103.0	106.7	107.9	103.4	99.1	96.5	94.6	97.1	97.9
12	専	門	・	業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.7	100.1	99.8	99.3	103.7	105.2
13	公			務	103.9	104.4	104.4	101.5	100.4	100.1	98.7	98.1	100.9	100.9
14	教			育	107.0	106.7	105.5	102.1	100.7	100.0	98.7	97.8	100.2	100.2
15	保	健	衛	業	96.9	96.2	97.1	98.4	99.8	100.0	101.0	100.4	101.5	101.9
16	そ	の	他	ス	102.0	102.5	101.0	100.9	101.1	100.0	99.8	100.7	103.3	105.0
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)				105.2	104.1	103.3	102.6	101.5	100.0	100.2	100.1	101.8	103.6
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税				97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.8
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税				99.3	106.6	107.2	100.4	99.7	99.3	98.3	96.2	143.4	156.7
20	県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)				105.2	104.1	103.3	102.5	101.3	100.0	100.2	100.3	102.2	103.9
(参考)														
第	1	次	産	業	109.2	100.7	93.0	93.4	105.0	100.9	108.4	105.0	104.0	118.6
第	2	次	産	業	113.3	110.3	108.2	108.4	103.2	99.7	100.5	101.8	102.9	107.0
第	3	次	産	業	102.4	102.2	102.2	101.3	100.7	100.1	99.6	99.2	101.2	101.6

項 目		対前年度増加率								(単位：％)			
		19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015			
1	農 林 水 産 業	-7.8	-7.6	0.4	12.4	-3.9	7.4	-3.2	-0.9	14.0			
(1)	農 業	-9.3	-8.7	0.3	15.5	-4.8	11.4	-6.3	-2.0	17.3			
(2)	林 業	-3.0	-2.6	1.3	2.0	-7.6	-1.4	18.7	-8.9	-1.6			
(3)	水 産 業	-2.3	-5.5	0.6	6.0	10.0	-8.8	2.5	13.5	11.6			
2	鉱 業	8.1	4.5	24.5	1.5	2.7	2.7	3.6	10.6	5.5			
3	製 造 業	-4.2	-3.5	1.5	-7.1	-6.1	2.0	1.8	-0.1	6.5			
(1)	食 料 品	-0.4	8.0	1.3	0.4	-0.4	-1.9	-2.3	1.2	6.6			
(2)	織 維	1.0	0.5	-0.9	-1.1	1.7	0.7	2.2	3.6	3.0			
(3)	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	3.4	5.4	14.8	-8.4	-2.1	-0.9	-10.9	-1.1	7.8			
(4)	化 学	-2.9	-1.4	2.2	-2.3	-0.5	-4.4	-0.4	-0.2	1.3			
(5)	石 油 ・ 石 炭 製 品	2.1	3.1	-22.0	17.0	-6.0	-8.6	-1.9	3.1	-9.1			
(6)	窯 業 ・ 土 石 製 品	-2.3	-1.7	19.3	-5.6	-6.8	-1.7	-1.8	1.3	10.7			
(7)	一 次 金 属	2.9	10.7	-10.1	0.8	4.9	-2.9	-3.0	7.1	4.7			
(8)	金 属 製 品	0.9	-2.1	15.5	-8.2	-0.5	8.7	1.9	4.1	9.2			
(9)	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	-1.4	-7.0	4.5	-5.1	-4.5	6.5	1.9	1.2	5.8			
(10)	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-12.2	-16.3	-12.2	-18.6	-31.1	-11.3	7.1	-11.4	-0.2			
(11)	電 気 機 械	-7.3	-1.9	0.1	-12.5	-4.6	-2.1	-0.4	-2.5	2.7			
(12)	情 報 ・ 通 信 機 器	-22.7	-18.8	-17.1	-20.5	-22.4	-9.4	-3.8	-1.4	6.5			
(13)	輸 送 用 機 械	-6.5	-21.9	18.1	-8.2	-9.4	18.9	14.2	1.0	27.1			
(14)	印 刷 業	-3.5	-3.3	-5.0	-3.3	1.9	-2.8	-2.0	1.5	1.1			
(15)	そ の 他 の 製 造 業	-2.4	1.0	9.8	-5.9	-3.6	0.5	-1.9	1.2	7.2			
4	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	0.1	2.8	-0.6	-0.3	1.9	4.8	5.6	6.7	0.7			
(1)	電 気 業	-0.1	3.2	-4.3	0.1	2.9	8.5	9.9	10.4	1.1			
(2)	ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	0.2	2.5	3.4	-0.6	1.0	1.8	1.6	3.0	0.2			
5	建 設 業	1.8	2.2	-2.5	0.0	-0.2	-0.5	0.8	2.1	1.6			
6	卸 売 ・ 小 売 業	0.7	1.7	-3.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.5	2.7	-0.4			
(1)	卸 売 業	2.3	3.1	-5.5	0.5	1.2	-1.3	1.4	2.6	-1.9			
(2)	小 売 業	-0.5	0.8	-1.6	-0.5	-1.1	-0.7	-0.1	2.8	0.6			
7	運 輸 ・ 郵 便 業	0.3	-1.3	1.9	-0.8	-0.7	0.8	0.0	4.0	3.2			
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.4	1.1	5.0	-1.6	-2.0	0.1	-1.9	3.2	2.6			
9	情 報 通 信 業	-1.9	-2.1	-2.2	-1.0	-1.1	-0.3	-2.0	1.1	-0.6			
(1)	通 信 ・ 放 送 業	-3.5	-2.2	-2.4	-1.6	-1.0	-0.1	-2.4	0.6	-0.8			
(2)	情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	1.0	-1.8	-1.8	0.3	-1.3	-0.7	-1.1	2.6	-0.2			
10	金 融 ・ 保 険 業	-3.7	-3.1	-5.3	-1.1	-3.1	-5.7	-5.1	-0.9	-1.9			
11	不 動 産 業	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.6	-0.9	-0.5			
(1)	住 宅 賃 貸 業	0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.1	-0.5	-1.3	-0.7			
(2)	そ の 他 の 不 動 産 業	2.7	3.6	1.1	-4.2	-4.2	-2.6	-2.0	2.7	0.8			
12	専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-0.1	-1.2	-0.3	-2.2	-0.6	-0.4	-0.5	4.5	1.5			
13	公 務	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.3	-1.3	-0.7	2.9	0.1			
14	教 育	-0.3	-1.1	-3.3	-1.4	-0.6	-1.3	-0.9	2.4	0.0			
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	-0.7	0.9	1.4	1.4	0.2	1.0	-0.6	1.1	0.4			
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	0.5	-1.4	-0.2	0.2	-1.1	-0.2	0.9	2.5	1.7			
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15)	-1.1	-0.8	-0.6	-1.1	-1.4	0.2	0.0	1.6	1.8			
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	7.1	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-4.9			
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	7.4	0.6	-6.3	-0.7	-0.5	-1.0	-2.1	49.1	9.2			
20	県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	-1.0	-0.8	-0.8	-1.1	-1.3	0.2	0.1	1.8	1.6			
(参考)													
第	1	次	産	業	-7.8	-7.6	0.4	12.4	-3.9	7.4	-3.2	-0.9	14.0
第	2	次	産	業	-2.6	-1.9	0.2	-4.8	-3.4	0.9	1.3	1.1	4.0
第	3	次	産	業	-0.1	0.0	-1.0	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	2.0	0.4

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	実 数			
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 雇 用 者 報 酬	2,295,589	2,282,331	2,249,000	2,114,407
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,982,351	1,969,266	1,941,873	1,822,007
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	313,237	313,065	307,127	292,400
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	271,770	267,329	260,724	252,583
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	41,467	45,736	46,403	39,816
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	171,753	159,551	145,544	141,365
a 受 取	255,644	249,875	235,186	224,405
b 支 払	83,891	90,324	89,642	83,040
(1) 一 般 政 府	-34,866	-42,798	-49,459	-49,836
a 受 取	39,283	36,528	30,034	25,134
b 支 払	74,149	79,326	79,493	74,970
(2) 家 計	203,404	198,718	191,502	187,941
① 利 子	33,093	42,507	48,208	39,664
a 受 取	42,114	52,816	57,858	47,339
b 支 払 (消費者負債利子)	9,021	10,309	9,650	7,675
② 配 当 (受取)	17,996	11,275	8,434	12,071
③ その他の投資所得 (受取)	134,370	128,816	118,177	120,241
④ 貸 貸 料 (受取)	17,945	16,120	16,684	15,964
(3) 対家計民間非営利団体	3,216	3,631	3,501	3,260
a 受 取	3,936	4,320	4,000	3,655
b 支 払	721	689	499	395
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	848,242	829,084	688,897	766,277
(1) 民 間 法 人 企 業	414,660	362,531	260,691	335,928
a 非 金 融 法 人 企 業	359,748	342,024	237,469	309,202
b 金 融 機 関	54,912	20,507	23,222	26,726
(2) 公 的 企 業	26,113	65,496	32,143	33,407
a 非 金 融 法 人 企 業	8,012	11,590	6,836	8,389
b 金 融 機 関	18,100	53,906	25,307	25,019
(3) 個 人 企 業	407,469	401,056	396,063	396,942
a 農 林 水 産 業	49,278	53,509	57,024	53,876
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	121,034	111,340	96,892	88,288
c 持 ち 家	237,156	236,207	242,147	254,778
4 県民所得 (要素費用表示) (1 + 2 + 3)	3,315,583	3,270,966	3,083,442	3,022,048
5 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	283,103	285,142	271,624	260,826
6 県民所得 (市場価格表示) (4 + 5)	3,598,686	3,556,108	3,355,065	3,282,874
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	714,425	705,424	730,584	837,031
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-71,409	-72,556	-51,495	-25,579
(2) 一 般 政 府	795,676	791,251	757,296	780,680
(3) 家 計 (個人企業を含む)	-82,669	-81,535	-36,824	23,831
(4) 対家計民間非営利団体	72,827	68,264	61,607	58,098
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	4,313,111	4,261,532	4,085,649	4,119,905
(1) 非金融法人企業及び金融機関	369,364	355,472	241,339	343,756
(2) 一 般 政 府	1,043,913	1,033,594	979,461	991,670
(3) 家 計 (個人企業を含む)	2,823,792	2,800,570	2,799,742	2,723,120
(4) 対家計民間非営利団体	76,042	71,895	65,108	61,358
(参考)				
県民総所得 (市場価格)	4,490,082	4,446,295	4,227,809	4,132,116

(注) 1 県民総所得 (市場価格) = 県民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金
 2 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(単位：100万円)					
22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
2,063,475	2,085,127	2,094,386	2,117,570	2,149,936	2,216,842
1,760,521	1,766,478	1,769,603	1,789,175	1,812,386	1,872,130
302,955	318,649	324,783	328,395	337,550	344,712
268,769	272,426	285,473	295,237	298,148	304,794
34,186	46,222	39,310	33,157	39,402	39,919
136,657	131,639	127,058	122,672	136,301	150,184
218,604	217,754	215,300	212,897	225,449	230,824
81,947	86,115	88,243	90,225	89,148	80,640
-51,191	-59,581	-61,946	-59,387	-57,057	-47,385
24,064	21,372	21,060	25,238	25,261	26,170
75,255	80,953	83,007	84,624	82,318	73,556
184,201	187,345	185,469	178,390	189,552	193,760
38,812	43,365	24,628	14,184	19,757	28,992
45,147	48,117	29,411	19,324	25,938	35,405
6,334	4,752	4,783	5,140	6,182	6,413
12,502	13,129	23,272	25,235	31,878	33,646
117,722	116,931	124,305	125,984	122,495	116,710
15,165	13,919	13,264	12,987	15,424	14,412
3,647	3,875	3,535	3,669	3,805	3,809
4,005	4,286	3,988	4,129	4,454	4,480
358	411	453	460	649	671
860,588	902,227	1,057,596	1,207,188	1,199,968	1,165,131
410,793	474,166	592,095	764,743	760,824	719,603
381,496	452,292	565,902	730,062	740,184	673,173
29,296	21,873	26,193	34,681	20,640	46,430
29,286	31,702	35,154	35,460	41,040	38,411
8,124	10,966	17,800	19,859	22,085	23,846
21,162	20,736	17,354	15,601	18,954	14,564
420,509	396,359	430,347	406,985	398,105	407,118
67,866	63,211	74,941	66,917	63,411	71,269
94,376	88,673	108,113	98,257	91,360	92,490
258,266	244,475	247,293	241,811	243,335	243,360
3,060,721	3,118,993	3,279,040	3,447,430	3,486,205	3,532,157
209,940	224,425	226,786	240,118	301,603	329,240
3,270,661	3,343,418	3,505,826	3,687,547	3,787,807	3,861,397
869,042	1,202,848	932,895	852,041	758,334	729,082
-46,588	-38,342	-80,193	-90,547	-104,237	-96,320
825,775	1,084,954	935,509	893,284	804,920	791,757
16,747	80,095	-12,637	-38,512	-37,974	-68,966
73,107	76,142	90,217	87,817	95,625	102,611
4,139,703	4,546,266	4,438,722	4,539,588	4,546,141	4,590,479
393,492	467,525	547,056	709,655	697,626	661,693
984,524	1,249,798	1,100,349	1,074,015	1,049,465	1,073,611
2,684,933	2,748,925	2,697,565	2,664,433	2,699,619	2,748,755
76,754	80,017	93,752	91,486	99,431	106,420
4,101,166	4,173,221	4,349,079	4,547,157	4,674,335	4,765,127

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（つづき）

項 目	対前年度増加率							(単位：％)		
	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	
1 雇 用 者 報 酬	-0.6	-1.5	-6.0	-2.4	1.0	0.4	1.1	1.5	3.1	
(1) 賃 金 ・ 俸 給	-0.7	-1.4	-6.2	-3.4	0.3	0.2	1.1	1.3	3.3	
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	-0.1	-1.9	-4.8	3.6	5.2	1.9	1.1	2.8	2.1	
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	-1.6	-2.5	-3.1	6.4	1.4	4.8	3.4	1.0	2.2	
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	10.3	1.5	-14.2	-14.1	35.2	-15.0	-15.7	18.8	1.3	
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	-7.1	-8.8	-2.9	-3.3	-3.7	-3.5	-3.5	11.1	10.2	
a 受 取	-2.3	-5.9	-4.6	-2.6	-0.4	-1.1	-1.1	5.9	2.4	
b 支 払	7.7	-0.8	-7.4	-1.3	5.1	2.5	2.2	-1.2	-9.5	
(1) 一 般 政 府	-22.7	-15.6	-0.8	-2.7	-16.4	-4.0	4.1	3.9	17.0	
a 受 取	-7.0	-17.8	-16.3	-4.3	-11.2	-1.5	19.8	0.1	3.6	
b 支 払	7.0	0.2	-5.7	0.4	7.6	2.5	1.9	-2.7	-10.6	
(2) 家 計	-2.3	-3.6	-1.9	-2.0	1.7	-1.0	-3.8	6.3	2.2	
① 利 子	28.4	13.4	-17.7	-2.1	11.7	-43.2	-42.4	39.3	46.7	
a 受 取	25.4	9.5	-18.2	-4.6	6.6	-38.9	-34.3	34.2	36.5	
b 支 払 (消費者負債利子)	14.3	-6.4	-20.5	-17.5	-25.0	0.6	7.5	20.3	3.7	
② 配 当 (受取)	-37.3	-25.2	43.1	3.6	5.0	77.3	8.4	26.3	5.5	
③ その他の投資所得 (受取)	-4.1	-8.3	1.7	-2.1	-0.7	6.3	1.4	-2.8	-4.7	
④ 貸 貸 料 (受取)	-10.2	3.5	-4.3	-5.0	-8.2	-4.7	-2.1	18.8	-6.6	
(3) 対家計民間非営利団体	12.9	-3.6	-6.9	11.9	6.2	-8.8	3.8	3.7	0.1	
a 受 取	9.8	-7.4	-8.6	9.6	7.0	-6.9	3.5	7.9	0.6	
b 支 払	-4.4	-27.6	-20.8	-9.5	14.7	10.4	1.5	41.1	3.3	
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	-2.3	-16.9	11.2	12.3	4.8	17.2	14.1	-0.6	-2.9	
(1) 民 間 法 人 企 業	-12.6	-28.1	28.9	22.3	15.4	24.9	29.2	-0.5	-5.4	
a 非 金 融 法 人 企 業	-4.9	-30.6	30.2	23.4	18.6	25.1	29.0	1.4	-9.1	
b 金 融 機 関	-62.7	13.2	15.1	9.6	-25.3	19.7	32.4	-40.5	125.0	
(2) 公 的 企 業	150.8	-50.9	3.9	-12.3	8.2	10.9	0.9	15.7	-6.4	
a 非 金 融 法 人 企 業	44.7	-41.0	22.7	-3.2	35.0	62.3	11.6	11.2	8.0	
b 金 融 機 関	197.8	-53.1	-1.1	-15.4	-2.0	-16.3	-10.1	21.5	-23.2	
(3) 個 人 企 業	-1.6	-1.2	0.2	5.9	-5.7	8.6	-5.4	-2.2	2.3	
a 農 林 水 産 業	8.6	6.6	-5.5	26.0	-6.9	18.6	-10.7	-5.2	12.4	
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	-8.0	-13.0	-8.9	6.9	-6.0	21.9	-9.1	-7.0	1.2	
c 持 ち 家	-0.4	2.5	5.2	1.4	-5.3	1.2	-2.2	0.6	0.0	
4 県民所得 (要素費用表示) (1 + 2 + 3)	-1.3	-5.7	-2.0	1.3	1.9	5.1	5.1	1.1	1.3	
5 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	0.7	-4.7	-4.0	-19.5	6.9	1.1	5.9	25.6	9.2	
6 県民所得 (市場価格表示) (4 + 5)	-1.2	-5.7	-2.2	-0.4	2.2	4.9	5.2	2.7	1.9	
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	-1.3	3.6	14.6	3.8	38.4	-22.4	-8.7	-11.0	-3.9	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1.6	29.0	50.3	-82.1	17.7	-109.2	-12.9	-15.1	7.6	
(2) 一 般 政 府	-0.6	-4.3	3.1	5.8	31.4	-13.8	-4.5	-9.9	-1.6	
(3) 家 計 (個人企業を含む)	1.4	54.8	164.7	-29.7	378.3	-115.8	-204.8	1.4	-81.6	
(4) 対家計民間非営利団体	-6.3	-9.8	-5.7	25.8	4.2	18.5	-2.7	8.9	7.3	
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	-1.2	-4.1	0.8	0.5	9.8	-2.4	2.3	0.1	1.0	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.8	-32.1	42.4	14.5	18.8	17.0	29.7	-1.7	-5.2	
(2) 一 般 政 府	-1.0	-5.2	1.2	-0.7	26.9	-12.0	-2.4	-2.3	2.3	
(3) 家 計 (個人企業を含む)	-0.8	0.0	-2.7	-1.4	2.4	-1.9	-1.2	1.3	1.8	
(4) 対家計民間非営利団体	-5.5	-9.4	-5.8	25.1	4.3	17.2	-2.4	8.7	7.0	
(参考)										
県民総所得 (市場価格)	-1.0	-4.9	-2.3	-0.7	1.8	4.2	4.6	2.8	1.9	

項 目	構成比									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 雇 用 者 報 酬	69.2	69.8	72.9	70.0	67.4	66.9	63.9	61.4	61.7	62.8
(1) 賃 金 ・ 俸 給	59.8	60.2	63.0	60.3	57.5	56.6	54.0	51.9	52.0	53.0
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	9.4	9.6	10.0	9.7	9.9	10.2	9.9	9.5	9.7	9.8
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	8.2	8.2	8.5	8.4	8.8	8.7	8.7	8.6	8.6	8.6
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	1.3	1.4	1.5	1.3	1.1	1.5	1.2	1.0	1.1	1.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	5.2	4.9	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	3.6	3.9	4.3
a 受 取	7.7	7.6	7.6	7.4	7.1	7.0	6.6	6.2	6.5	6.5
b 支 払	2.5	2.8	2.9	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6	2.6	2.3
(1) 一 般 政 府	-1.1	-1.3	-1.6	-1.6	-1.7	-1.9	-1.9	-1.7	-1.6	-1.3
a 受 取	1.2	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
b 支 払	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.4	2.1
(2) 家 計	6.1	6.1	6.2	6.2	6.0	6.0	5.7	5.2	5.4	5.5
① 利 子	1.0	1.3	1.6	1.3	1.3	1.4	0.8	0.4	0.6	0.8
a 受 取	1.3	1.6	1.9	1.6	1.5	1.5	0.9	0.6	0.7	1.0
b 支 払 (消費者負債利子)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
② 配 当 (受取)	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.9	1.0
③ その他の投資所得 (受取)	4.1	3.9	3.8	4.0	3.8	3.7	3.8	3.7	3.5	3.3
④ 貸 貸 料 (受取)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	25.6	25.3	22.3	25.4	28.1	28.9	32.3	35.0	34.4	33.0
(1) 民 間 法 人 企 業	12.5	11.1	8.5	11.1	13.4	15.2	18.1	22.2	21.8	20.4
a 非 金 融 法 人 企 業	10.9	10.5	7.7	10.2	12.5	14.5	17.3	21.2	21.2	19.1
b 金 融 機 関	1.7	0.6	0.8	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	0.6	1.3
(2) 公 的 企 業	0.8	2.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	1.1
a 非 金 融 法 人 企 業	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7
b 金 融 機 関	0.5	1.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4
(3) 個 人 企 業	12.3	12.3	12.8	13.1	13.7	12.7	13.1	11.8	11.4	11.5
a 農 林 水 産 業	1.5	1.6	1.8	1.8	2.2	2.0	2.3	1.9	1.8	2.0
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	3.7	3.4	3.1	2.9	3.1	2.8	3.3	2.9	2.6	2.6
c 持 ち 家	7.2	7.2	7.9	8.4	8.4	7.8	7.5	7.0	7.0	6.9
4 県民所得 (要素費用表示) (1 + 2 + 3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	8.5	8.7	8.8	8.6	6.9	7.2	6.9	7.0	8.7	9.3
6 県民所得 (市場価格表示) (4 + 5)	108.5	108.7	108.8	108.6	106.9	107.2	106.9	107.0	108.7	109.3
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	21.5	21.6	23.7	27.7	28.4	38.6	28.5	24.7	21.8	20.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2.2	-2.2	-1.7	-0.8	-1.5	-1.2	-2.4	-2.6	-3.0	-2.7
(2) 一 般 政 府	24.0	24.2	24.6	25.8	27.0	34.8	28.5	25.9	23.1	22.4
(3) 家 計 (個人企業を含む)	-2.5	-2.5	-1.2	0.8	0.5	2.6	-0.4	-1.1	-1.1	-2.0
(4) 対家計民間非営利団体	2.2	2.1	2.0	1.9	2.4	2.4	2.8	2.5	2.7	2.9
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	130.1	130.3	132.5	136.3	135.3	145.8	135.4	131.7	130.4	130.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	11.1	10.9	7.8	11.4	12.9	15.0	16.7	20.6	20.0	18.7
(2) 一 般 政 府	31.5	31.6	31.8	32.8	32.2	40.1	33.6	31.2	30.1	30.4
(3) 家 計 (個人企業を含む)	85.2	85.6	90.8	90.1	87.7	88.1	82.3	77.3	77.4	77.8
(4) 対家計民間非営利団体	2.3	2.2	2.1	2.0	2.5	2.6	2.9	2.7	2.9	3.0
(参考)										
県民総所得 (市場価格)	135.4	135.9	137.1	136.7	134.0	133.8	132.6	131.9	134.1	134.9

3 県内総生産（支出側）

(1) 名 目

項 目	実 数			
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,759,664	2,763,228	2,668,697	2,582,536
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	2,696,267	2,707,644	2,618,748	2,535,053
a 食料・非アルコール飲料	372,295	370,538	370,634	363,335
b アルコール飲料・たばこ	91,458	88,293	84,676	81,697
c 被服・履物	88,152	83,924	81,114	77,882
d 住居・電気・ガス・水道	694,685	704,690	703,442	697,463
e 家具・家庭用機器・家事サービス	109,176	107,754	107,764	102,947
f 保健・医療	102,692	103,208	104,231	106,206
g 交通	274,812	276,073	255,970	239,013
h 通信	68,443	72,374	76,117	80,473
i 娯楽・レジャー・文化	244,325	232,949	212,975	192,741
j 教育	32,676	31,664	30,641	29,589
k 外食・宿泊	183,357	184,715	180,897	172,176
l その他	434,196	451,461	410,287	391,531
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,189,832	2,196,018	2,104,572	2,021,071
持ち家の帰属家賃	506,435	511,627	514,177	513,982
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	63,396	55,584	49,948	47,482
2 政 府 最 終 消 費 支 出	983,269	990,437	975,283	986,268
3 県 内 総 資 本 形 成	1,083,823	1,045,015	912,096	918,682
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,111,910	1,019,536	954,149	893,811
a 民 間	772,872	670,796	614,069	533,424
(a) 住 宅	155,777	134,989	116,110	97,015
(b) 企 業 設 備	617,095	535,806	497,960	436,410
b 公 的	339,038	348,740	340,080	360,387
(a) 住 宅	3,682	3,433	2,338	3,081
(b) 企 業 設 備	40,109	38,045	49,314	43,209
(c) 一 般 政 府	295,247	307,262	288,428	314,097
(2) 在 庫 変 動	-28,087	25,479	-42,053	24,871
a 民 間 企 業	-28,155	26,395	-39,481	21,910
b 公 的（公的企業・一般政府）	68	-916	-2,573	2,961
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-365,016	-385,655	-368,163	-404,427
(1) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 入 出 （ 純 ）	-182,794	-138,968	-223,334	-311,825
(2) 統 計 上 の 不 突 合	-182,222	-246,687	-144,829	-92,602
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,461,740	4,413,025	4,187,912	4,083,059
(参考) 県外からの所得（純）	28,343	33,271	39,896	49,057
県民総所得（市場価格）	4,490,082	4,446,295	4,227,809	4,132,116

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
2,579,940	2,594,424	2,642,017	2,730,890	2,724,295	2,771,934
2,531,306	2,539,125	2,579,493	2,665,823	2,662,004	2,700,209
367,411	371,629	382,936	393,733	401,642	418,943
79,689	82,783	81,708	82,142	77,369	76,961
75,066	78,332	79,714	89,619	90,326	90,372
703,346	673,953	684,190	684,925	702,457	696,856
104,084	97,869	102,412	123,278	116,451	116,574
106,540	107,308	108,561	110,921	111,054	114,190
241,570	273,472	284,114	295,096	291,112	275,433
84,791	88,537	90,560	95,922	100,427	98,721
185,825	174,301	168,711	176,632	172,754	169,374
28,764	31,315	33,167	35,175	38,616	41,946
168,361	170,367	170,301	172,283	173,809	176,968
385,859	389,261	393,118	406,098	385,988	423,870
2,017,316	2,054,367	2,092,774	2,184,591	2,168,995	2,202,656
513,990	484,758	486,719	481,232	493,010	497,553
48,634	55,299	62,524	65,067	62,291	71,725
1,003,298	1,096,787	1,117,638	1,131,056	1,077,701	1,077,653
784,969	1,148,073	1,216,032	1,463,569	1,383,607	1,543,066
827,461	1,093,119	1,163,169	1,425,908	1,445,457	1,534,321
530,397	585,914	651,281	704,940	710,870	722,068
93,932	102,141	129,514	147,890	150,168	156,308
436,465	483,772	521,767	557,050	560,702	565,760
297,064	507,206	511,888	720,968	734,587	812,253
2,727	1,941	10,194	40,409	58,504	63,285
32,468	40,683	46,646	53,926	50,287	59,252
261,869	464,581	455,047	626,633	625,796	689,715
-42,492	54,954	52,864	37,661	-61,849	8,746
-37,663	53,360	49,604	32,068	-65,755	9,455
-4,829	1,594	3,259	5,593	3,905	-710
-328,267	-731,241	-667,671	-815,410	-538,101	-669,741
-304,695	-698,870	-705,031	-868,267	-838,626	-872,314
-23,572	-32,371	37,360	52,857	300,526	202,573
4,039,940	4,108,043	4,308,017	4,510,106	4,647,503	4,722,913
61,225	65,179	41,062	37,052	26,832	42,214
4,101,166	4,173,221	4,349,079	4,547,157	4,674,335	4,765,127

3 県内総生産（支出側）

(1) 名 目（つづき）

項 目	対前年度増加率									
	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	
1 民 間 最 終 消 費 支 出	0.1	-3.4	-3.2	-0.1	0.6	1.8	3.4	-0.2	1.7	
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	0.4	-3.3	-3.2	-0.1	0.3	1.6	3.3	-0.1	1.4	
a 食料・非アルコール飲料	-0.5	0.0	-2.0	1.1	1.1	3.0	2.8	2.0	4.3	
b アルコール飲料・たばこ	-3.5	-4.1	-3.5	-2.5	3.9	-1.3	0.5	-5.8	-0.5	
c 被服・履物	-4.8	-3.3	-4.0	-3.6	4.4	1.8	12.4	0.8	0.	
d 住居・電気・ガス・水道	1.4	-0.2	-0.8	0.8	-4.2	1.5	0.1	2.6	-0.8	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-1.3	0.0	-4.5	1.1	-6.0	4.6	20.4	-5.5	0.1	
f 保健・医療	0.5	1.0	1.9	0.3	0.7	1.2	2.2	0.1	2.8	
g 交通	0.5	-7.3	-6.6	1.1	13.2	3.9	3.9	-1.3	-5.4	
h 通信	5.7	5.2	5.7	5.4	4.4	2.3	5.9	4.7	-1.7	
i 娯楽・レジャー・文化	-4.7	-8.6	-9.5	-3.6	-6.2	-3.2	4.7	-2.2	-2.0	
j 教育	-3.1	-3.2	-3.4	-2.8	8.9	5.9	6.1	9.8	8.6	
k 外食・宿泊	0.7	-2.1	-4.8	-2.2	1.2	-0.0	1.2	0.9	1.8	
l その他	4.0	-9.1	-4.6	-1.4	0.9	1.0	3.3	-5.0	9.8	
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	0.3	-4.2	-4.0	-0.2	1.8	1.9	4.4	-0.7	1.6	
持ち家の帰属家賃	1.0	0.5	-0.0	0.0	-5.7	0.4	-1.1	2.4	0.9	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-12.3	-10.1	-4.9	2.4	13.7	13.1	4.1	-4.3	15.1	
2 政 府 最 終 消 費 支 出	0.7	-1.5	1.1	1.7	9.3	1.9	1.2	-4.7	-0.0	
3 県 内 総 資 本 形 成	-3.6	-12.7	0.7	-14.6	46.3	5.9	20.4	-5.5	11.5	
(1) 総 固 定 資 本 形 成	-8.3	-6.4	-6.3	-7.4	32.1	6.4	22.6	1.4	6.1	
a 民 間	-13.2	-8.5	-13.1	-0.6	10.5	11.2	8.2	0.8	1.6	
(a) 住 宅	-13.3	-14.0	-16.4	-3.2	8.7	26.8	14.2	1.5	4.1	
(b) 企 業 設 備	-13.2	-7.1	-12.4	0.0	10.8	7.9	6.8	0.7	0.9	
b 公 的	2.9	-2.5	6.0	-17.6	70.7	0.9	40.8	1.9	10.6	
(a) 住 宅	-6.8	-31.9	31.8	-11.5	-28.8	425.1	296.4	44.8	8.2	
(b) 企 業 設 備	-5.1	29.6	-12.4	-24.9	25.3	14.7	15.6	-6.7	17.8	
(c) 一 般 政 府	4.1	-6.1	8.9	-16.6	77.4	-2.1	37.7	-0.1	10.2	
(2) 在 庫 変 動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
a 民 間 企 業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
b 公 的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(1) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(2) 統 計 上 の 不 突 合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	-1.1	-5.1	-2.5	-1.1	1.7	4.9	4.7	3.0	1.6	
(参考) 県外からの所得（純）	17.4	19.9	23.0	24.8	6.5	-37.0	-9.8	-27.6	57.3	
県民総所得（市場価格）	-1.0	-4.9	-2.3	-0.7	1.8	4.2	4.6	2.8	1.9	

項 目	構 成 比									
	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 民 間 最 終 消 費 支 出	61.9	62.6	63.7	63.3	63.9	63.2	61.3	60.6	58.6	58.7
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	60.4	61.4	62.5	62.1	62.7	61.8	59.9	59.1	57.3	57.2
a 食料・非アルコール飲料	8.3	8.4	8.9	8.9	9.1	9.0	8.9	8.7	8.6	8.9
b アルコール飲料・たばこ	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6
c 被服・履物	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	15.6	16.0	16.8	17.1	17.4	16.4	15.9	15.2	15.1	14.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4	2.7	2.5	2.5
f 保健・医療	2.3	2.3	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
g 交通	6.2	6.3	6.1	5.9	6.0	6.7	6.6	6.5	6.3	5.8
h 通信	1.5	1.6	1.8	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1
i 娯楽・レジャー・文化	5.5	5.3	5.1	4.7	4.6	4.2	3.9	3.9	3.7	3.6
j 教育	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
k 外食・宿泊	4.1	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7	3.7
l その他	9.7	10.2	9.8	9.6	9.6	9.5	9.1	9.0	8.3	9.0
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	49.1	49.8	50.3	49.5	49.9	50.0	48.6	48.4	46.7	46.6
持ち家の帰属家賃	11.4	11.6	12.3	12.6	12.7	11.8	11.3	10.7	10.6	10.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4	1.3	1.5
2 政 府 最 終 消 費 支 出	22.0	22.4	23.3	24.2	24.8	26.7	25.9	25.1	23.2	22.8
3 県 内 総 資 本 形 成	24.3	23.7	21.8	22.5	19.4	27.9	28.2	32.5	29.8	32.7
(1) 総 固 定 資 本 形 成	24.9	23.1	22.8	21.9	20.5	26.6	27.0	31.6	31.1	32.5
a 民 間	17.3	15.2	14.7	13.1	13.1	14.3	15.1	15.6	15.3	15.3
(a) 住 宅	3.5	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	3.0	3.3	3.2	3.3
(b) 企 業 設 備	13.8	12.1	11.9	10.7	10.8	11.8	12.1	12.4	12.1	12.0
b 公 的	7.6	7.9	8.1	8.8	7.4	12.3	11.9	16.0	15.8	17.2
(a) 住 宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.9	1.3	1.3
(b) 企 業 設 備	0.9	0.9	1.2	1.1	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.3
(c) 一 般 政 府	6.6	7.0	6.9	7.7	6.5	11.3	10.6	13.9	13.5	14.6
(2) 在 庫 変 動	-0.6	0.6	-1.0	0.6	-1.1	1.3	1.2	0.8	-1.3	0.2
a 民 間 企 業	-0.6	0.6	-0.9	0.5	-0.9	1.3	1.2	0.7	-1.4	0.2
b 公 的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-8.2	-8.7	-8.8	-9.9	-8.1	-17.8	-15.5	-18.1	-11.6	-14.2
(1) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 入 出 （ 純 ）	-4.1	-3.1	-5.3	-7.6	-7.5	-17.0	-16.4	-19.3	-18.0	-18.5
(2) 統 計 上 の 不 突 合	-4.1	-5.6	-3.5	-2.3	-0.6	-0.8	0.9	1.2	6.5	4.3
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得（純）	0.6	0.8	1.0	1.2	1.5	1.6	1.0	0.8	0.6	0.9
県民総所得（市場価格）	100.6	100.8	101.0	101.2	101.5	101.6	101.0	100.8	100.6	100.9

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式）

(平成23暦年連鎖価格)		実 数			
項 目		18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 民 間 最 終 消 費 支 出		2,673,513	2,679,021	2,578,573	2,550,956
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出		2,613,733	2,626,817	2,531,498	2,504,405
a 食料・非アルコール飲料		377,964	374,659	362,656	359,381
b アルコール飲料・たばこ		110,993	105,614	100,209	97,259
c 被服・履物		87,452	82,928	79,758	76,731
d 住居・電気・ガス・水道		690,542	694,276	688,973	691,928
e 家具・家庭用機器・家事サービス		85,629	87,180	88,186	89,055
f 保健・医療		100,877	101,683	103,301	105,573
g 交通		281,858	277,182	254,190	248,196
h 通信		66,514	71,871	75,289	80,152
i 娯楽・レジャー・文化		183,427	181,992	174,142	169,965
j 教育		30,827	29,788	29,016	28,895
k 外食・宿泊		187,099	187,148	179,997	171,490
l その他		417,095	437,462	399,890	389,584
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		59,471	52,142	47,121	46,597
2 政 府 最 終 消 費 支 出		964,936	970,065	955,224	980,386
3 県 内 総 資 本 形 成		1,058,384	1,012,492	875,105	910,494
(1) 総 固 定 資 本 形 成		1,086,776	988,917	916,699	886,263
a 民 間		743,503	642,988	586,693	525,297
(a) 住 宅		157,191	133,785	112,618	97,112
(b) 企 業 設 備		587,151	509,806	474,247	428,272
b 公 的		340,567	344,948	329,395	360,953
(a) 住 宅		3,745	3,433	2,274	3,106
(b) 企 業 設 備		39,207	36,794	47,145	42,696
(c) 一 般 政 府		297,628	304,824	279,756	315,042
(2) 在 庫 変 動		-27,563	24,572	-40,377	25,454
a 民 間 企 業		-27,877	25,601	-37,980	22,289
b 公 的 (公的企業・一般政府)		73	-879	-2,599	3,376
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		-454,894	-421,710	-354,025	-457,707
5 県内総生産（支出側）		4,241,939	4,239,868	4,054,877	3,984,129

(単位：100万円)					
22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
2,574,097	2,596,349	2,665,304	2,750,262	2,686,917	2,737,307
2,525,887	2,541,106	2,601,945	2,684,262	2,624,602	2,665,743
365,947	370,517	384,089	392,165	383,612	389,714
89,038	82,948	82,284	82,971	75,408	75,157
74,916	78,254	79,555	88,820	86,852	85,580
701,942	674,627	686,249	687,675	706,697	713,261
97,915	99,058	110,121	135,470	124,814	125,349
106,222	107,415	108,997	111,590	110,391	113,735
246,500	272,654	282,700	290,163	276,460	271,898
84,791	88,537	90,651	96,210	99,630	98,132
178,506	175,530	174,830	182,095	173,622	167,697
28,592	31,378	33,672	35,783	38,771	42,072
168,025	170,538	170,131	171,426	166,166	166,637
383,557	389,650	398,700	411,447	382,924	417,606
48,248	55,244	63,347	65,991	62,291	71,654
1,002,296	1,096,787	1,125,517	1,142,481	1,067,031	1,070,162
783,349	1,148,827	1,221,610	1,449,846	1,335,938	1,483,534
825,278	1,093,746	1,168,000	1,412,739	1,396,566	1,475,973
527,099	586,500	654,421	700,211	693,758	702,522
94,121	102,244	130,558	144,848	141,936	147,739
433,001	484,256	523,863	555,384	551,872	554,667
297,520	507,246	513,605	712,426	702,715	772,745
2,740	1,941	10,265	39,695	55,665	59,986
32,339	40,724	46,928	53,604	49,301	57,807
262,394	464,581	456,417	619,203	597,704	655,000
-42,896	55,080	53,601	36,837	-59,666	8,515
-37,938	53,520	50,436	31,758	-64,687	9,594
-5,268	1,560	3,125	4,886	3,771	-895
-373,408	-734,983	-713,492	-846,978	-541,446	-743,681
3,986,334	4,106,980	4,298,939	4,495,611	4,548,440	4,547,322

3 県内総生産（支出側）

(2) 実 質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率								
	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 民 間 最 終 消 費 支 出	0.2	-3.7	-1.1	0.9	0.9	2.7	3.2	-2.3	1.9
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	0.5	-3.6	-1.1	0.9	0.6	2.4	3.2	-2.2	1.6
a 食料・非アルコール飲料	-0.9	-3.2	-0.9	1.8	1.2	3.7	2.1	-2.2	1.6
b アルコール飲料・たばこ	-4.8	-5.1	-2.9	-8.5	-6.8	-0.8	0.8	-9.1	-0.3
c 被服・履物	-5.2	-3.8	-3.8	-2.4	4.5	1.7	11.6	-2.2	-1.5
d 住居・電気・ガス・水道	0.5	-0.8	0.4	1.4	-3.9	1.7	0.2	2.8	0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.2	1.0	9.9	1.2	11.2	23.0	-7.9	0.4
f 保健・医療	0.8	1.6	2.2	0.6	1.1	1.5	2.4	-1.1	3.0
g 交通	-1.7	-8.3	-2.4	-0.7	10.6	3.7	2.6	-4.7	-1.7
h 通信	8.1	4.8	6.5	5.8	4.4	2.4	6.1	3.6	-1.5
i 娯楽・レジャー・文化	-0.8	-4.3	-2.4	5.0	-1.7	-0.4	4.2	-4.7	-3.4
j 教育	-3.4	-2.6	-0.4	-1.0	9.7	7.3	6.3	8.3	8.5
k 外食・宿泊	0.0	-3.8	-4.7	-2.0	1.5	-0.2	0.8	-3.1	0.3
l その他	4.9	-8.6	-2.6	-1.5	1.6	2.3	3.2	-6.9	9.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-12.3	-9.6	-1.1	3.5	14.5	14.7	4.2	-5.6	15.0
2 政 府 最 終 消 費 支 出	0.5	-1.5	2.6	2.2	9.4	2.6	1.5	-6.6	0.3
3 県 内 総 資 本 形 成	-4.3	-13.6	4.0	-14.0	46.7	6.3	18.7	-7.9	11.0
(1) 総 固 定 資 本 形 成	-9.0	-7.3	-3.3	-6.9	32.5	6.8	21.0	-1.1	5.7
a 民 間	-13.5	-8.8	-10.5	0.3	11.3	11.6	7.0	-0.9	1.3
(a) 住 宅	-14.9	-15.8	-13.8	-3.1	8.6	27.7	10.9	-2.0	4.1
(b) 企 業 設 備	-13.2	-7.0	-9.7	1.1	11.8	8.2	6.0	-0.6	0.5
b 公 的	1.3	-4.5	9.6	-17.6	70.5	1.3	38.7	-1.4	10.0
(a) 住 宅	-8.3	-33.8	36.6	-11.8	-29.2	428.8	286.7	40.2	7.8
(b) 企 業 設 備	-6.2	28.1	-9.4	-24.3	25.9	15.2	14.2	-8.0	17.3
(c) 一 般 政 府	2.4	-8.2	12.6	-16.7	77.1	-1.8	35.7	-3.5	9.6
(2) 在 庫 変 動	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民 間 企 業	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公 的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）	-0.0	-4.4	-1.7	0.1	3.0	4.7	4.6	1.2	-0.0

3 県内総生産（支出側）

(3) インプリシット・デフレーター（連鎖方式）

(平成23暦年=100)		実 数										(単位：%)
項	目	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	
1	民 間 最 終 消 費 支 出	103.2	103.1	103.5	101.2	100.2	99.9	99.1	99.3	101.4	101.3	
(1)	家 計 最 終 消 費 支 出	103.2	103.1	103.4	101.2	100.2	99.9	99.1	99.3	101.4	101.3	
a	食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	
b	アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.4	
c	被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	
d	住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.1	100.8	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.7	
e	家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.2	115.6	106.3	98.8	93.0	91.0	93.3	93.0	
f	保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.4	
g	交 通	97.5	99.6	100.7	96.3	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	
h	通 信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.6	
i	娯楽・レジャー・文化	133.2	128.0	122.3	113.4	104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	
j	教 育	106.0	106.3	105.6	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	
k	外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	
l	その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.5	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	
2	政 府 最 終 消 費 支 出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	
3	県 内 総 資 本 形 成	102.4	103.2	104.2	100.9	100.2	99.9	99.5	100.9	103.6	104.0	
(1)	総 固 定 資 本 形 成	102.3	103.1	104.1	100.9	100.3	99.9	99.6	100.9	103.5	104.0	
a	民 間	104.0	104.3	104.7	101.5	100.6	99.9	99.5	100.7	102.5	102.8	
(a)	住 宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.8	
(b)	企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	
b	公 的	99.6	101.1	103.2	99.8	99.8	100.0	99.7	101.2	104.5	105.1	
(a)	住 宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.5	
(b)	企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.5	
(c)	一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.3	
(2)	在 庫 変 動	101.9	103.7	104.2	97.7	99.1	99.8	98.6	102.2	103.7	102.7	
a	民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7	98.4	101.0	101.7	98.6	
b	公的（公的企業・一般政府）	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2	104.3	114.5	103.6	79.3	
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(1)	財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(2)	統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
5	県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	105.2	104.1	103.3	102.5	101.3	100.0	100.2	100.3	102.2	103.9	
(参考)	県外からの所得（純）	104.5	97.9	91.2	83.5	82.1	80.4	70.4	64.2	61.0	73.0	
	県民総所得（市場価格）	105.2	104.0	103.2	102.2	101.0	99.6	99.8	99.9	101.8	103.5	

項 目	対前年度増加率								
	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 民 間 最 終 消 費 支 出	-0.1	0.3	-2.2	-1.0	-0.3	-0.8	0.2	2.1	-0.1
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	-0.1	0.4	-2.1	-1.0	-0.3	-0.8	0.2	2.1	-0.1
a 食料・非アルコール飲料	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.2
c 被服・履物	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	0.9	0.6	-1.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-3.1	-1.1	-5.4	-8.0	-7.1	-5.9	-2.2	2.5	-0.3
f 保健・医療	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.2
g 交 通	2.2	1.1	-4.4	1.8	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8
h 通 信	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.2
i 娯楽・レジャー・文化	-3.9	-4.5	-7.3	-8.2	-4.6	-2.8	0.5	2.6	1.5
j 教 育	0.3	-0.7	-3.0	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1
k 外食・宿泊	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5
l その他	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1
2 政 府 最 終 消 費 支 出	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3
3 県 内 総 資 本 形 成	0.8	1.0	-3.2	-0.7	-0.3	-0.4	1.4	2.6	0.4
(1) 総 固 定 資 本 形 成	0.8	1.0	-3.1	-0.6	-0.3	-0.4	1.4	2.5	0.4
a 民 間	0.4	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.2	1.8	0.3
(a) 住 宅	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	0.0
(b) 企業設備	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4
b 公 的	1.6	2.1	-3.3	0.0	0.1	-0.3	1.5	3.3	0.6
(a) 住 宅	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.4
(b) 企業設備	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.5
(c) 一般政府	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.6
(2) 在 庫 変 動	1.8	0.4	-6.2	1.4	0.7	-1.1	3.7	1.4	-0.9
a 民間企業	2.1	0.8	-5.4	1.0	0.4	-1.4	2.7	0.7	-3.0
b 公的（公的企業・一般政府）	12.0	-5.0	-11.4	4.5	11.5	2.1	9.8	-9.5	-23.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	-1.0	-0.8	-0.8	-1.1	-1.3	0.2	0.1	1.8	1.6
（参考）県外からの所得（純）	-6.3	-6.8	-8.4	-1.7	-2.1	-12.4	-8.8	-5.0	19.7
県民総所得（市場価格）	-1.1	-0.8	-0.9	-1.2	-1.3	0.2	0.1	1.9	1.7

IV 付 表

IV 付 表

1 一般政府の部門別所得支出取引

18年度 (2006)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	44,075	15,680	14,331	63	74,149
2 現物社会移転以外の社会給付	19,025	29,052	70,294	533,049	651,419
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	532,894	532,894
(2) その他の社会保険非年金給付	7,456	16,970	15,406	155	39,988
(3) 社会扶助給付	11,569	12,082	54,888	0	78,538
3 他の一般政府部門への経常移転	0	73,476	33,902	0	107,378
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	0	0	5,881	0	5,881
(3) 市町村に対するもの	0	45,724	0	0	45,724
(4) 社会保障基金に対するもの	0	27,752	28,021	0	55,773
4 県外に対するその他の経常移転	352,785	459	541	348,699	702,484
(1) 国庫に対するもの	352,785	419	541	348,699	702,443
(2) その他に対するもの	0	41	0	0	41
5 他部門に対するその他の経常移転	4,209	50,835	11,805	862	67,711
うち非生命純保険料	13	163	33	2	212
6 最終消費支出	69,790	290,394	244,829	378,257	983,269
うち現物社会移転	0	0	0	356,510	356,510
7 貯蓄	0	-123	53,024	8,689	61,590
支 払	489,883	459,773	428,727	1,269,619	2,648,002
1 生産・輸入品に課される税	161,839	66,760	87,088	0	315,686
2 (控除) 補助金	7,769	17,159	6,708	0	31,637
3 財産所得	20,235	3,388	3,280	12,379	39,283
4 所得・富等に課される経常税	161,554	66,900	55,572	0	284,026
5 純社会負担	7,456	16,970	15,406	465,722	505,555
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	215,817	215,817
(2) 雇主の帰属社会負担	7,456	16,970	15,406	155	39,988
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	249,751	249,751
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	5,881	45,724	55,773	107,378
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	45,724	27,752	73,476
(3) 市町村からのもの	0	5,881	0	28,021	33,902
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	144,867	316,656	228,095	735,626	1,425,245
(1) 国庫からのもの	144,867	315,861	228,095	735,626	1,424,450
(2) その他からのもの	0	795	0	0	795
8 他部門からのその他の経常移転	1,700	376	270	119	2,465
うち非生命保険金	10	128	26	2	166
受 取	489,883	459,773	428,727	1,269,619	2,648,002

19年度 (2007)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	47,540	16,706	15,012	68	79,326
2 現物社会移転以外の社会給付	17,930	30,126	75,811	534,017	657,883
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	533,913	533,913
(2) その他の社会保険非年金給付	6,899	17,669	17,897	104	42,569
(3) 社会扶助給付	11,031	12,457	57,914	0	81,402
3 他の一般政府部門への経常移転	0	70,377	38,441	0	108,818
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	6,067	0	6,067
(3) 市町村に対するもの	0	42,461	0	0	42,461
(4) 社会保障基金に対するもの	0	27,915	32,374	0	60,289
4 県外に対するその他の経常移転	341,643	974	530	342,119	685,266
(1) 国庫に対するもの	341,643	959	530	342,119	685,250
(2) その他に対するもの	0	16	0	0	16
5 他部門に対するその他の経常移転	-1,409	52,989	11,551	-236	62,895
うち非生命純保険料	-6	185	35	-1	213
6 最終消費支出	70,192	286,767	245,422	388,056	990,437
うち現物社会移転	0	0	0	367,018	367,018
7 貯蓄	0	-20,480	47,282	17,389	44,191
支 払	475,896	437,459	434,048	1,281,412	2,628,816
1 生産・輸入品に課される税	160,912	65,955	88,901	0	315,768
2 (控除) 補助金	6,702	16,937	5,954	0	29,593
3 財産所得	22,705	2,951	3,819	7,054	36,528
4 所得・富等に課される経常税	149,685	82,550	66,448	0	298,683
5 純社会負担	6,899	17,669	17,897	464,065	506,530
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	214,553	214,553
(2) 雇主の帰属社会負担	6,899	17,669	17,897	104	42,569
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	249,409	249,409
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	6,067	42,461	60,289	108,817
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	42,461	27,915	70,376
(3) 市町村からのもの	0	6,067	0	32,374	38,441
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	140,955	278,813	220,191	749,895	1,389,855
(1) 国庫からのもの	140,955	278,436	220,191	749,895	1,389,478
(2) その他からのもの	0	377	0	0	377
8 他部門からのその他の経常移転	1,443	392	285	109	2,229
うち非生命保険金	-5	149	28	-1	172
受 取	475,896	437,459	434,048	1,281,412	2,628,816

20年度（2008）

(単位：100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	48,683	16,518	13,827	465	79,493
2 現物社会移転以外の社会給付	16,320	28,848	77,552	558,467	681,188
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	558,315	558,315
(2) その他の社会保険非年金給付	6,249	16,275	17,534	153	40,211
(3) 社会扶助給付	10,071	12,573	60,018	0	82,662
3 他の一般政府部門への経常移転	0	67,575	47,894	0	115,469
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	5,595	0	5,595
(3) 市町村に対するもの	0	38,817	0	0	38,817
(4) 社会保障基金に対するもの	0	28,758	42,299	0	71,056
4 県外に対するその他の経常移転	301,824	953	452	329,330	632,559
(1) 国庫に対するもの	301,824	943	452	329,330	632,548
(2) その他に対するもの	0	11	0	0	11
5 他部門に対するその他の経常移転	-1,771	48,110	14,824	-110	61,053
うち非生命純保険料	-6	152	33	-1	177
6 最終消費支出	65,140	277,664	239,336	393,144	975,283
うち現物社会移転	0	0	0	363,442	363,442
7 貯蓄	0	2,182	41,515	-38,303	5,395
支 払	430,197	441,851	435,398	1,242,994	2,550,440
1 生産・輸入品に課される税	152,628	61,389	90,083	0	304,100
2 (控除) 補助金	7,798	17,070	6,391	0	31,260
3 財産所得	19,482	2,793	3,814	3,945	30,034
4 所得・富等に課される経常税	122,014	80,662	66,121	0	268,797
5 純社会負担	6,249	16,275	17,534	456,642	496,700
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	213,057	213,057
(2) 雇主の帰属社会負担	6,249	16,275	17,534	153	40,211
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	243,432	243,432
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	5,595	38,817	71,056	115,468
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	38,817	28,758	67,574
(3) 市町村からのもの	0	5,595	0	42,299	47,894
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	136,170	291,800	225,046	711,258	1,364,274
(1) 国庫からのもの	136,170	289,954	225,046	711,258	1,362,428
(2) その他からのもの	0	1,846	0	0	1,846
8 他部門からのその他の経常移転	1,451	407	376	93	2,326
うち非生命保険金	-5	119	26	-1	139
受 取	430,197	441,851	435,398	1,242,994	2,550,440

21年度（2009）

(単位：100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	46,393	15,793	12,668	116	74,970
2 現物社会移転以外の社会給付	14,074	26,655	80,482	572,165	693,376
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	572,053	572,053
(2) その他の社会保険非年金給付	4,942	14,179	16,484	113	35,718
(3) 社会扶助給付	9,132	12,476	63,998	0	85,606
3 他の一般政府部門への経常移転	0	71,501	51,890	0	123,391
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	0	0	7,301	0	7,301
(3) 市町村に対するもの	0	41,998	0	0	41,998
(4) 社会保障基金に対するもの	0	29,503	44,588	0	74,092
4 県外に対するその他の経常移転	263,070	672	651	311,972	576,366
(1) 国庫に対するもの	263,070	662	651	311,972	576,355
(2) その他に対するもの	0	11	0	0	11
5 他部門に対するその他の経常移転	-2,234	42,810	33,482	-104	73,954
うち非生命純保険料	-8	129	41	-1	162
6 最終消費支出	64,247	272,425	242,959	406,637	986,268
うち現物社会移転	0	0	0	377,235	377,235
7 貯蓄	0	28,604	45,830	-68,095	6,339
支 払	385,550	458,459	467,962	1,222,692	2,534,663
1 生産・輸入品に課される税	143,752	59,726	88,619	0	292,097
2 (控除) 補助金	7,499	16,505	6,331	0	30,335
3 財産所得	15,110	2,667	3,773	3,583	25,134
4 所得・富等に課される経常税	97,881	64,262	60,216	0	222,358
5 純社会負担	4,942	14,179	16,484	441,523	477,128
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	204,789	204,789
(2) 雇主の帰属社会負担	4,942	14,179	16,484	113	35,718
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	236,622	236,622
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	7,301	41,998	74,092	123,391
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	41,998	29,503	71,501
(3) 市町村からのもの	0	7,301	0	44,588	51,890
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	129,979	326,475	262,857	703,397	1,422,707
(1) 国庫からのもの	129,979	324,858	262,857	703,397	1,421,091
(2) その他からのもの	0	1,616	0	0	1,616
8 他部門からのその他の経常移転	1,385	355	346	97	2,182
うち非生命保険金	-7	116	37	-1	146
受 取	385,550	458,459	467,962	1,222,692	2,534,663

1 一般政府の部門別所得支出取引（つづき）

22年度（2010）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	47,392	15,633	12,124	107	75,255
2 現物社会移転以外の社会給付	13,362	30,054	86,072	574,659	704,147
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	574,557	574,557
(2) その他の社会保険非年金給付	5,045	14,618	14,753	102	34,519
(3) 社会扶助給付	8,316	15,435	71,320	0	95,071
3 他の一般政府部門への経常移転	0	82,911	52,753	0	135,663
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	5,161	0	5,161
(3) 市町村に対するもの	0	51,828	0	0	51,828
(4) 社会保障基金に対するもの	0	31,082	47,591	0	78,674
4 県外に対するその他の経常移転	251,229	1,241	353	321,515	574,339
(1) 国庫に対するもの	251,229	1,232	353	321,515	574,329
(2) その他に対するもの	0	9	0	0	9
5 他部門に対するその他の経常移転	-938	61,553	12,753	-11	73,358
うち非生命純保険料	-3	148	28	0	173
6 最終消費支出	65,876	276,116	241,591	419,715	1,003,298
うち現物社会移転	0	0	0	389,556	389,556
7 貯蓄	0	-29,563	76,577	-64,824	-17,809
支 払	376,922	437,944	482,223	1,251,162	2,548,250
1 生産・輸入品に課される税	119,210	57,083	80,986	0	257,279
2 (控除) 補助金	22,461	17,854	6,059	0	46,374
3 財産所得	14,286	2,408	4,077	3,293	24,064
4 所得・富等に課される経常税	111,475	59,269	57,912	0	228,655
5 純社会負担	5,045	14,618	14,753	457,850	492,266
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	216,950	216,950
(2) 雇主の帰属社会負担	5,045	14,618	14,753	102	34,519
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	240,797	240,797
6 他の一般政府部門からの経常移転	1	5,161	51,828	78,674	135,664
(1) 国出先機関からのもの	1	0	0	0	1
(2) 県からのもの	0	0	51,828	31,082	82,910
(3) 市町村からのもの	0	5,161	0	47,591	52,753
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	148,154	316,872	278,385	711,251	1,454,663
(1) 国庫からのもの	148,154	315,273	278,385	711,251	1,453,063
(2) その他からのもの	0	1,599	0	0	1,599
8 他部門からのその他の経常移転	1,211	386	342	94	2,033
うち非生命保険金	-2	106	20	0	124
受 取	376,922	437,944	482,223	1,251,162	2,548,250

23年度（2011）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	52,639	16,038	12,162	115	80,953
2 現物社会移転以外の社会給付	13,928	31,408	116,169	585,916	747,421
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	585,814	585,814
(2) その他の社会保険非年金給付	6,421	14,572	21,011	102	42,107
(3) 社会扶助給付	7,506	16,836	95,158	0	119,500
3 他の一般政府部門への経常移転	0	133,464	68,370	0	201,834
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	0	0	20,004	0	20,004
(3) 市町村に対するもの	0	101,433	0	0	101,433
(4) 社会保障基金に対するもの	0	32,031	48,366	0	80,397
4 県外に対するその他の経常移転	274,538	11,021	471	337,290	623,321
(1) 国庫に対するもの	274,538	8,149	471	337,290	620,449
(2) その他に対するもの	0	2,872	0	0	2,872
5 他部門に対するその他の経常移転	-301	64,524	13,751	145	78,119
うち非生命純保険料	-1	194	29	0	221
6 最終消費支出	79,211	278,646	306,498	432,431	1,096,787
うち現物社会移転	0	0	0	404,776	404,776
7 貯蓄	0	174,405	46,607	-66,957	154,054
支 払	420,015	709,506	564,027	1,288,940	2,982,487
1 生産・輸入品に課される税	128,967	62,670	77,566	0	269,203
2 (控除) 補助金	19,333	17,640	6,763	0	43,735
3 財産所得	13,021	2,234	3,372	2,745	21,372
4 所得・富等に課される経常税	125,253	56,595	55,452	0	237,300
5 純社会負担	6,421	14,572	21,011	470,188	512,193
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	225,928	225,928
(2) 雇主の帰属社会負担	6,421	14,572	21,011	102	42,107
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	244,158	244,158
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	20,004	101,433	80,397	201,833
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	101,433	32,031	133,464
(3) 市町村からのもの	0	20,004	0	48,366	68,370
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	164,809	570,736	311,586	735,501	1,782,632
(1) 国庫からのもの	164,809	569,295	311,586	735,501	1,781,191
(2) その他からのもの	0	1,441	0	0	1,441
8 他部門からのその他の経常移転	875	335	370	110	1,690
うち非生命保険金	-1	133	20	0	151
受 取	420,015	709,506	564,027	1,288,940	2,982,487

24年度 (2012)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	54,873	15,984	12,067	82	83,007
2 現物社会移転以外の社会給付	13,244	29,692	99,356	576,589	718,881
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	576,536	576,536
(2) その他の社会保険非年金給付	6,469	16,706	17,368	54	40,597
(3) 社会扶助給付	6,775	12,986	81,988	0	101,749
3 他の一般政府部門への経常移転	0	132,640	102,819	0	235,459
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	53,586	0	53,586
(3) 市町村に対するもの	0	95,573	0	0	95,573
(4) 社会保障基金に対するもの	0	37,066	49,232	0	86,299
4 県外に対するその他の経常移転	305,699	21,052	2,429	353,542	682,722
(1) 国庫に対するもの	305,699	20,642	2,429	353,542	682,312
(2) その他に対するもの	0	411	0	0	411
5 他部門に対するその他の経常移転	-3,686	73,448	15,051	-798	84,014
うち非生命純保険料	-8	156	30	-2	176
6 最終消費支出	78,919	282,244	309,237	447,238	1,117,638
うち現物社会移転	0	0	0	420,449	420,449
7 貯蓄	0	46,588	869	-63,663	-16,206
支 払	449,049	601,648	541,828	1,312,991	2,905,516
1 生産・輸入品に課される税	137,606	58,351	74,718	0	270,675
2 (控除) 補助金	18,796	18,146	5,863	0	42,805
3 財産所得	12,205	2,495	3,625	2,735	21,060
4 所得・富等に課される経常税	148,341	64,941	62,787	0	276,070
5 純社会負担	6,469	16,706	17,368	489,638	530,181
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	231,973	231,973
(2) 雇主の帰属社会負担	6,469	16,706	17,368	54	40,597
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	257,611	257,611
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	53,586	95,573	86,299	235,458
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	95,573	37,066	132,639
(3) 市町村からのもの	0	53,586	0	49,232	102,819
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	162,146	423,341	293,199	734,202	1,612,889
(1) 国庫からのもの	162,146	422,070	293,199	734,202	1,611,618
(2) その他からのもの	0	1,271	0	0	1,271
8 他部門からのその他の経常移転	1,079	374	419	116	1,988
うち非生命保険金	-7	134	26	-2	151
受 取	449,049	601,648	541,828	1,312,991	2,905,516

25年度 (2013)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	57,174	15,792	11,590	68	84,624
2 現物社会移転以外の社会給付	10,151	27,845	96,489	577,607	712,092
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	577,556	577,556
(2) その他の社会保険非年金給付	4,086	15,010	16,587	51	35,735
(3) 社会扶助給付	6,065	12,835	79,902	0	98,802
3 他の一般政府部門への経常移転	0	103,262	122,173	0	225,434
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	72,939	0	72,939
(3) 市町村に対するもの	0	66,639	0	0	66,639
(4) 社会保障基金に対するもの	0	36,622	49,234	0	85,856
4 県外に対するその他の経常移転	326,035	5,855	3,698	370,693	706,281
(1) 国庫に対するもの	326,035	5,329	3,698	370,693	705,754
(2) その他に対するもの	0	527	0	0	527
5 他部門に対するその他の経常移転	-2,018	73,862	16,947	-386	88,405
うち非生命純保険料	-5	159	34	-1	187
6 最終消費支出	71,787	272,052	330,088	457,130	1,131,056
うち現物社会移転	0	0	0	431,064	431,064
7 貯蓄	0	58,439	-53,328	-61,153	-56,042
支 払	463,129	557,108	527,656	1,343,959	2,891,852
1 生産・輸入品に課される税	146,464	59,782	75,688	0	281,933
2 (控除) 補助金	18,188	16,419	6,209	0	40,815
3 財産所得	13,627	2,464	3,498	5,648	25,238
4 所得・富等に課される経常税	160,809	67,721	63,376	0	291,905
5 純社会負担	4,086	15,010	16,587	507,288	542,971
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	239,390	239,390
(2) 雇主の帰属社会負担	4,086	15,010	16,587	51	35,735
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	267,846	267,846
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	72,939	66,639	85,856	225,434
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	66,639	36,622	103,261
(3) 市町村からのもの	0	72,939	0	49,234	122,173
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	155,281	355,243	307,616	745,024	1,563,164
(1) 国庫からのもの	155,281	354,507	307,616	745,024	1,562,428
(2) その他からのもの	0	736	0	0	736
8 他部門からのその他の経常移転	1,050	368	462	143	2,022
うち非生命保険金	-4	135	29	-1	159
受 取	463,129	557,108	527,656	1,343,959	2,891,852

1 一般政府の部門別所得支出取引（つづき）

26年度（2014）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	56,998	14,549	10,714	57	82,318
2 現物社会移転以外の社会給付	9,402	26,799	102,548	578,088	716,837
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	578,015	578,015
(2) その他の社会保険非年金給付	4,217	14,336	16,130	73	34,756
(3) 社会扶助給付	5,185	12,463	86,418	0	104,066
3 他の一般政府部門への経常移転	0	102,701	61,536	0	164,237
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	8,266	0	8,266
(3) 市町村に対するもの	0	64,722	0	0	64,722
(4) 社会保障基金に対するもの	0	37,978	53,269	0	91,247
4 県外に対するその他の経常移転	388,790	3,667	2,413	381,808	776,677
(1) 国庫に対するもの	388,790	3,207	2,413	381,808	776,218
(2) その他に対するもの	0	459	0	0	459
5 他部門に対するその他の経常移転	2,868	71,020	17,510	944	92,342
うち非生命純保険料	5	144	33	1	184
6 最終消費支出	74,014	275,221	265,212	463,253	1,077,701
うち現物社会移転	0	0	0	437,016	437,016
7 貯蓄	0	1,853	23,238	-52,032	-26,940
支 払	532,072	495,810	483,172	1,372,118	2,883,172
1 生産・輸入品に課される税	204,708	63,795	76,550	0	345,053
2 (控除) 補助金	18,775	16,695	6,685	0	42,154
3 財産所得	13,677	2,331	3,775	5,478	25,261
4 所得・富等に課される経常税	165,034	71,650	66,960	0	303,644
5 純社会負担	4,217	14,336	16,130	523,737	558,420
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	247,946	247,946
(2) 雇主の帰属社会負担	4,217	14,336	16,130	73	34,756
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	275,718	275,718
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	8,266	64,722	91,247	164,236
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	64,722	37,978	102,700
(3) 市町村からのもの	0	8,266	0	53,269	61,536
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	162,057	351,784	261,237	751,495	1,526,573
(1) 国庫からのもの	162,057	351,145	261,237	751,495	1,525,934
(2) その他からのもの	0	639	0	0	639
8 他部門からのその他の経常移転	1,154	343	482	161	2,140
うち非生命保険金	4	114	26	1	146
受 取	532,072	495,810	483,172	1,372,118	2,883,172

27年度（2015）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	56,106	13,216	4,187	47	73,556
2 現物社会移転以外の社会給付	7,149	28,835	105,423	589,351	730,759
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	589,339	589,339
(2) その他の社会保険非年金給付	2,572	16,112	15,579	12	34,274
(3) 社会扶助給付	4,577	12,724	89,844	0	107,145
3 他の一般政府部門への経常移転	1,372	115,952	57,494	0	174,818
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	1,372	0	4,715	0	6,087
(3) 市町村に対するもの	0	77,419	0	0	77,419
(4) 社会保障基金に対するもの	0	38,532	52,779	0	91,311
4 県外に対するその他の経常移転	387,544	10,908	2,314	394,553	795,319
(1) 国庫に対するもの	387,544	10,406	2,314	394,553	794,816
(2) その他に対するもの	0	502	0	0	502
5 他部門に対するその他の経常移転	-1,032	79,192	21,566	156	99,881
うち非生命純保険料	-2	144	35	0	176
6 最終消費支出	72,861	278,770	253,749	472,273	1,077,653
うち現物社会移転	0	0	0	448,681	448,681
7 貯蓄	0	18,406	32,984	-54,101	-2,711
支 払	524,001	545,279	477,717	1,402,279	2,949,276
1 生産・輸入品に課される税	214,784	82,815	75,769	0	373,368
2 (控除) 補助金	20,054	16,118	6,625	0	42,797
3 財産所得	13,786	2,387	4,044	5,953	26,170
4 所得・富等に課される経常税	155,335	73,834	66,422	0	295,591
5 純社会負担	2,572	16,112	15,579	540,730	574,992
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	255,460	255,460
(2) 雇主の帰属社会負担	2,572	16,112	15,579	12	34,274
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	285,258	285,258
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	6,087	77,419	91,311	174,818
(1) 国出先機関からのもの	0	1,372	0	0	1,372
(2) 県からのもの	0	0	77,419	38,532	115,952
(3) 市町村からのもの	0	4,715	0	52,779	57,494
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	156,511	379,836	244,646	764,133	1,545,125
(1) 国庫からのもの	156,511	379,012	244,646	764,133	1,544,301
(2) その他からのもの	0	824	0	0	824
8 他部門からのその他の経常移転	1,067	326	463	152	2,008
うち非生命保険金	-2	111	27	0	136
受 取	524,001	545,279	477,717	1,402,279	2,949,276

2 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

（単位：100万円）

項 目	平成18年度(2006)			平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)		
	雇 主 の 現実社会負担	家 計 の 現実社会負担	合 計	雇 主 の 現実社会負担	家 計 の 現実社会負担	合 計	雇 主 の 現実社会負担	家 計 の 現実社会負担	合 計	雇 主 の 現実社会負担	家 計 の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	111,709	120,762	232,471	109,683	119,569	229,252	108,990	115,577	224,568	101,567	110,169	211,736
(1) 年金（除児童手当）	91,267	90,818	182,084	91,778	91,277	183,055	90,492	89,956	180,447	87,976	87,416	175,392
a 健康保険（注）	28,916	28,467	57,383	28,303	27,802	56,105	26,635	26,099	52,734	25,062	24,503	49,565
b 厚生年金	62,351	62,351	124,702	63,475	63,475	126,950	63,857	63,857	127,713	62,913	62,913	125,827
c 国民年金（注）	—	21,449	21,449	—	21,778	21,778	—	19,732	19,732	—	18,693	18,693
(2) 労働保険	20,206	8,396	28,602	17,676	6,424	24,100	18,287	5,813	24,100	13,390	3,986	17,376
a 労災保険	8,136	—	8,136	8,041	—	8,041	8,115	—	8,115	6,414	—	6,414
b 雇用保険	12,069	8,396	20,465	9,636	6,424	16,060	10,172	5,813	15,985	6,975	3,986	10,961
(3) 船員保険	237	99	336	229	90	319	212	77	289	202	73	275
2 国民健康保険（注）	—	36,320	36,320	—	36,657	36,657	—	28,379	28,379	—	27,755	27,755
3 後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	7,273	7,273	—	7,374	7,374
4 共済組合	64,458	43,101	107,559	63,701	42,633	106,334	62,732	40,826	103,558	63,726	39,554	103,281
(1) 国家公務員共済組合	9,061	9,671	18,732	8,935	9,415	18,351	9,010	7,016	16,025	8,951	6,673	15,624
a 短期経理	2,701	2,957	5,658	2,558	2,841	5,399	2,499	2,099	4,597	2,569	2,101	4,671
b 長期経理	6,241	6,626	12,867	6,049	6,489	12,538	5,949	4,854	10,803	5,675	4,513	10,189
c 業務経理	40	—	40	251	—	251	486	—	486	636	—	636
d 保健経理	80	87	167	77	85	162	75	63	139	70	58	128
(2) 地方公務員共済組合	52,528	30,798	83,326	51,754	30,514	82,268	50,612	31,047	81,659	51,591	30,100	81,691
a 短期経理	14,938	8,928	23,866	14,647	8,794	23,441	14,972	9,417	24,389	15,376	9,230	24,606
b 長期経理	36,435	21,431	57,867	35,973	21,290	57,262	34,533	21,208	55,741	35,037	20,464	55,501
c 業務経理	402	—	402	400	—	400	408	—	408	467	—	467
d 保健経理	752	439	1,191	735	430	1,166	698	423	1,121	711	406	1,117
(3) その他	2,869	2,632	5,501	3,011	2,704	5,715	3,110	2,763	5,873	3,184	2,782	5,965
a 短期経理	999	890	1,889	1,013	900	1,913	1,017	892	1,909	1,019	880	1,899
b 長期経理	1,863	1,742	3,605	1,992	1,804	3,796	2,086	1,871	3,957	2,160	1,902	4,061
c 業務経理	7	—	7	6	—	6	6	—	6	5	—	5
5 組合管掌健康保険	26,965	21,592	48,558	26,664	21,308	47,972	26,125	20,869	46,994	24,082	19,250	43,332
6 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	—	548	548	—	1,191	1,191
7 児童手当及び子ども手当	2,125	—	2,125	2,986	—	2,986	3,115	—	3,115	2,718	—	2,718
8 基金	772	565	1,337	817	545	1,361	805	505	1,310	843	453	1,296
9 介護保険	9,786	27,410	37,196	10,702	28,698	39,399	11,291	29,454	40,745	11,853	30,876	42,728
合 計	215,817	249,751	465,567	214,553	249,409	463,961	213,057	243,432	456,490	204,789	236,622	441,411

（単位：100万円）

項 目	平成27年度(2015)		
	雇 主 の 現実社会負担	家 計 の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	137,635	138,586	276,221
(1) 年金（除児童手当及び子ども手当）	119,572	118,899	238,471
a 健康保険（注）	37,740	37,068	74,808
b 厚生年金	81,831	81,831	163,663
c 国民年金（注）	—	14,146	14,146
(2) 労働保険	18,063	5,541	23,604
a 労災保険	8,789	—	8,789
b 雇用保険（失業保険）	9,274	5,541	14,815
(3) 船員保険	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	24,411	24,411
3 後期高齢者医療	—	8,121	8,121
4 共済組合	65,962	45,043	111,004
(1) 国家公務員共済組合	9,090	7,331	16,421
a 短期経理	2,934	2,413	5,347
b 長期経理	6,041	4,863	10,904
c 業務経理	47	—	47
d 保健経理	67	55	122
(2) 地方公務員共済組合	52,063	34,734	86,797
a 短期経理	17,196	11,935	29,131
b 長期経理	33,787	22,399	56,186
c 業務経理	476	—	476
d 保健経理	605	399	1,004
(3) その他（旧公共企業体職員共済組合を）	4,809	2,978	7,786
a 短期経理	1,333	1,045	2,379
b 長期経理	3,470	1,932	5,402
c 業務経理	6	—	6
5 組合管掌健康保険	31,822	26,155	57,976
6 全国健康保険協会	—	654	654
7 児童手当及び子ども手当	4,191	—	4,191
8 基金	819	287	1,106
9 介護保険	15,031	42,003	57,034
合 計	255,460	285,258	540,718

（注）1 国民年金、国民健康保険及び農業者年金基金について加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者負担」の欄に計上した。

2 本表の分類は、次表の「1 社会保障給付」と対応している。

3 1(1)の「a健康保険」には、全国健康保険協会（平成20年10月以降）分を含む。

(単位：100万円)

平成22年度(2010)			平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
106,979	114,640	221,619	110,941	116,800	227,742	118,592	123,568	242,160	125,624	129,193	254,817	131,312	133,257	264,569
91,805	91,171	182,976	95,037	94,429	189,466	102,726	102,098	204,824	108,831	108,188	217,019	112,970	112,265	225,235
28,243	27,609	55,852	28,832	28,224	57,056	32,517	31,890	64,407	34,599	33,957	68,556	35,038	34,332	69,370
63,562	63,562	127,125	66,205	66,205	132,409	70,208	70,208	140,416	74,232	74,232	148,463	77,932	77,932	155,865
—	17,675	17,675	—	16,357	16,357	—	16,315	16,315	—	15,658	15,658	—	15,577	15,577
15,174	5,793	20,968	15,905	6,015	21,919	15,866	5,155	21,021	16,793	5,347	22,140	18,342	5,415	23,757
5,998	—	5,998	6,378	—	6,378	7,238	—	7,238	7,843	—	7,843	9,279	—	9,279
9,176	5,793	14,970	9,527	6,015	15,541	8,629	5,155	13,784	8,950	5,347	14,297	9,063	5,415	14,478
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	25,913	25,913	—	24,816	24,816	—	25,464	25,464	—	26,354	26,354	—	25,851	25,851
—	7,456	7,456	—	6,961	6,961	—	7,411	7,411	—	7,678	7,678	—	8,331	8,331
67,598	39,895	107,493	71,413	42,410	113,823	67,014	41,322	108,336	64,952	41,740	106,692	65,454	43,234	108,688
9,485	6,640	16,125	9,773	8,558	18,331	9,181	6,627	15,808	9,168	6,763	15,932	8,954	6,922	15,876
2,896	2,082	4,978	3,004	2,695	5,699	2,928	2,164	5,092	3,071	2,319	5,390	2,957	2,332	5,289
6,461	4,506	10,967	6,648	5,797	12,445	6,140	4,413	10,553	5,988	4,397	10,385	5,893	4,541	10,434
55	—	55	48	—	48	47	—	47	45	—	45	44	—	44
73	53	125	73	66	139	66	49	115	63	48	111	61	49	109
55,025	30,577	85,602	56,611	31,385	87,996	53,554	32,217	85,771	51,377	32,289	83,666	52,119	33,589	85,708
17,205	9,819	27,025	18,363	10,440	28,803	17,974	11,101	29,074	17,483	11,287	28,771	17,600	11,597	29,197
36,517	20,353	56,870	36,954	20,540	57,494	34,424	20,722	55,146	32,805	20,622	53,426	33,409	21,603	55,013
554	—	554	538	—	538	480	—	480	464	—	464	489	—	489
749	405	1,154	757	405	1,161	676	394	1,071	625	381	1,006	620	389	1,009
3,088	2,678	5,766	5,028	2,467	7,495	4,278	2,478	6,756	4,407	2,687	7,094	4,381	2,723	7,105
975	837	1,812	1,166	823	1,988	1,108	826	1,933	1,259	951	2,210	1,246	954	2,200
2,107	1,841	3,949	3,857	1,644	5,501	3,165	1,653	4,817	3,143	1,736	4,879	3,130	1,769	4,900
5	—	5	6	—	6	6	—	6	6	—	6	5	—	5
24,446	19,672	44,118	25,847	20,998	46,845	27,583	22,620	50,204	29,263	24,062	53,325	30,773	25,018	55,792
—	1,171	1,171	—	924	924	—	847	847	—	769	769	—	706	706
4,306	—	4,306	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326	4,368	—	4,368
840	413	1,253	1,496	382	1,878	933	365	1,298	809	338	1,147	878	313	1,191
12,780	31,638	44,418	12,903	30,867	43,770	13,879	36,014	49,893	14,416	37,713	52,129	15,161	39,008	54,168
216,950	240,797	457,747	225,928	244,158	470,085	231,973	257,611	489,584	239,390	267,846	507,237	247,946	275,718	523,664

3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：100万円）

項 目	平成18年度(2006)			平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 （市県産出の購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 （市県産出の購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 （市県産出の購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 （市県産出の購入）	合計
1 社会保障給付	532,894	356,510	889,404	533,913	367,018	900,931	558,315	363,442	921,757	572,053	377,235	949,288
(1) 特別会計	428,179	48,872	477,052	437,083	50,809	487,892	450,751	22,945	473,696	462,693	2,200	464,893
① 年金（除児童手当）	406,173	46,638	452,812	415,395	48,527	463,922	427,861	20,664	448,525	435,316	0	435,316
a 健康保険	3,585	46,638	50,223	3,576	48,527	52,103	1,736	20,664	22,400	0	0	0
b 厚生年金	184,914	—	184,914	187,349	—	187,349	193,837	—	193,837	203,556	—	203,556
c 国民年金	217,675	—	217,675	224,470	—	224,470	232,288	—	232,288	231,760	—	231,760
② 労働保険	18,785	1,687	20,472	18,628	1,669	20,297	19,996	1,779	21,776	25,149	1,722	26,871
a 労災保険	5,393	1,687	7,081	4,962	1,669	6,631	5,303	1,779	7,082	5,127	1,722	6,849
b 雇用保険	13,392	—	13,392	13,666	—	13,666	14,694	—	14,694	20,022	—	20,022
③ 船員保険	3,221	547	3,767	3,060	613	3,673	2,893	502	3,395	2,228	479	2,706
(2) 国民健康保険	829	84,246	85,075	830	89,343	90,173	571	88,061	88,632	579	90,552	91,131
(3) 後期高齢者医療	—	121,325	121,325	—	120,508	120,508	—	121,950	121,950	—	126,126	126,126
(4) 共済組合	95,094	12,039	107,133	86,437	12,039	98,476	95,572	10,875	106,447	96,158	10,864	107,023
① 国家公務員共済組合	15,959	3,167	19,126	15,834	3,215	19,049	15,485	2,256	17,741	15,176	2,297	17,473
a 短期経理	680	3,167	3,847	711	3,215	3,926	619	2,256	2,875	275	2,297	2,573
b 長期経理	15,279	—	15,279	15,123	—	15,123	14,865	—	14,865	14,901	—	14,901
② 地方公務員共済組合	72,669	7,263	79,932	64,055	7,100	71,155	73,433	7,048	80,480	74,105	7,004	81,108
a 短期経理	1,881	7,263	9,144	1,857	7,100	8,957	1,932	7,048	8,980	2,009	7,004	9,012
b 長期経理	70,788	—	70,788	62,198	—	62,198	71,500	—	71,500	72,096	—	72,096
③ その他	6,466	1,609	8,075	6,548	1,725	8,273	6,655	1,571	8,226	6,878	1,563	8,441
a 短期経理	227	1,609	1,836	219	1,725	1,944	201	1,571	1,773	196	1,563	1,760
b 長期経理	6,239	—	6,239	6,329	—	6,329	6,453	—	6,453	6,682	—	6,682
(5) 組合管掌健康保険	64	16,116	16,180	71	17,060	17,132	79	17,354	17,433	84	17,233	17,317
(6) 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	1,955	—	23,164	3,562	—	46,328
(7) 児童手当及び子ども手当	2,125	—	2,125	2,986	—	2,986	3,115	—	3,115	2,718	—	2,718
(8) 基金	6,323	—	6,323	6,217	—	6,217	5,986	—	5,986	5,962	—	5,962
(9) 介護保険	279	73,912	74,191	288	77,258	77,546	286	81,048	81,334	297	87,493	87,790
2 その他の社会保障非年金給付	39,988	—	39,988	42,569	—	42,569	40,211	—	40,211	35,718	—	35,718
3 社会扶助給付	78,538	—	78,538	81,402	—	81,402	82,662	—	82,662	85,606	—	85,606
合 計	651,419	356,510	1,007,930	657,883	367,018	1,024,901	681,188	363,442	1,044,630	693,376	377,235	1,070,611

（単位：100万円）

項 目	平成27年度(2015)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 （市県産出の購入）	合計
1 社会保障給付	589,339	448,681	1,038,020
(1) 特別会計	479,693	2,073	481,766
① 年金（除児童手当）	465,588	0	465,588
a 健康保険	0	0	0
b 厚生年金	201,852	—	201,852
c 国民年金	263,736	—	263,736
② 労働保険	14,106	2,073	16,178
a 労災保険	5,551	2,073	7,624
b 雇用保険	8,554	—	8,554
③ 船員保険	—	0	—
(2) 国民健康保険	475	96,111	96,586
(3) 後期高齢者医療	—	147,484	147,484
(4) 共済組合	93,002	16,790	109,792
① 国家公務員共済組合	14,152	4,073	18,225
a 短期経理	390	4,073	4,463
b 長期経理	13,762	—	13,762
② 地方公務員共済組合	67,315	10,569	77,884
a 短期経理	1,625	10,569	12,194
b 長期経理	65,690	—	65,690
③ その他	11,535	2,148	13,683
a 短期経理	245	2,148	2,392
b 長期経理	11,291	—	11,291
(5) 組合管掌健康保険	67	18,565	18,632
(6) 全国健康保険協会	5,882	—	58,001
(7) 児童手当及び子ども手当	4,191	—	4,191
(8) 基金	5,727	—	5,727
(9) 介護保険	301	115,539	115,840
2 その他の社会保障非年金給付	34,274	—	34,274
3 社会扶助給付	107,145	—	107,145
合 計	730,759	448,681	1,179,440

(単位：100万円)

平成22年度(2010)			平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 〔市債産出の購入〕	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 〔市債産出の購入〕	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 〔市債産出の購入〕	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 〔市債産出の購入〕	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 〔市債産出の購入〕	合計
574,557	389,556	964,113	585,814	404,776	990,590	576,536	420,449	996,984	577,556	431,064	1,008,619	578,015	437,016	1,015,031
460,134	1,860	461,994	466,929	1,998	468,928	464,214	2,055	466,269	467,546	2,122	469,669	469,197	2,132	471,329
439,936	0	439,936	437,456	0	437,456	444,661	0	444,661	452,197	0	452,197	454,647	0	454,647
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
205,596	—	205,596	202,944	—	202,944	204,258	—	204,258	203,755	—	203,755	200,667	—	200,667
234,339	—	234,339	234,512	—	234,512	240,403	—	240,403	248,441	—	248,441	253,980	—	253,980
20,198	1,860	22,058	29,474	1,998	31,472	19,553	2,055	21,608	15,350	2,122	17,472	14,550	2,132	16,683
5,065	1,860	6,925	8,819	1,998	10,817	5,791	2,055	7,846	5,635	2,122	7,758	5,617	2,132	7,749
15,133	—	15,133	20,655	—	20,655	13,762	—	13,762	9,714	—	9,714	8,933	—	8,933
—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—
640	91,417	92,057	660	95,230	95,890	578	97,362	97,941	555	96,703	97,259	497	94,996	95,493
—	130,787	130,787	—	134,697	134,697	—	138,173	138,173	—	142,993	142,993	—	144,492	144,492
97,645	11,030	108,675	100,763	14,096	114,859	95,775	14,686	110,460	93,327	14,442	107,769	92,317	14,400	106,718
14,978	2,236	17,214	15,235	2,264	17,499	15,020	2,366	17,386	15,039	2,273	17,311	14,190	2,273	16,463
184	2,236	2,420	570	2,264	2,834	187	2,366	2,552	451	2,273	2,723	216	2,273	2,489
14,794	—	14,794	14,665	—	14,665	14,834	—	14,834	14,588	—	14,588	13,974	—	13,974
74,216	7,166	81,383	76,215	10,042	86,257	72,549	10,397	82,947	70,267	10,124	80,392	67,108	10,006	77,114
2,075	7,166	9,242	5,580	10,042	15,622	2,164	10,397	12,561	1,615	10,124	11,739	1,614	10,006	11,620
72,141	—	72,141	70,635	—	70,635	70,385	—	70,385	68,652	—	68,652	65,494	—	65,494
8,451	1,627	10,078	9,314	1,790	11,104	8,205	1,923	10,128	8,021	2,045	10,066	11,020	2,121	13,141
210	1,627	1,837	289	1,790	2,079	213	1,923	2,136	228	2,045	2,273	260	2,121	2,381
8,241	—	8,241	9,025	—	9,025	7,992	—	7,992	7,794	—	7,794	10,760	—	10,760
81	17,793	17,873	67	17,457	17,524	63	17,975	18,039	65	18,211	18,276	65	18,214	18,280
5,823	—	49,593	5,665	—	50,963	5,572	—	52,631	5,756	—	54,200	5,758	—	55,459
4,306	—	4,306	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326	4,368	—	4,368
5,613	—	5,613	8,139	—	8,139	6,055	—	6,055	5,670	—	5,670	5,520	—	5,520
315	92,901	93,216	261	96,001	96,262	306	103,139	103,445	309	108,148	108,457	292	113,079	113,372
34,519	—	34,519	42,107	—	42,107	40,597	—	40,597	35,735	—	35,735	34,756	—	34,756
95,071	—	95,071	119,500	—	119,500	101,749	—	101,749	98,802	—	98,802	104,066	—	104,066
704,147	389,556	1,093,703	747,421	404,776	1,152,197	718,881	420,449	1,139,330	712,092	431,064	1,143,156	716,837	437,016	1,153,853

4 経済活動別県内総生産および要素所得

18年度(2006)									
経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	(単位:100万円)		
							県内要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	334,295	173,114	161,181	69,017	92,165	4	92,161	34,208	57,953
(1) 農 業	260,860	136,789	124,071	56,686	67,386	-1,965	69,351	21,551	47,800
(2) 林 業	28,945	18,527	10,418	5,947	4,470	1,076	3,395	2,564	831
(3) 水 産 業	44,490	17,798	26,693	6,384	20,309	893	19,415	10,093	9,322
2 鉱 業	15,331	7,864	7,468	2,483	4,985	590	4,395	3,512	884
3 製 造 業	2,586,646	1,771,050	815,596	119,869	695,727	95,496	600,230	375,713	224,517
(1) 食 料 品	453,137	252,776	200,360	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	37,880	20,735	17,145	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	68,191	55,990	12,201	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	57,076	38,722	18,353	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,240	5,128	2,112	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	67,465	38,376	29,089	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	139,679	86,431	53,248	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	103,403	57,532	45,871	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	362,813	236,105	126,708	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	378,301	248,217	130,083	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	76,719	56,621	20,098	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	187,349	157,645	29,704	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	445,396	391,468	53,928	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	201,997	125,302	76,695	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	191,035	64,847	126,188	48,254	77,935	9,660	68,274	42,310	25,965
5 建 設 業	693,217	371,573	321,644	26,970	294,674	21,139	273,535	198,312	75,223
6 卸 売 ・ 小 売 業	758,159	263,418	494,741	44,088	450,653	53,848	396,805	342,423	54,382
7 運 輸 ・ 郵 便 業	354,946	117,271	237,674	38,667	199,008	16,012	182,996	118,425	64,570
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	259,696	140,691	119,005	14,838	104,166	7,449	96,717	83,132	13,585
9 情 報 通 信 業	230,189	107,967	122,222	30,367	91,854	9,030	82,825	41,786	41,039
10 金 融 ・ 保 険 業	309,465	97,593	211,872	17,160	194,713	2,920	191,792	99,919	91,874
11 不 動 産 業	631,394	114,729	516,664	205,391	311,273	17,525	293,748	10,881	282,867
12 母門・科学技術・業務支援サービス業	339,147	94,395	244,752	60,380	184,372	16,401	167,971	170,319	-2,348
13 公 務	328,973	62,435	266,538	81,793	184,745	106	184,639	184,639	—
14 教 育	274,747	47,464	227,283	44,916	182,367	1,018	181,348	176,323	5,025
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	568,915	227,399	341,517	41,491	300,026	-9,141	309,167	256,787	52,380
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	397,709	175,095	222,614	45,713	176,901	16,265	160,636	143,134	17,502
小 計	8,273,863	3,836,905	4,436,958	891,397	3,545,562	258,321	3,287,241	2,281,823	1,005,417
輸入品に課される税・関税	45,533	—	45,533	—	45,533	45,533	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-20,752	—	-20,752	—	-20,752	-20,752	—	—	—
合 計	8,298,645	3,836,905	4,461,740	891,397	3,570,343	283,103	3,287,241	2,281,823	1,005,417

19年度(2007)									
経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	(単位:100万円)		
							県内要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	340,696	180,552	160,144	66,236	93,908	1,306	92,602	33,217	59,386
(1) 農 業	264,470	142,262	122,208	53,777	68,431	-727	69,159	20,296	48,863
(2) 林 業	31,457	19,306	12,151	6,310	5,841	1,137	4,703	2,922	1,782
(3) 水 産 業	44,770	18,984	25,785	6,149	19,636	896	18,740	10,000	8,741
2 鉱 業	14,794	7,685	7,109	2,288	4,821	597	4,224	3,404	821
3 製 造 業	2,675,456	1,848,499	826,958	124,261	702,697	100,900	601,797	378,275	223,522
(1) 食 料 品	467,979	257,741	210,239	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	40,327	20,974	19,353	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,118	65,060	17,059	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	62,500	43,517	18,983	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,571	8,121	2,450	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	67,780	38,861	28,919	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	121,592	81,780	39,812	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	129,625	87,987	41,638	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	363,971	238,620	125,351	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	415,469	288,146	127,323	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	90,887	68,214	22,673	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	138,332	109,632	28,701	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	464,861	401,735	63,126	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	219,443	138,112	81,332	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	189,949	67,075	122,874	46,186	76,687	9,574	67,113	42,312	24,801
5 建 設 業	640,464	343,848	296,616	25,281	271,335	20,374	250,961	192,551	58,410
6 卸 売 ・ 小 売 業	748,596	265,812	482,784	45,273	437,511	54,720	382,791	325,058	57,733
7 運 輸 ・ 郵 便 業	354,247	114,889	239,358	38,382	200,976	17,330	183,646	119,678	63,968
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	254,305	138,321	115,984	15,308	100,676	7,673	93,003	86,401	6,602
9 情 報 通 信 業	227,042	107,829	119,213	29,788	89,425	9,147	80,278	43,637	36,641
10 金 融 ・ 保 険 業	309,369	98,033	211,336	16,819	194,517	3,044	191,474	103,155	88,318
11 不 動 産 業	638,928	119,643	519,285	206,765	312,520	18,005	294,515	12,059	282,456
12 母門・科学技術・業務支援サービス業	340,096	94,953	245,143	61,993	183,150	17,004	166,147	172,836	-6,689
13 公 務	329,348	62,664	266,683	81,910	184,773	107	184,667	184,667	—
14 教 育	270,177	44,394	225,784	45,275	180,508	1,043	179,465	174,616	4,849
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	567,985	224,581	343,404	41,623	301,781	-8,798	310,579	256,355	54,223
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	376,303	163,215	213,088	42,800	170,288	15,854	154,434	139,645	14,789
小 計	8,277,755	3,881,992	4,395,763	890,188	3,505,575	267,880	3,237,695	2,267,865	969,830
輸入品に課される税・関税	47,208	—	47,208	—	47,208	47,208	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-29,946	—	-29,946	—	-29,946	-29,946	—	—	—
合 計	8,295,017	3,881,992	4,413,025	890,188	3,522,837	285,142	3,237,695	2,267,865	969,830

20年度(2008)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	343,438	181,649	161,789	64,205	97,584	327	97,257	35,484	61,773
(1) 農 業	264,273	144,070	120,203	51,645	68,558	-1,861	70,419	22,234	48,185
(2) 林 業	33,065	19,505	13,560	6,480	7,080	1,182	5,898	3,048	2,850
(3) 水 産 業	46,100	18,075	28,026	6,080	21,946	1,006	20,940	10,203	10,738
2 鉱 業	13,453	7,304	6,149	2,151	3,998	533	3,465	3,203	262
3 製 造 業	2,390,884	1,671,432	719,453	111,732	607,721	86,863	520,858	368,340	152,518
(1) 食 料 品	466,234	269,971	196,263	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	34,592	17,202	17,390	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,618	57,075	23,543	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	67,823	46,048	21,775	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	15,676	11,245	4,431	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	65,707	40,279	25,427	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	112,627	74,153	38,474	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	119,237	78,564	40,673	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,124	211,336	99,788	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	299,091	213,445	85,646	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	73,515	56,071	17,445	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	90,162	66,774	23,388	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	447,091	396,495	50,596	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	207,389	132,772	74,617	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	187,230	68,374	118,856	44,827	74,029	9,197	64,832	37,655	27,177
5 建 設 業	614,457	331,955	282,502	25,947	256,554	19,240	237,315	186,582	50,733
6 卸 売 ・ 小 売 業	744,756	273,797	470,958	45,198	425,760	52,095	373,665	323,620	50,045
7 運 輸 ・ 郵 便 業	330,578	115,133	215,445	38,025	177,420	15,270	162,150	129,694	32,456
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	250,698	141,615	109,083	16,617	92,466	7,421	85,045	88,527	-3,482
9 情 報 通 信 業	226,102	106,210	119,893	30,163	89,730	9,142	80,588	50,393	30,195
10 金 融 ・ 保 険 業	266,218	96,252	169,966	16,253	153,713	2,597	151,116	92,240	58,875
11 不 動 産 業	643,343	122,416	520,928	206,882	314,046	18,497	295,549	20,867	274,682
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	342,138	97,764	244,374	60,099	184,275	17,044	167,231	165,666	1,565
13 公 務 育	317,962	58,203	259,759	81,911	177,849	104	177,745	177,745	—
14 教 育	265,664	44,342	221,322	45,389	175,934	1,041	174,893	169,858	5,035
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	571,513	230,267	341,247	40,725	300,522	-8,374	308,896	267,935	40,961
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	359,034	157,839	201,195	42,620	158,575	15,633	142,942	115,515	27,427
小 計	7,867,470	3,704,551	4,162,919	872,744	3,290,175	246,630	3,043,545	2,233,324	810,221
輸入品に課される税・関税	47,610	—	47,610	—	47,610	47,610	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-22,617	—	-22,617	—	-22,617	-22,617	—	—	—
合 計	7,892,463	3,704,551	4,187,912	872,744	3,315,169	271,624	3,043,545	2,233,324	810,221

21年度(2009)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	330,493	176,072	154,421	61,956	92,466	134	92,331	33,410	58,921
(1) 農 業	257,517	141,951	115,566	50,110	65,456	-1,941	67,397	21,267	46,129
(2) 林 業	31,879	18,357	13,522	6,388	7,134	1,160	5,974	2,968	3,007
(3) 水 産 業	41,097	15,764	25,333	5,458	19,875	915	18,960	9,175	9,785
2 鉱 業	12,384	6,985	5,399	2,150	3,249	492	2,758	3,496	-739
3 製 造 業	2,140,099	1,494,103	645,996	99,751	546,245	78,210	468,035	315,015	153,020
(1) 食 料 品	456,962	266,821	190,142	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	24,443	9,555	14,888	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	66,510	49,181	17,328	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	72,352	50,059	22,293	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,772	7,180	2,592	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,541	37,375	22,165	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	87,439	67,452	19,986	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	117,175	81,936	35,239	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	227,012	148,589	78,422	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	307,013	225,964	81,049	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	62,745	41,107	21,638	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	88,790	67,603	21,187	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	379,800	326,436	53,364	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	180,544	114,842	65,702	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	192,943	64,618	128,326	46,839	81,487	10,311	71,176	37,172	34,004
5 建 設 業	642,428	333,659	308,769	28,435	280,335	22,134	258,200	176,897	81,304
6 卸 売 ・ 小 売 業	705,663	247,163	458,500	46,860	411,639	52,704	358,935	298,350	60,585
7 運 輸 ・ 郵 便 業	310,820	102,926	207,894	39,585	168,309	15,423	152,886	129,381	23,505
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	242,556	137,120	105,436	16,506	88,930	7,401	81,529	82,194	-665
9 情 報 通 信 業	224,110	104,828	119,283	30,303	88,980	9,486	79,494	48,513	30,981
10 金 融 ・ 保 険 業	265,034	92,635	172,400	16,599	155,801	2,786	153,015	91,441	61,575
11 不 動 産 業	647,238	119,601	527,637	198,976	328,661	18,894	309,767	17,530	292,237
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	317,140	93,461	223,679	57,499	166,180	16,012	150,169	160,794	-10,626
13 公 務 育	319,836	65,143	254,694	80,351	174,343	106	174,237	174,237	—
14 教 育	254,292	43,580	210,712	42,971	167,741	961	166,780	162,137	4,643
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	583,127	231,452	351,675	38,443	313,233	-7,611	320,843	272,633	48,210
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	335,988	146,091	189,897	42,022	147,875	15,040	132,835	95,351	37,484
小 計	7,524,152	3,459,435	4,064,716	849,242	3,215,474	242,483	2,972,991	2,098,552	874,439
輸入品に課される税・関税	36,313	—	36,313	—	36,313	36,313	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-17,971	—	-17,971	—	-17,971	-17,971	—	—	—
合 計	7,542,494	3,459,435	4,083,059	849,242	3,233,817	260,826	2,972,991	2,098,552	874,439

4 経済活動別県内総生産および要素所得（つづき）

22年度(2010)									
(単位：100万円)									
経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	320,534	171,689	148,846	54,264	94,581	-14,559	109,140	35,883	73,257
(1) 農 業	247,721	138,026	109,695	42,946	66,749	-16,599	83,348	23,484	59,864
(2) 林 業	33,144	18,336	14,808	6,349	8,459	1,179	7,279	3,501	3,778
(3) 水 産 業	39,669	15,326	24,343	4,969	19,374	861	18,513	8,897	9,615
2 鉱 業	12,133	6,823	5,310	1,922	3,388	454	2,933	3,369	-435
3 製 造 業	2,062,552	1,458,630	603,922	105,124	498,798	45,005	453,794	320,246	133,548
(1) 食 料 品	348,570	231,532	117,038	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	22,208	9,159	13,050	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	68,194	49,562	18,632	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	69,487	42,422	27,065	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,099	6,168	2,931	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	57,326	33,509	23,817	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	96,922	65,673	31,248	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	98,229	66,545	31,684	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	277,457	184,129	93,327	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	290,253	209,850	80,403	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	72,145	50,962	21,183	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	101,613	78,207	23,406	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	372,191	318,243	53,948	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	178,858	112,668	66,190	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	189,291	64,737	124,555	45,094	79,460	9,728	69,732	34,112	35,620
5 建 設 業	642,522	338,498	304,024	28,434	275,590	20,883	254,707	170,218	84,489
6 卸 売 ・ 小 売 業	740,649	262,321	478,328	46,704	431,625	51,722	379,902	293,209	86,694
7 運 輸 ・ 郵 便 業	291,768	93,478	198,291	37,184	161,107	12,790	148,317	120,180	28,137
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	239,199	137,564	101,635	15,680	85,955	6,861	79,094	77,780	1,314
9 情 報 通 信 業	225,390	106,705	118,685	29,882	88,803	8,948	79,855	45,063	34,792
10 金 融 ・ 保 険 業	250,679	83,666	167,013	16,689	150,323	2,858	147,466	87,855	59,610
11 不 動 産 業	649,842	122,674	527,168	193,875	333,293	18,991	314,302	13,020	301,281
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	314,939	95,243	219,696	54,293	165,403	14,728	150,675	151,511	-835
13 公 務	322,036	70,406	251,631	80,192	171,439	86	171,353	171,353	—
14 教 育	253,914	40,859	213,055	44,154	168,901	957	167,944	162,747	5,197
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	600,711	235,131	365,580	37,253	328,327	-8,690	337,017	278,266	58,751
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	334,790	147,478	187,313	39,761	147,552	14,288	133,264	82,758	50,506
小 計	7,450,951	3,435,900	4,015,051	830,505	3,184,546	185,051	2,999,495	2,047,570	951,925
輸入品に課される税・関税	38,986	—	38,986	—	38,986	38,986	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-14,096	—	-14,096	—	-14,096	-14,096	—	—	—
合 計	7,475,840	3,435,900	4,039,940	830,505	3,209,435	209,940	2,999,495	2,047,570	951,925

23年度(2011)									
(単位：100万円)									
経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	307,513	164,208	143,305	54,660	88,645	-11,384	100,029	30,951	69,079
(1) 農 業	259,438	141,791	117,648	46,115	71,532	-12,928	84,460	22,987	61,473
(2) 林 業	25,760	13,677	12,083	5,027	7,055	1,080	5,976	3,046	2,930
(3) 水 産 業	22,315	8,740	13,575	3,517	10,058	464	9,594	4,918	4,676
2 鉱 業	9,814	5,442	4,372	1,497	2,875	375	2,500	3,125	-625
3 製 造 業	2,022,081	1,492,981	529,100	113,078	416,021	40,278	375,743	310,148	65,595
(1) 食 料 品	267,839	180,876	86,963	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	21,754	7,323	14,430	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,135	54,313	17,823	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	64,141	39,656	24,485	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,927	7,636	3,292	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	47,593	28,117	19,476	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	94,340	68,031	26,309	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	93,593	57,479	36,113	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	309,313	211,848	97,465	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	231,306	201,005	30,301	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	62,930	43,423	19,507	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	89,109	67,473	21,636	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	480,969	417,895	63,074	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	176,131	107,906	68,225	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	178,791	64,600	114,192	41,304	72,887	8,198	64,690	36,300	28,389
5 建 設 業	1,040,323	563,403	476,919	43,909	433,010	32,951	400,059	192,499	207,560
6 卸 売 ・ 小 売 業	712,406	219,337	493,068	44,025	449,044	54,671	394,373	288,205	106,167
7 運 輸 ・ 郵 便 業	273,602	86,518	187,084	33,537	153,546	11,796	141,750	119,991	21,759
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	230,785	131,559	99,226	15,296	83,931	6,768	77,162	76,168	994
9 情 報 通 信 業	230,996	112,921	118,075	29,634	88,442	9,039	79,403	43,287	36,116
10 金 融 ・ 保 険 業	239,751	80,714	159,037	16,500	142,537	2,499	140,038	90,862	49,177
11 不 動 産 業	619,451	120,089	499,362	181,261	318,100	17,881	300,219	14,234	285,985
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	328,872	101,638	227,235	52,415	174,820	15,290	159,529	148,586	10,944
13 公 務	414,374	149,563	264,811	82,435	182,376	96	182,280	182,280	—
14 教 育	254,639	40,341	214,298	44,370	169,928	969	168,959	163,212	5,748
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	618,327	250,793	367,534	36,970	330,564	-9,355	339,918	286,554	53,364
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	331,413	146,235	185,178	38,912	146,266	19,107	127,159	84,913	42,246
小 計	7,813,139	3,730,343	4,082,796	829,803	3,252,993	199,179	3,053,814	2,071,317	982,497
輸入品に課される税・関税	46,346	—	46,346	—	46,346	46,346	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-21,099	—	-21,099	—	-21,099	-21,099	—	—	—
合 計	7,838,385	3,730,343	4,108,043	829,803	3,278,239	224,425	3,053,814	2,071,317	982,497

24年度(2012)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用量報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	328,092	171,912	156,180	53,458	102,721	-11,769	114,490	33,332	81,158
(1) 農 業	268,566	144,507	124,059	43,953	80,106	-13,495	93,601	23,559	70,042
(2) 林 業	29,805	15,904	13,901	5,265	8,636	1,136	7,500	3,094	4,406
(3) 水 産 業	29,721	11,501	18,220	4,240	13,979	591	13,389	6,678	6,711
2 鉱 業	14,746	8,482	6,265	2,140	4,125	504	3,621	2,753	868
3 製 造 業	2,255,897	1,659,393	596,503	123,194	473,310	43,519	429,791	312,987	116,804
(1) 食 料 品	311,722	210,365	101,358	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	24,330	9,412	14,918	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,500	55,088	14,413	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	61,779	37,484	24,295	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	13,306	8,554	4,752	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	78,823	45,648	33,175	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	95,597	73,003	22,594	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	92,682	54,616	38,065	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	281,144	184,126	97,018	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	191,724	152,858	38,866	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	63,826	42,079	21,748	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	87,183	65,888	21,294	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	697,940	600,439	97,501	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	186,341	119,834	66,507	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,292	64,851	117,442	40,737	76,704	8,930	67,774	35,866	31,909
5 建 設 業	1,141,491	627,641	513,850	45,609	468,241	34,263	433,978	187,552	246,426
6 卸 売 ・ 小 売 業	713,122	214,413	498,709	43,518	455,190	54,021	401,169	294,746	106,423
7 運 輸 ・ 郵 便 業	334,302	105,330	228,971	38,781	190,190	15,050	175,140	127,429	47,711
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	242,012	145,504	96,508	15,388	81,120	6,451	74,668	75,782	-1,114
9 情 報 通 信 業	236,132	117,356	118,776	29,812	88,964	8,751	80,214	41,176	39,037
10 金 融 ・ 保 険 業	249,350	82,575	166,774	17,045	149,729	2,523	147,206	87,406	59,800
11 不 動 産 業	624,283	122,324	501,959	178,347	323,612	16,968	306,644	12,767	293,877
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	329,739	100,201	229,538	51,305	178,233	14,861	163,372	148,708	14,664
13 公 務	411,884	155,402	256,482	82,407	174,075	85	173,991	173,991	—
14 教 育	253,974	39,796	214,179	44,788	169,391	917	168,473	162,835	5,638
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	646,070	257,884	388,186	38,270	349,915	-9,845	359,760	300,825	58,935
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	344,814	154,675	190,139	38,451	151,688	14,000	137,687	83,021	54,666
小 計	8,308,199	4,027,739	4,280,460	843,252	3,437,207	199,229	3,237,978	2,081,176	1,156,802
輸入品に課される税・関税	49,582	—	49,582	—	49,582	49,582	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-22,025	—	-22,025	—	-22,025	-22,025	—	—	—
合 計	8,335,755	4,027,739	4,308,017	843,252	3,464,764	226,786	3,237,978	2,081,176	1,156,802

25年度(2013)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用量報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	328,719	178,627	150,092	50,989	99,103	-11,325	110,428	33,513	76,916
(1) 農 業	263,254	147,480	115,774	40,879	74,895	-13,069	87,965	23,155	64,810
(2) 林 業	33,090	17,574	15,516	5,648	9,868	1,185	8,683	2,212	6,470
(3) 水 産 業	32,375	13,573	18,803	4,463	14,340	559	13,781	8,145	5,636
2 鉱 業	16,849	9,407	7,442	2,292	5,150	557	4,593	3,146	1,446
3 製 造 業	2,311,454	1,677,786	633,668	126,025	507,643	44,075	463,568	317,249	146,319
(1) 食 料 品	329,644	238,878	90,765	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	26,679	10,070	16,608	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,475	68,206	12,269	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	55,343	36,739	18,603	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	13,220	9,054	4,166	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	98,367	52,030	46,338	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	114,164	86,007	28,157	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	93,178	57,859	35,319	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,740	195,126	116,614	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	202,064	151,961	50,103	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	47,275	27,679	19,596	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	74,694	53,297	21,398	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	667,827	566,223	101,604	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	196,786	124,658	72,129	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	192,568	67,217	125,351	41,528	83,822	8,966	74,857	40,099	34,758
5 建 設 業	1,429,040	796,714	632,326	50,587	581,739	40,320	541,419	192,545	348,874
6 卸 売 ・ 小 売 業	721,497	214,242	507,255	44,066	463,190	53,414	409,775	299,375	110,400
7 運 輸 ・ 郵 便 業	345,502	113,556	231,946	40,499	191,447	16,096	175,352	125,506	49,846
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	249,971	145,450	104,521	16,065	88,457	6,600	81,857	84,164	-2,307
9 情 報 通 信 業	242,580	121,175	121,404	31,296	90,108	8,513	81,596	44,133	37,463
10 金 融 ・ 保 険 業	249,135	82,260	166,875	16,377	150,498	2,451	148,047	82,807	65,239
11 不 動 産 業	620,926	119,211	501,714	178,413	323,301	16,685	306,616	12,575	294,041
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	345,655	102,670	242,985	51,568	191,417	15,095	176,322	156,354	19,968
13 公 務	425,534	172,975	252,559	85,698	166,861	89	166,772	166,772	—
14 教 育	248,856	40,345	208,511	44,774	163,737	883	162,854	157,048	5,806
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	658,041	263,658	394,383	39,862	354,521	-10,010	364,531	307,641	56,891
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	356,363	161,183	195,180	39,571	155,609	13,818	141,791	82,098	59,693
小 計	8,742,691	4,266,476	4,476,215	859,610	3,616,605	206,226	3,410,378	2,105,025	1,305,353
輸入品に課される税・関税	57,082	—	57,082	—	57,082	57,082	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-23,190	—	-23,190	—	-23,190	-23,190	—	—	—
合 計	8,776,582	4,266,476	4,510,106	859,610	3,650,496	240,118	3,410,378	2,105,025	1,305,353

4 経済活動別県内総生産および要素所得（つづき）

26年度(2014)									
(単位：100万円)									
経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	326,550	178,252	148,298	50,522	97,776	-11,566	109,341	36,098	73,243
(1) 農 業	253,525	143,765	109,760	38,869	70,891	-13,477	84,368	23,905	60,463
(2) 林 業	36,451	19,250	17,201	6,437	10,764	1,263	9,500	2,971	6,529
(3) 水 産 業	36,574	15,238	21,337	5,216	16,120	648	15,473	9,221	6,251
2 鉱 業	19,914	10,888	9,026	2,557	6,470	779	5,690	2,816	2,875
3 製 造 業	2,316,948	1,665,430	651,518	123,587	527,931	54,283	473,647	324,720	148,928
(1) 食 料 品	344,275	238,190	106,085	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	26,258	11,908	14,350	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,993	70,509	12,484	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	59,602	37,128	22,474	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	14,887	9,956	4,931	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	99,515	56,850	42,666	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	110,182	82,761	27,421	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	83,514	51,283	32,231	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	357,983	228,156	129,828	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	221,925	156,618	65,307	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	57,504	34,736	22,768	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	80,826	57,638	23,187	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	576,131	498,781	77,350	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	201,353	130,915	70,438	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	211,423	75,225	136,198	43,919	92,278	11,363	80,916	35,962	44,954
5 建 設 業	1,524,051	838,019	686,032	53,226	632,806	52,169	580,637	195,943	384,694
6 卸 売 ・ 小 売 業	714,775	211,733	503,042	45,938	457,103	60,431	396,673	290,831	105,841
7 運 輸 ・ 郵 便 業	366,018	119,668	246,350	42,494	203,856	19,516	184,340	126,491	57,849
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	259,719	153,416	106,303	15,754	90,549	7,705	82,845	80,870	1,975
9 情 報 通 信 業	247,104	125,129	121,976	32,429	89,547	10,457	79,090	43,416	35,674
10 金 融 ・ 保 険 業	239,003	79,133	159,869	16,206	143,663	2,658	141,005	83,507	57,498
11 不 動 産 業	642,558	124,098	518,460	188,769	329,691	17,935	311,756	14,971	296,785
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	352,846	106,240	246,606	53,228	193,378	18,258	175,120	168,331	6,789
13 公 務	362,871	100,136	262,734	90,865	171,870	170	171,699	171,699	—
14 教 育	251,257	40,002	211,255	46,192	165,063	968	164,095	158,160	5,935
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	663,952	276,494	387,459	41,003	346,455	-9,563	356,018	319,463	36,555
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	363,937	162,315	201,622	39,838	161,784	15,284	146,500	84,909	61,591
小 計	8,862,927	4,266,179	4,596,748	886,527	3,710,221	250,848	3,459,373	2,138,188	1,321,185
輸入品に課される税・関税	78,424	—	78,424	—	78,424	78,424	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-27,669	—	-27,669	—	-27,669	-27,669	—	—	—
合 計	8,913,682	4,266,179	4,647,503	886,527	3,760,975	301,603	3,459,373	2,138,188	1,321,185

27年度(2015)									
(単位：100万円)									
経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農 林 水 産 業	345,386	184,199	161,187	53,251	107,936	-12,337	120,272	36,281	83,992
(1) 農 業	268,496	148,838	119,658	41,091	78,567	-14,375	92,942	23,914	69,028
(2) 林 業	37,668	19,815	17,853	6,606	11,247	1,305	9,942	2,631	7,312
(3) 水 産 業	39,222	15,546	23,676	5,555	18,121	733	17,388	9,736	7,651
2 鉱 業	21,290	11,350	9,940	2,921	7,019	984	6,035	2,914	3,121
3 製 造 業	2,324,116	1,658,852	665,264	124,420	540,844	63,594	477,250	334,100	143,150
(1) 食 料 品	371,479	254,904	116,576	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	26,549	13,392	13,157	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,450	47,123	15,327	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	54,462	31,669	22,793	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	12,588	7,750	4,837	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	109,855	63,446	46,409	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	113,773	84,707	29,066	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	106,957	63,247	43,710	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	379,050	236,690	142,361	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	221,837	152,455	69,382	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	52,405	33,814	18,591	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	61,797	39,385	22,411	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	534,443	490,143	44,300	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	216,471	140,126	76,345	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	213,951	75,559	138,392	46,112	92,280	12,931	79,350	42,544	36,806
5 建 設 業	1,512,990	819,964	693,027	53,767	639,260	60,883	578,376	224,788	353,588
6 卸 売 ・ 小 売 業	703,445	211,461	491,984	46,727	445,258	65,421	379,836	294,549	85,287
7 運 輸 ・ 郵 便 業	370,037	118,646	251,391	42,966	208,425	23,159	185,266	127,849	57,417
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	264,114	152,502	111,612	15,523	96,090	9,091	86,999	79,709	7,290
9 情 報 通 信 業	250,565	127,968	122,597	33,297	89,300	12,156	77,144	43,492	33,652
10 金 融 ・ 保 険 業	263,311	87,869	175,442	17,618	157,824	2,974	154,850	81,446	73,404
11 不 動 産 業	648,811	123,280	525,531	191,007	334,524	18,684	315,839	15,255	300,584
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	360,011	108,420	251,591	52,474	199,117	21,483	177,635	175,466	2,168
13 公 務	353,454	88,666	264,788	94,201	170,587	76	170,511	170,511	—
14 教 育	256,731	40,155	216,575	47,713	168,862	1,071	167,791	161,711	6,080
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	685,735	283,008	402,727	42,052	360,675	-8,700	369,374	334,748	34,627
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	357,401	157,656	199,744	39,681	160,063	16,649	143,414	80,626	62,789
小 計	8,931,346	4,249,553	4,681,793	903,730	3,778,063	288,120	3,489,943	2,205,990	1,283,954
輸入品に課される税・関税	77,961	—	77,961	—	77,961	77,961	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	-36,841	—	-36,841	—	-36,841	-36,841	—	—	—
合 計	8,972,466	4,249,553	4,722,913	903,730	3,819,183	329,240	3,489,943	2,205,990	1,283,954

5 経済活動別の就業者数および雇用者数

(1) 就業者（県内ベース）

		(単位：人)									
項 目		18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1	農 林 水 産 業	119,813	115,430	111,049	106,668	101,685	90,611	87,072	82,007	83,433	80,426
(1)	農 業	106,485	101,746	97,008	92,270	87,549	80,921	76,793	71,166	71,994	68,409
(2)	林 業	3,170	3,631	4,093	4,555	4,398	4,204	4,305	4,379	4,489	4,579
(3)	水 産 業	10,158	10,053	9,948	9,843	9,738	5,486	5,974	6,462	6,950	7,438
2	鉱 業	1,020	964	923	866	760	787	737	753	740	782
3	製 造 業	108,839	110,228	106,443	96,878	95,720	92,655	93,319	93,914	94,539	96,098
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,617	5,803	5,991	6,176	6,040	5,889	5,893	5,899	5,905	5,909
5	建 設 業	69,977	67,930	65,884	63,838	61,791	63,535	64,028	64,520	65,012	65,503
6	卸 売 ・ 小 売 業	117,813	115,262	112,641	109,958	106,552	99,856	99,918	100,108	100,198	100,354
7	運 輸 ・ 郵 便 業	32,344	33,297	34,250	35,203	33,810	32,402	32,675	32,950	33,223	33,496
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	42,866	44,826	46,789	48,749	46,305	43,350	43,754	44,160	44,563	44,967
9	情 報 通 信 業	6,868	7,083	7,296	7,511	6,988	6,423	6,486	6,548	6,611	6,672
10	金 融 ・ 保 険 業	17,067	17,253	17,473	17,717	17,585	17,360	17,270	17,234	17,124	17,040
11	不 動 産 業	5,097	5,474	5,849	6,226	5,954	5,617	5,808	5,999	6,190	6,381
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	41,017	40,652	40,291	39,926	38,038	35,994	37,189	38,381	39,575	40,769
13	公 務	21,518	21,508	21,504	21,499	21,493	21,498	22,082	22,668	23,250	23,834
14	教 育	23,100	23,424	23,747	24,070	24,856	25,644	25,457	25,271	25,085	24,898
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	63,127	65,862	68,600	71,335	73,172	75,098	78,250	81,404	84,556	87,708
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	44,785	43,502	42,178	40,873	39,658	38,409	38,380	38,172	38,149	38,044
合 計		720,869	718,498	710,908	697,492	680,407	655,128	658,318	659,988	668,153	672,881
(再 掲)											
(1)	第 一 次 産 業	119,813	115,430	111,049	106,668	101,685	90,611	87,072	82,007	83,433	80,426
(2)	第 二 次 産 業	179,836	179,122	173,250	161,582	158,271	156,977	158,084	159,187	160,291	162,383
(3)	第 三 次 産 業	421,220	423,946	426,609	429,242	420,451	407,540	413,162	418,794	424,429	430,072

(2) うち雇用者（県内ベース）

		(単位：人)									
項 目		18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1	農 林 水 産 業	13,020	13,472	13,924	14,376	14,577	13,472	13,712	13,951	14,190	14,430
(1)	農 業	8,827	9,116	9,404	9,693	9,847	9,368	9,614	9,860	10,106	10,352
(2)	林 業	2,030	2,300	2,570	2,840	2,993	2,800	2,796	2,792	2,788	2,784
(3)	水 産 業	2,163	2,056	1,950	1,843	1,737	1,304	1,302	1,299	1,296	1,294
2	鉱 業	1,008	953	911	855	749	777	728	745	735	778
3	製 造 業	104,284	105,736	102,014	92,512	91,417	88,449	89,158	89,800	90,470	92,076
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,602	5,773	5,946	6,116	5,965	5,814	5,812	5,810	5,810	5,808
5	建 設 業	60,225	58,576	56,926	55,278	53,629	55,360	55,773	56,185	56,597	57,009
6	卸 売 ・ 小 売 業	100,413	98,698	96,912	95,065	92,495	86,755	87,343	88,059	88,675	89,357
7	運 輸 ・ 郵 便 業	30,943	31,940	32,936	33,933	32,584	31,235	31,556	31,879	32,200	32,521
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	34,122	36,370	38,620	40,868	38,712	36,229	36,779	37,331	37,881	38,431
9	情 報 通 信 業	6,596	6,797	6,996	7,197	6,660	6,120	6,150	6,181	6,211	6,241
10	金 融 ・ 保 険 業	16,330	16,587	16,878	17,193	17,133	16,911	16,832	16,805	16,706	16,633
11	不 動 産 業	3,832	4,194	4,555	4,917	4,630	4,340	4,554	4,767	4,981	5,195
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	35,824	35,561	35,300	35,037	33,250	31,461	32,481	33,499	34,519	35,539
13	公 務	21,518	21,508	21,504	21,499	21,493	21,498	22,082	22,668	23,250	23,834
14	教 育	23,086	23,414	23,740	24,067	24,856	25,644	25,457	25,271	25,085	24,898
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	59,958	62,682	65,409	68,133	69,959	71,782	75,037	78,292	81,547	84,802
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	33,409	32,295	31,140	30,004	28,959	27,966	28,088	28,032	28,161	28,208
合 計		550,171	554,556	553,711	547,049	537,068	523,813	531,542	539,275	547,018	555,760
(再 掲)											
(1)	第 一 次 産 業	13,020	13,472	13,924	14,376	14,577	13,472	13,712	13,951	14,190	14,430
(2)	第 二 次 産 業	165,517	165,265	159,851	148,645	145,795	144,586	145,659	146,730	147,802	149,863
(3)	第 三 次 産 業	371,634	375,819	379,936	384,028	376,696	365,755	372,171	378,594	385,026	391,467

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

(3) 就 業 者 (県民ベース)

(単位:人)

項 目	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 農 林 水 産 業	120,593	116,151	111,711	107,271	102,229	91,014	87,476	82,414	83,841	80,835
(1) 農 業	106,464	101,715	96,968	92,220	87,492	80,875	76,756	71,138	71,975	68,399
(2) 林 業	3,181	3,645	4,109	4,574	4,417	4,222	4,323	4,398	4,508	4,598
(3) 水 産 業	10,948	10,791	10,634	10,477	10,320	5,917	6,397	6,878	7,358	7,838
2 鉱 業	1,020	965	925	869	762	788	737	754	740	781
3 製 造 業	108,509	109,933	106,198	96,694	95,576	92,503	93,154	93,735	94,347	95,889
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,606	5,790	5,973	6,155	6,024	5,876	5,892	5,910	5,927	5,943
5 建 設 業	71,397	69,330	67,265	65,201	63,137	64,610	64,806	65,023	65,255	65,501
6 卸 売 ・ 小 売 業	117,944	115,361	112,774	110,151	106,764	100,065	100,141	100,347	100,436	100,583
7 運 輸 ・ 郵 便 業	33,220	34,243	35,268	36,291	34,862	33,418	33,678	33,940	34,201	34,463
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	42,925	44,892	46,863	48,830	46,398	43,455	43,894	44,333	44,771	45,210
9 情 報 通 信 業	6,955	7,170	7,384	7,599	7,074	6,508	6,583	6,652	6,727	6,800
10 金 融 ・ 保 険 業	17,099	17,299	17,533	17,791	18,118	17,444	17,362	17,335	17,232	17,154
11 不 動 産 業	5,092	5,477	5,863	6,248	5,973	5,634	5,814	5,997	6,177	6,357
12 専門・科学技術・業務支援サビ	41,024	40,678	40,332	39,986	38,096	36,050	37,226	38,403	39,578	40,753
13 ス 業	23,068	22,988	22,909	22,829	22,745	22,659	23,161	23,663	24,165	24,667
14 公 務	23,076	23,406	23,738	24,068	24,412	25,649	25,464	25,277	25,093	24,908
15 教 育	63,355	66,108	68,862	71,615	73,460	75,394	78,553	81,713	84,872	88,031
16 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	44,803	43,538	42,232	40,945	39,733	38,488	38,451	38,234	38,203	38,089
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	725,686	723,329	715,830	702,542	685,362	659,555	662,392	663,730	671,564	675,964
合 計										
(再 掲)										
(1) 第 一 次 産 業	120,593	116,151	111,711	107,271	102,229	91,014	87,476	82,414	83,841	80,835
(2) 第 二 次 産 業	180,925	180,228	174,388	162,764	159,474	157,901	158,697	159,512	160,341	162,171
(3) 第 三 次 産 業	424,167	426,950	429,731	432,507	423,659	410,640	416,219	421,804	427,382	432,958

(4) う ち 雇 用 者 (県民ベース)

(単位:人)

項 目	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 農 林 水 産 業	13,800	14,193	14,586	14,979	15,121	13,875	14,116	14,358	14,598	14,839
(1) 農 業	8,806	9,085	9,364	9,643	9,790	9,322	9,577	9,832	10,087	10,342
(2) 林 業	2,041	2,314	2,586	2,859	3,012	2,818	2,814	2,811	2,807	2,803
(3) 水 産 業	2,953	2,794	2,636	2,477	2,319	1,735	1,725	1,715	1,704	1,694
2 鉱 業	1,008	954	913	858	751	778	728	746	735	777
3 製 造 業	103,954	105,441	101,769	92,328	91,273	88,297	88,993	89,621	90,278	91,867
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,591	5,760	5,928	6,095	5,949	5,801	5,811	5,821	5,832	5,842
5 建 設 業	61,645	59,976	58,307	56,641	54,975	56,435	56,551	56,688	56,840	57,007
6 卸 売 ・ 小 売 業	100,544	98,797	97,045	95,258	92,707	86,964	87,566	88,298	88,913	89,586
7 運 輸 ・ 郵 便 業	31,819	32,886	33,954	35,021	33,636	32,251	32,559	32,869	33,178	33,488
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	34,181	36,436	38,694	40,949	38,805	36,334	36,919	37,504	38,089	38,674
9 情 報 通 信 業	6,683	6,884	7,084	7,285	6,746	6,205	6,247	6,285	6,327	6,369
10 金 融 ・ 保 険 業	16,362	16,633	16,938	17,267	17,666	16,995	16,924	16,906	16,814	16,747
11 不 動 産 業	3,827	4,197	4,569	4,939	4,649	4,357	4,560	4,765	4,968	5,171
12 専門・科学技術・業務支援サビ	35,831	35,587	35,341	35,097	33,308	31,517	32,518	33,521	34,522	35,523
13 ス 業	21,554	21,552	21,556	21,560	21,556	21,565	22,147	22,730	23,311	23,893
14 公 務	23,062	23,396	23,731	24,065	24,412	25,649	25,464	25,277	25,093	24,908
15 教 育	60,186	62,928	65,671	68,413	70,247	72,078	75,340	78,601	81,863	85,125
16 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	33,427	32,331	31,194	30,076	29,034	28,045	28,159	28,094	28,215	28,253
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	553,474	557,951	557,280	550,830	540,834	527,146	534,602	542,084	549,575	558,069
合 計										
(再 掲)										
(1) 第 一 次 産 業	13,800	14,193	14,586	14,979	15,121	13,875	14,116	14,358	14,598	14,839
(2) 第 二 次 産 業	166,606	166,371	160,989	149,827	146,998	145,510	146,272	147,055	147,852	149,651
(3) 第 三 次 産 業	373,067	377,387	381,705	386,024	378,715	367,761	374,214	380,671	387,125	393,579

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

V 参 考

V 参 考

1 関連指標

項 目	単 位	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 対前年度増加率											
① 名目県内総生産	%	-	-1.1	-5.1	-2.5	-1.1	1.7	4.9	4.7	3.0	1.6
② 実質県内総生産	"	-	-0.0	-4.4	-1.7	0.1	3.0	4.7	4.6	1.2	-0.0
③ 県民所得の分配	"	-	-1.3	-5.7	-2.0	1.3	1.9	5.1	5.1	1.1	1.3
2 県民一人当たり所得等											
④ 県民所得（分配）	千円／人	2,411	2,398	2,281	2,255	2,301	2,372	2,511	2,655	2,703	2,760
〃 対前年増加率	%	-	-0.5	-4.9	-1.1	2.0	3.1	5.9	5.7	1.8	2.1
国民所得	千円／人	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071
〃 対前年増加率	%	-	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.6	4.1	1.5	3.0
所得水準（国＝100）	%	78.6	78.2	80.2	81.7	81.4	84.6	89.0	90.4	90.7	89.9
⑤ 県民可処分所得	千円／人	3,137	3,124	3,022	3,074	3,112	3,458	3,399	3,496	3,525	3,587
⑥ 家計最終消費支出	"	1,961	1,985	1,937	1,892	1,903	1,931	1,975	2,053	2,064	2,110
⑦ 県民雇用者報酬	"	4,148	4,091	4,036	3,839	3,815	3,956	3,918	3,906	3,912	3,972
3 名目県内純生産											
⑧ 就業者一人当たり	千円／人	4,560	4,506	4,281	4,262	4,408	4,661	4,919	5,167	5,178	5,187
⑨ 面積1km ² 当たり	千円／km ²	215,152	211,907	199,200	194,582	196,316	199,871	211,925	223,209	226,473	228,474
⑩ 可住地面積1km ² 当たり	"	1,377,720	1,357,524	1,277,727	1,248,107	1,258,705	1,288,529	1,363,359	1,433,534	1,454,740	1,472,550
4 人口、世帯											
⑪ 総人口（10月1日現在）	人	1,374,956	1,364,051	1,351,918	1,340,110	1,330,147	1,314,664	1,305,782	1,298,507	1,289,687	1,279,594
⑫ 世帯数（10月1日現在）	世 帯	497,594	499,954	501,880	503,182	483,934	506,361	510,124	515,499	518,191	520,766
5 面 積											
⑬ 総面積	km ²	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,275	15,275
⑭ 可住地面積	"	2,386	2,385	2,382	2,382	2,383	2,370	2,375	2,379	2,378	2,370
6 指 数（17年=100）											
⑮ 鉱工業生産指数（原指数）		111.2	119.9	100.0	89.9	97.7	92.1	95.4	95.2	95.0	94.2
⑯ 賃金指数（名目）	（暦年値）	102.0	99.5	99.3	99.0	100.0	103.8	98.6	99.0	99.2	99.4

VI 県民経済計算の概念と構成

1 県民経済計算の概念	
1-1 県民経済計算とは	86
1-2 県民経済計算の基本的概念	
(1) 県内概念と県民概念	86
(2) 総生産と純生産	86
(3) 市場価格表示と要素費用表示	86
(4) 名目と実質	87
(5) 経済活動別分類と制度部門別分類	88
(6) 市場生産者と非市場生産者	88
(7) 帰属計算	88
(8) 遡及改定	89
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	
2-1 基本勘定	
(1) 統合勘定	90
(2) 制度部門別所得支出勘定	91
(3) 制度部門別資本勘定	93
2-2 主要系列表	
(1) 経済活動別県内総生産	94
(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配	95
(3) 県内総生産(支出側)	97
2-3 付表	
(1) 一般政府の部門別所得支出取引	100
(2) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	100
(3) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	100
(4) 経済活動別県内総生産および要素所得	100
(5) 経済活動別の就業者数および雇用者数	100
〈参考資料〉経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表	102

1 県民経済計算の概念

1-1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、岩手県という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、岩手県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（県内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値（県内総生産）が得られる。

$$\text{付加価値（県内総生産）} = \text{生産総額（県内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（県内純生産）が得られる。

$$\text{正味の付加価値（県内純生産）} = \text{付加価値（県内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

1-2 県民経済計算の基本的概念

(1) 県内概念と県民概念

付加価値をとらえるのに、推計方法の違いにより県内概念と県民概念がある。

「県内」概念は、岩手県という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえるものであり、逆に「県民」概念は、県内居住者（＝県民）が生産活動によって生み出した付加価値を就業地にかかわらずとらえることをいう。

(2) 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{県内純生産} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

(3) 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

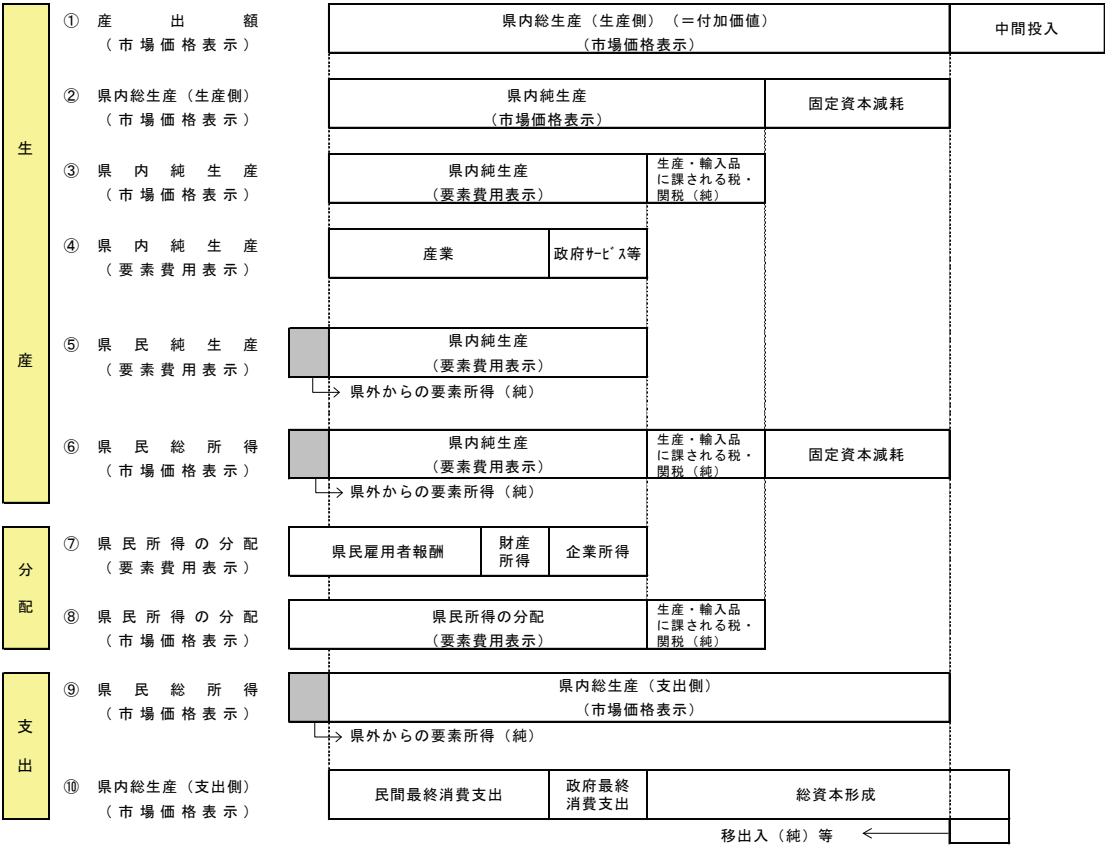
「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取り引きされる商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の県内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の県内純生産となる。

$$\text{市場価格表示の県内純生産} = \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

県内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると図1のとおりとなる。

図 1 県民経済計算相互関連図



(4) 名目と実質

「名目」値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。

これに対して「実質」値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除くことによって求められるが、これを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

なお、本県では、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の実質値は連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$
$$\text{インプリシット・デフレーター} = \text{名目総額} \div \text{実質総額}$$

(注) 連鎖方式

連鎖方式とは、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100）を出発点、前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法である。常に前年を基準年とすることで、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

固定基準年方式

固定した基準年（現在は平成 17 暦年）の価格をベースにして算出する方法が固定基準年方式である。固定基準年方式のデフレーターの計算方法においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算方法においてはラスパイレズ型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過し、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じる。

(5) 経済活動別分類と制度部門別分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法にしたがって、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、大分類において国際標準産業分類（I S I C rev. 4）と可能な限り整合的なものとなっている（参考資料：経済活動別分類（2008 S N A 分類）と日本標準産業分類対応表参照）。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、(1) 非金融法人企業、(2) 金融機関、(3) 一般政府、(4) 家計（個人企業を含む）、(5) 対家計民間非営利団体の5つに大別される。

(6) 市場生産者と非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとして、50%未満であれば市場性がない（非市場である）とする（いわゆる「50%基準」）。ただし、売上高が生産費用の50%以上であっても、政府に対して財貨・サービスを販売する機関の場合、対象機関が当該財貨・サービスの唯一の売り手であり、かつ政府が唯一の買い手である場合には、市場性がないと判断する。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業）は市場生産者、一般政府、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われている。

(7) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市

場でその対価の受払いが行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、持ち家の帰属家賃などがある。

(持ち家の帰属家賃…2-2(1)ウ参照)

(8) 遡及改定

県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には、毎年実施されないものも多く、実施されない中間年次については、便宜上、統計的处理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って修正することになる。その他、推計精度の向上を図るため、推計方法について毎年見直しを行っている。

このように、県民経済計算は、新しい年度の推計結果の公表に伴い、必ず過去の各年次数値についても遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要となる。

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2-1 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一年間における岩手県の経済活動の結果を総括したものである。

ア 県内総生産（生産側及び支出側）

主要系列表を統合整理して作成される、県内経済活動を総括する生産勘定であり、市場価格表示の県内総生産を、生産側と支出側から貸借の原理などに基づいて表したものである。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）で、借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）である。なお、この勘定では県内概念で記録されている。

(7) 営業余剰・混合所得

産出額から中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（純）を差し引いた県内純生産（県内要素所得）からさらに県内雇用者報酬を差し引いたものであり、企業会計でいう営業利益に相当する。原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じるため、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の3制度部門に計上される。このうち、家計部門については、「持ち家」分を営業余剰、営業余剰・混合所得から「持ち家」分を引いた残差を混合所得と分類している。

混合所得とは個人企業の所得のことであり、企業家としての所有者に対する報酬（生産から発生した余剰）と労働所得が混在しているため、混合所得と表している。

(4) 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の摩損及び損傷（減価償却）、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資本偶発損）からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

なお、生産や固定資本形成などで固定資本減耗を含む計数は“総”（グロス）、含まない計数は“純”（ネット）を付して呼ばれる。

イ 県民可処分所得と使用勘定

生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払のほか、財産所得などの移転所得の受払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

(7) 可処分所得

可処分所得とは、県民全体あるいは各制度部門の全ての経常収入（県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得等の経常移転の受取）から、全ての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

各制度部門別の可処分所得は所得支出勘定において表章されており、また、県全体の可処分所得、すなわち県民可処分所得はそれら制度部門別の所得支出勘定を統合することによって求められ、統合勘定である県民可処分所得と使用勘定で表される。

制度部門別の可処分所得についてみると、非金融法人企業及び金融機関では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となる。他方、最終消費の主体である一般政府、家計、対家計民間非営利団体では、可処分所得は最終消費支出と貯蓄に処分される。

なお、家計については、可処分所得に年金基金準備金の変動を加えた額が最終消費支出と貯蓄に処分され、貯蓄率あるいは貯蓄性向という。

(4) 貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取から成る経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払から成る経常的支出を差し引いた残差として定

義される。

ウ 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では、資料上の制約から金融取引については推計していない。

(7) 県外に対する債権の変動

制度部門別資本調達勘定では、貯蓄投資バランスとして「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）と表章しており、各制度部門の「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）の合計は、岩手県全体の県外に対する債権の純増となり、概念的には統合勘定の「県外に対する債権の変動」と一致する。ただし、「統計上の不突合」を制度部門別に分割して計上することが不可能であるため、実際には両者は一致しない。

$\text{県外に対する債権純増} + \text{統計上の不突合} =$ $\text{各部門の「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）の合計}$
--

(4) 県外からの資本移転（純）

資本移転は、統合勘定では県内部門間の資本移転は相殺され、「県外からの資本移転（純）」として計上している。

エ 県外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外取引を計上しており、県外の視点からみた勘定である。取引は経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、物の売買や運輸・通信・保険などサービスの売買から成る「財貨・サービスの移出入」、労働に対して支払われる「県民雇用者報酬」、利子や配当金などから成る「財産所得」、対価の受領を伴わない財貨、サービス、現金の受払いのうち経常的なものから成る「その他の経常移転」によって構成され、バランス項目として支払側に「経常県外収支」が設けられている。

(7) FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

68SNA では、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計・記録がなされていたが、93SNA以降、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合より低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが「FISIM」である。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

i 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

ii 金融機関

主に金融仲介活動又は、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

iii 一般政府

中央政府（国、国出先機関）、地方政府（県、市町村）とそれらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

iv 家計（個人企業を含む）

同じ住居を持ち、所得や富の一部又は全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分のものとみなされることによる。

v 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

ア その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指し、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主が雇用者に支払う発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金や私的保険への拠出金などの福祉的給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられる。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上される。

イ 現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指し、当該財貨・サービスを市場で購入した「現物社会移転（市場産出の購入）」か、非市場産出として生産した「現物社会移転（非市場産出）」に分かれる。

「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指し、①社会保障制度の医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払戻しを行う分も含まれる）、②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る教科書購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれる。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

ウ 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを供給する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

エ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ計上される。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

オ その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成る。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険（及び年金保険）や非生命保険（及び定型保証）の保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（以下「保険帰属収益」という）及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、「保険契約者に帰属する投資所得」と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担（追加掛金）として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の投資者（投資信託受益証券の所有者）が、投資信託から受け取る所得のうち、投資信託の留保利益を指す（実際に支払われた分配金は「配当」に記録）。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行う。

カ 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子から FISIM を控除したものであり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子から FISIM を控除したものである。

県民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(3) 制度部門別資本勘定

この勘定は、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)家計（個人企業を含む）、(5)対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の実源を示し、資産の変動を導出するものである。

実物取引勘定は、総固定資本形成（ネットで取引を記録しているため、固定資本減耗分を控除することにより、純蓄積を得ている。）、在庫変動、土地の購入（純）という実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

原資としては、「所得支出勘定における受取のうち、他の支払にあてられず残差として得られた

貯蓄」及び「他の部門から資産の購入のために反対給付なしに受け取る資本移転（純）」から成る。

この結果、原資が実物資産の蓄積を上回れば、「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）がプラスに計上され、資金を他部門で運用することになる。逆に原資が実物資産の蓄積を下回れば、「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）がマイナスに計上され、県外を含め、他の部門から資金を調達することになる。

ア 「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）

所得支出勘定で算出される制度部門別の貯蓄と資本移転（純）から成る「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」から総固定資本形成、土地の購入（純）等を差し引いて得られる「純貸出（＋）／純借入（－）」（貯蓄投資差額）は、実物取引後の各制度部門の資金余剰・不足を表す指標である。

イ 土地の購入（純）

部門間の土地売買を計上しており、土地の購入額から土地の売却額を差し引いて求める。しかし、土地の売買は居住者間のみで行われるため、県全体でみると「土地売却＝土地購入」となるため、統合勘定においては「土地の購入（純）」は表章されない。

なお、県外における土地の購入は県外勘定（資本取引）に計上され、概念上は金融資産の取得となる。

ウ 資本移転（純）

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産または貯蓄からまかなわれる移転であり、経常移転と対比される。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼすが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまる。

2-2 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産

一年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額を、経済活動別県内総生産という。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

- ・ 総生産は、県内概念によってとらえられたものであるため、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し所得として分配されたものも含まれるが、県外からの所得で、その源泉が他県内の生産にかかわるものは含まれない。
- ・ この県内総生産（生産側）に、県間の所得受払いの差額「県外からの要素所得（純）」を加算すれば、「市場価格表示の県民総所得」が得られる。

ア 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種であり、輸入した事業所所在県で計上される。なお、経済活動別に分配せず、欄外で一括計上される。

（例）関税、輸入品商品税、輸入品にかかる消費税

イ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされている。しかし、課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるために、総資本形成については、仕入れ税額控除できる消費税は含まれていない。そこで、総資本形成（固定資本形成と在庫変動）にかかる消費税全額を一括計上して控除している。

ウ 持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが

生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では持ち家の所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰とされる。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県内居住者（県民）が一年間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値が、県民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（県民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が県民所得である。

ア 県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

(7) 賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品や消費物資の支給、食事、通勤定期券の支給など）、役員給与手当（剰余金処分による賞与は配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃－給与住宅家賃）など。なお、社会保障に対する雇用者の負担金や源泉所得税などの控除前で評価する。

(4) 雇主の現実社会負担

概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担から成る。前者は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。一方、後者には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

(5) 雇主の帰属社会負担

概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担から成る。前者は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義される。一方、後者には、発生主義の記録を行わない退職一時金の支給や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

ウ 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業に分けて表示される。営業余剰・混合所得とは企業会計という営業利益にほぼ相当し、したがって企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を差し引き、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常

利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準のいずれかを満たす非金融法人企業及び金融機関である。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）。

なお、中央銀行は公的金融機関に位置付けるという国民経済計算の考え方にに基づき、日本銀行は公的金融機関に含まれる。

エ 県民所得（要素費用表示）

県民概念の要素費用表示の純生産が県民所得として表示される。

オ 生産・輸入品に課される税、（控除）補助金

要素費用表示の県内純生産を市場価格表示の県内純生産に、また要素費用表示の県民所得を市場価格表示の県民所得に評価基準を合わせるための調整項目としての性格を持つものである。

(7) 生産・輸入品に課される税

いわゆる「間接税」であり、(1)財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税等で、(2)税法上、損金算入が認められ、(3)その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。

(例)消費税、関税、不動産取得税、印紙税、固定資産税など

(4) （控除）補助金

①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うための政府からの繰り入れも含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して交付されるものは資本移転として分類される。

(例) 価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

カ 経常移転

賃金や消費活動に深く関連する経常的な移転（取引）のうち、財産所得以外の移転をいい、大別すると次の3つに分類される。

(7) 所得・富等に課される経常税

いわゆる直接税であり、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び、②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいう。（相続税、贈与税は資本移転として扱うため含まない。）

なお、所得・富等に課される経常税（直接税）と生産・輸入品に課される税（間接税）の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。

(例) 所得税、法人税、県市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税、事業税など

(4) 現物社会移転以外の社会給付及び社会負担

a 社会給付

社会給付とは、例えば、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に支払われる経常移転と定義され、①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保険年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付及び介護保険給付、が位置付けられる。

ｂ 純社会負担

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払と定義され、①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇業者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものとなる。

(ウ) その他の経常移転

以上の経常的移転以外のものであり、次の三種類に分類される。

- a 「非生命保険取引」（生命保険以外の全てのリスク（事故、疾病、火災等を網羅するもの））
- b 「一般政府内の経常移転」（異なる政府部門間（中央政府、地方政府、社会保障基金）の補助金、交付金、会計間の繰入れなどの移転）
- c 「他に分類されない経常移転」（罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与等）

キ 県民可処分所得

市場価格表示の県民所得に県外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

(3) 県内総生産（支出側）

各生産要素に分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出されるため、支出の面でも把握することができ、これを県内総生産（支出側）という。

ア 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(7) 家計最終消費支出

居住者である家計（個人企業を除く）が一年間に行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であり、同種の中古品（家計部門内相互間の取引である場合）、スクラップの純販売額（販売額－購入額）は控除される。この場合の財貨・サービスの取得は、現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、持ち家の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等（給与住宅差額家賃を含む。）、FISIMの消費も含まれる。

家計の財貨購入のうち、家具その他の耐久財購入はすべて消費支出としてここに含まれるが、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして県内民間総資本形成に含められ、個人税及び税外負担は移転的なもので最終消費支出から除かれる。

(4) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の生産額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇業者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

イ 政府最終消費支出

政府サービス生産者の産出額（中間投入＋雇業者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から他部門に販売した額（商品・非商品販売額）を差し引いた自己消費に、医療保険の給付や教科書購入等の家計への移転的支出（現物社会給付等）を加算したものが一般政府の最終消費支出となる。

ウ 最終消費支出と現実最終消費

「最終消費支出」は各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方「現実最

「最終消費」は各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。具体的には、「現実最終消費」は「最終消費支出」に「現物社会移転の受払」を加味したものである。

(7) 家計現実最終消費

家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費ととらえたもの。

(4) 政府現実最終消費

一般政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出を算出したもの。

a 個別消費支出

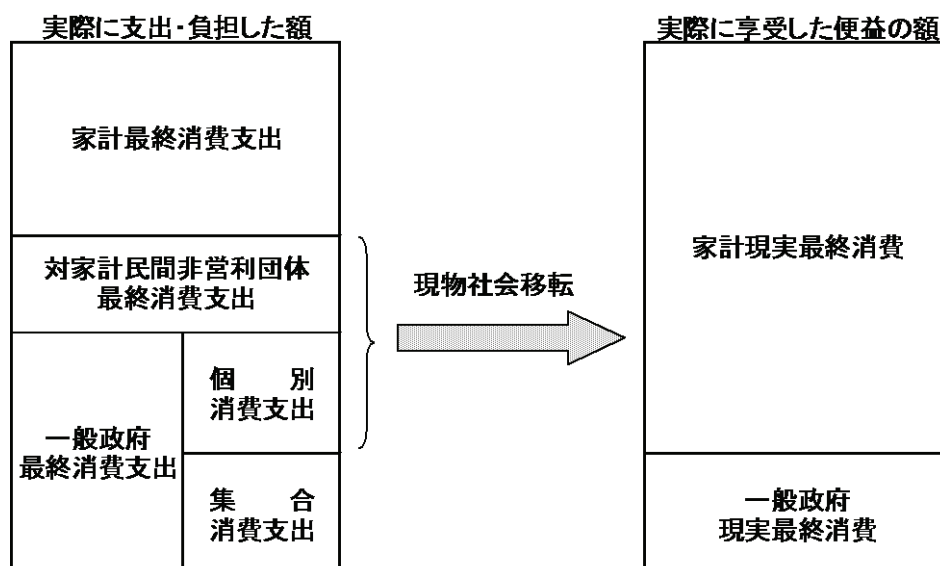
現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出

(例) 医療、教育、保健衛生等

b 集合消費支出

政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出

(例) 警察等



エ 総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、家計（個人企業）及び対家計民間非営利団体の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加から成る。

中間消費と総資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

(7) 総固定資本形成

生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。ここで、固定資産は、生産過程により出現した非金融資産である「生産資産」のうち、生産者によって取得され、原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。このため、総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成は記録されない）。

居住者間の中古資産の売買は、売却と購入の部門が異なる場合、原則として、売却部門のマイナスの総固定資本形成、購入部門のプラスの総固定資本形成に記録されるが、居住者の

間で行われる場合、県全体としては相殺されるため、中古売買に係るマージンのみ総固定資本形成に計上される。また、資産の取得・処分時に発生する輸送費、商業マージン、設置・取付費、解体費などの費用（所有権移転費用）についても、可能なものは総固定資本形成として扱い、当該資産のフロー（総固定資本形成）及びストック（固定資産）に含めている。

総固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物（注）などから成る。

（注）知的財産生産物

知的財産生産物とは、その知識の使用が法的またはその他の保護手段によって制限されるために、その開発者がそれを市場で販売したり、自らの利益のために生産に使用できたりする知識につながる研究、開発、調査またはイノベーションの成果と定義される。本項目は、さらに「研究・開発」、「コンピュータソフトウェア」などに分かれる。

研究・開発は、人類・文化・社会に関する知識ストックを増加させ、効率や生産性を改善させたり、あるいは将来の利益を得ることを目的として体系的に実施される創造的活動を指す（いわゆる R&D）。

コンピュータソフトウェアは、システム及びアプリケーション・ソフトウェアの双方に関する、コンピュータ・プログラム、プログラム説明書およびサポート用資料から成り、受注型ソフトウェア、汎用ソフトウェア（ソフトウェア・プロダクト）のほか、自己勘定で開発されたソフトウェアも含まれる。

（イ）在庫変動

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、と畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

このうち公的企業の在庫変動は、食糧管理特別会計の麦や公立病院の貯蔵品等の増減である。また、一般政府の在庫変動は、国の原油備蓄等の増減を含む。

なお、在庫変動は在庫品評価調整（注）後で評価する。

（注）在庫品評価調整

県民経済計算では発生主義の原則がとられており、在庫変動は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、先入先出法や平均原価法等、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額（在庫変動）には、期首と期末の評価価格差も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

オ 財貨・サービスの移出入（純）

県内居住者と非居住者の間の財貨及びサービスの取引（直接購入も含む。）であり、移出から移入を差し引いて求める。移出とは、県外に流出した財貨・サービスと非居住者の県内における消費支出であり、移入とは県外から流入した財貨・サービスと県内居住者の県外における消費支出である。

ただし、ここでは労働及び資本から得られる要素所得（雇用者報酬、財産所得等）にかかるものは除かれる。

カ 統計上の不突合

県内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法（基礎資料や推計方法）が異なっているため、推計値に不一致が生じることがある。この差額を統計上の不突合といい、県民経済計算では支出側に計上し、バランスを図っている。

キ 県外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。県民が県外から受取った雇

用者報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と県外へ支払った同項目の差額である。

ク 県民総所得（市場価格表示）

県民所得は、それぞれの経済活動部門が一年間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。県民総所得は、県内概念である県内総生産に「県外からの要素所得（純）」を加えたものである。

2-3 付表

(1) 一般政府の部門別所得支出取引

一般政府の内訳部門別（国出先機関、県、市町村、社会保障基金）の所得支出勘定である。一般政府全体としての当勘定は、一般政府を国出先機関、県、市町村、社会保障基金（国の社会保障特別会計、共済組合、国民年金など）の4部門に分割し、それぞれの部門の所得支出取引をみるにより、政府部門の県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための取引表となっている。

(2) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

社会保障負担とは、雇用者によって負担されるか、雇主によって負担されるかにかかわらず一般政府の一部門である社会保障基金に対して、雇用者の利益のために支出される負担金である。

本表においては、社会保障基金に属する社会保険特別会計、共済組合などの構成部門ごとに雇主および雇用者の負担額を表章している。「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」とともに、社会保障基金を構成している各部門が住民の福祉のためにどのような活動を示しているかを把握するための明細表である。

(3) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（失業保険給付金、事故、傷害及び疾病に対する給付金など）、特定の基金準備金を設けず、民間基金や保険組織に加入しないで雇主によって雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職金、公務災害補償費など）及び社会保障給付とその他の社会保険非年金給付以外の個人及び家計に対して支払われる社会扶助給付（生活保護など）などの社会保障関係支出の状況を、一般政府部門を構成する各部門（社会保険特別会計、国民健康保険など）ごとに把握することにより、国民に対する福祉（社会保障関係）の実態を詳細に描写するための明細表である。

額は、一般政府部門の所得支出勘定における各該当項目の支出額に等しい。

(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

各項目は以下の方法により推計している。

- ①経済活動別県内総生産 = 各経済活動別の生産者価格表示の産出額 -
（生産者価格表示） 中間投入額（原材料等の物的経費及びサービス経費等）
- ②県内純生産（生産者価格表示）= ① - 固定資本減耗
- ③県内要素所得 = ② - 生産・輸入品に課される税（控除）補助金
- ④営業余剰・混合所得 = ③ - 県内雇用者報酬

(5) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

「経済活動別県内総生産及び要素所得」の関連として、経済活動別の労働力の投入量を年間平均就業者数、雇用者数のかたちで示したものである。計数の利用にあたっては次の点に留意が必要である。

- ・ いくつかの仕事を兼ねている者、例えば営業主を本業としながら、副業として雇用者である者、あるいは2ヶ所の事業所に雇用されているような者については、2人と数えているため、「国勢調査（総務省統計局）」など、1人の仕事を一つの就業に限り数えているような調査から得られる数値より雇用者総数は多くなっている。
- ・ 就業時間の短いパート・タイム労働者についても、人数を就業時間の多少によって調整する

ことはせず、フル・タイムの労働者と同様に1人としている。

- ・ 農林水産業の有給家族従業者は雇用者としている。

なお、労働生産性の分析などのためには、雇用者のほかに個人業主や無給家族従業者を含めた産業別就業者数が有用である。

〈参考資料〉

経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表

経済活動別分類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成19年11月改定)
1 農林水産業 (1) 農 業 (2) 林 業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業、0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業、2181 砕石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業 （1）通信・放送業 （2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 （1）住宅賃貸業 （2）その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 692 貸家業、貸間業 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う 駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス業） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス業） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス業） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス業	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 86 郵便局 （8612郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、862郵便局受託業→通信・放送業）

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成19年11月改定）
16 その他のサービス業	87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952と畜場→食料品製造業）

〈参考資料〉

経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表

経済活動別分類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 (1) 農 業 (2) 林 業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業、0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業、2181 砕石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業 （1）通信・放送業 （2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 （1）住宅賃貸業 （2）その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 692 貸家業、貸間業 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス業） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス業） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス業） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス業	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 86 郵便局 （8612郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、862郵便局受託業→通信・放送業）

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
16 その他のサービス業	87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952と畜場→食料品製造業）

VII 推 計 方 法 の 概 略

推 計 方 法 の 概 略

1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農林水産業		
a 農 業		
① 狭義農業	ア 産出額〔耕種、畜産、農産加工〕 農業粗生産額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（農業経営費＋公課諸負担）／農業粗収益＋政府手数料＋FISIM消費額 ア 産出額〔獣医業、その他の農業サービス業〕 全国値×従業者数比率－東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ※東日本大震災津波生産影響額 平成22年度値は、全国値を従業者数比率で分割している産業の産出額から次の金額を控除している。 控除額＝産出額×①×②×③ ①沿岸12市町村の県全体に対する平成21年度の純生産シェア【産業ごとに算出】 ②20/365（＝3月12日～3月31日までの期間分）【全産業共通】 ③0.39（＝沿岸の浸水世帯割合）【全産業共通】 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部） 国民経済計算年報（内閣府） 産業連関表（総務省、岩手県） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 内閣府資料 林業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業生産額（農林水産省） 漁業経営調査（農林水産省） 漁業センサス（県）
② 農業サービス業	ア 産出額 ・素材生産＝木材、薪炭、栽培きのご類、林野副産物の生産額 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・育林＝素材産出額×産業連関表比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
b 林 業		
c 水産業		
① 海面漁業	ア 産出額〔漁業・養殖業種類別・規模別〕 生産額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（漁業支出／漁業収入）＋政府手数料＋FISIM消費額	
② 海面養殖業	ア 産出額 生産額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（漁業支出／漁業収入）＋政府手数料＋FISIM消費額	
③ 内水面漁業	ア 産出額〔さけ・ます、わかさぎ、あゆ、こい、ふな等〕 漁獲量×単価＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（1－所得率）＋政府手数料＋FISIM消費額	
④ 内水面養殖業	ア 産出額〔食用、種苗用〕 収穫量×単価＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（1－所得率）＋政府手数料＋FISIM消費額	
2 鉱 業	ア 産出額 全国値×従業者比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	内閣府資料 経済センサス（総務省）
3 製造業		
① 工業統計対象	ア 産出額〔15分類（控除：砕石製造業）〕 （製造品出荷額等－転売商品仕入額＋在庫品増加額）×年度転換比率 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 （原材料使用額等－製造等関連外注費－転売商品仕入額）×年度転換比率 ＋産出額×間接費比率＋政府手数料＋FISIM消費額	工業統計（県） 鉱工業生産指数（県） 金融経済統計月報（日本銀行） 内閣府資料 関係機関照会
② と畜場	ア 産出額 ・民営分＝売上高 ・公営分＝営業収益 イ 中間投入 ・民営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率 ・公営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理		
a 電気業	ア 産出額 ・電力会社＝（電気事業営業収益－地帯間購入電力料－他社購入電力料）×自県割合 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・県営＝電力料等積上げ ・電源開発＝発電量×単価＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・その他電力事業＝電力販売額（または純売上高） ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 ・電力会社＝産出額×全社（水力発電費＋送電費＋変電費等）／全社産出額〔水力 発電部門、送電・配電部門〕＋FISIM消費額 ・県営＝水力発電費等積上げ＋FISIM消費額 ・電源開発＝産出額×県営の中間投入比率＋FISIM消費額 ・その他電力事業＝発電費等積上げ（または営業費用－（人件費＋減価償却費等）） ＋FISIM消費額	電気事業便覧（電気事業連合会） 岩手県統計年鑑（県） 岩手県電気事業会計決算（県） 電力調査統計（経済産業省） 産業連関表（総務省） 地方財政状況調査（総務省） 岩手県工業用水道事業会計決算（県） 関係機関照会 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料
b ガス・水道・廃棄物処理		
① ガス・熱供給業	ア 産出額 純売上高＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 ・ガス＝純売上高－（営業利益＋給料手当＋退職金＋減価償却費等）＋政府手数料 ＋FISIM消費額 ・熱供給＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 水道業	ア 産出額 ・ 上水道、簡易水道＝営業収益－受託工事収益－受水費 ・ 工業用水道＝営業収益 イ 中間投入 ・ 上水道、地方公営企業法適用簡易水道 ＝（動力費＋光熱水費＋修繕費＋材料費＋薬品費＋委託料等）＋FISIM消費額 ・ 地方公営企業法非適用簡易水道 ＝総費用×上水道等中間投入／上水道等総費用＋FISIM消費額 ・ 工業用水道＝（工業用水道業務費＋ろ過施設業務費等）＋FISIM消費額	
③ 廃棄物処理業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率 ー東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
④ （政府）下水道	ア 産出額（県、市町村） 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 県＝管理費（一部）＋建設費（一部）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 市町村＝営業費用その他－固定資本減耗－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	歳入歳出決算事項別明細書（県） 地方財政状況調査（総務省） 関係機関照会 内閣府資料
⑤ （政府）廃棄物処理	ア 産出額（市町村、一部事務組合） 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 市町村＝衛生費清掃費（一部）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 一部事務組合＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
5 建設業		
① 建築工事・土木工事	ア 産出額 建設投資推計額（全国値）×出来高ベース工事高対全国比＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 出来高ベース工事高に仮設住宅建設費を加算（平成23年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	建設投資見通し（国土交通省） 建設総合統計年度報（国土交通省） 産業連関表（総務省） 内閣府資料 関係機関照会 歳入歳出決算事項別明細書（県）
② 補修工事	ア 産出額 土木・建築工事産出額×建設補修比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
6 卸売・小売業		
a 卸売業	ア 産出額 ・ 民間分＝（年間商品販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分）×マージン率 ＋その他の収入額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・ 食糧管理特別会計＝管理勘定事業管理費＋業務勘定業務費 イ 中間投入 ・ 民間分＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 ・ 食糧管理特別会計＝管理勘定事業管理費＋業務勘定業務費（一部）	商業統計調査（県） 商業販売統計年報（経済産業省） 法人企業統計調査（財務省） 個人企業経済調査（総務省） 経済センサス（総務省） 産業連関表（総務省） 岩手県産業連関表（県） 内閣府資料 関係機関照会
b 小売業	ア 産出額 （年間商品販売額－本支店間移動）×マージン率＋その他の収入額 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	ア 産出額 ・ J R〔旅客〕＝営業収益×乗車人員比率 ・ J R〔貨物〕＝営業収益×発送トン数比率 ・ 岩手開発鉄道、三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道＝運輸収入＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 ・ 索道＝輸送収入＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 ・ 三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道以外＝産出額×中間投入比率 ・ 三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道＝産出額×（修繕費＋その他の費用）／純売上高	内閣府資料 関係機関照会 運輸要覧（国土交通省） 貨物地域流動調査（国土交通省） 自動車輸送統計年報（国土交通省） 鉄道輸送統計年報（国土交通省） 港湾統計年報（国土交通省） 岩手県港湾統計年報（県） 航空輸送統計年報（国土交通省） 岩手県統計年鑑（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 第3次産業活動指数（経済産業省） 事業所・企業統計調査（総務省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
② 道路運送業	ア 産出額 ・ 道路旅客業＝一般乗合営業収入＋一般貸切営業収入＋一般乗用営業収入 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・ 道路貨物輸送業＝全国値×年度転換比率×自動車貨物輸送トン数比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
③ 水運業	ア 産出額 ・ 外洋輸送業 ＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量（輸出）比率 ・ 沿海・内水面輸送業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与 対全国比－東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・ 港湾運送業＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物量比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
④ 航空運輸業	ア 産出額 ・ 航空運輸業＝全国値×年度転換比率×旅客輸送人キロ比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
⑤ その他の運輸業	ア 産出額 ・ 貨物運送取扱業＝全国値×年度転換比率×鉄道貨物輸送トン数（東北）の対全国比 ×従業者数比率（対東北） ・ 倉庫業＝全国値×普通営業倉庫平均月末在庫量比率＋石油備蓄基地営業収入× 備蓄量比率 ・ こん包業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ー東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・ 道路輸送施設提供業＝高速自動車道・一般有料道路の産出額（料金収入×交通量比率） ＋有料駐車場の産出額（全国値×年度転換位比率×駐車可能台数 全国比率）＋自動車ターミナルの産出額（純売上高）	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑥ 郵便業	・その他の水運附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ―東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・その他の航空附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×航空輸送業産出額比率 ・旅行・その他の運輸附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ―東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・県港湾整備事業＝使用料収入 イ 中間投入 産出額×中間投入比率 ア 産出額 ・郵便業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
⑦ （政府）水運施設管理	ア 産出額〔県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
⑧ （政府）航空施設管理(国公営)	ア 産出額〔国、県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・県＝報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
8 宿泊・飲食サービス業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 ―東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	毎月勤労統計調査地方調査（県） 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省）
9 情報通信業		
a 通信・放送業	ア 産出額 電信・電話業＋その他の通信サービス業＋インターネット付随サービス業 ・電信・電話業〔固定電気通信業、移動電気通信業、その他の電気通信業〕 ＝全国値×年度転換比率×電話発信回数対全国比 ・その他の通信サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ―東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・インターネット付随サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ―東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） 公共放送業＋民間放送業＋有線放送業＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・公共放送業＝受信料収入＋交付金収入 ・民間放送業、有線放送業＝純売上高 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	内閣府資料 経済センサス（総務省） 関係機関照会 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
b 情報サービス・映像音声文字情報制作業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ―東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
10 金融・保険業		
① 金融業	ア 産出額 預金取扱機関＋日本銀行＋その他の金融機関＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・預金取扱機関＝（借り手FISIM＋貸し手FISIM）＋受取手数料 ・日本銀行＝全国値×従業者数比率 ・その他の金融機関＝受取手数料 ※借り手FISIM＝全国値×貸出残高の対全国比 ※貸し手FISIM＝全国値×預金残高の対全国比 ※受取手数料＝全国値×（貸出残高＋預金残高）の対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	内閣府資料 生命保険事業概況（（社）生命保険協会） 総合農協統計表（農林水産省） 損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 農業共済財務主要統計（農林漁業信用基金） 森林国営保険事業統計（農林水産省） 地方財政状況調査（総務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省）
② 保険業		
・生命保険	ア 産出額 ・民間生命保険及び民間共済保険＝全国値×保有契約高比率 ・公的寿命保険＝全国値×保有契約高比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
・年金基金	ア 産出額 ・厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、国民年金基金・同連合会、確定給付企業年金＝全国値×加入者数比率 ・勤労者退職金共済機構、農業者年金基金、中小企業基盤整備機構＝全国値×加入者数比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
・民間非生命保険	ア 産出額 ・本邦損害保険会社及び外国損害保険会社【分割】 〔分割比率：火災保険＋自動車保険＋自賠責保険の対全国比〕 ＝（国の保険料×分割比率－国の保険金×分割比率）－準備金純増×分割比率 ・火災共済協同組合、漁業共済組合 ＝（正味収入保険料－正味支出保険金）－（準備金増加額－資産運用純益） ・農業共済組合、同連合会＝（保険料－保険金）－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益	
・公的非生命保険	・交通災害共済事業＝共済掛金収入－共済見舞金	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
・ 定型保証	・ 全国信用保証協会＝財務諸表からコスト積上げ ・ 住宅ローン保証を提供する機関＝全国値×住宅・土地負債額比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
11 不動産業		
a 住宅賃貸業	ア 産出額〔借家、持家〕 住宅床面積×単価 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	内閣府資料 住宅・土地統計調査（総務省） 建築着工統計調査（国土交通省） 建築物滅失統計調査（国土交通省） 消費者物価指数月報（総務省） 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
b その他の不動産業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業		
① 研究開発サービス、広告業、物品賃貸、その他の対事業所サービス業、獣医療	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 歳入歳出決算事項別明細書（県）
② （政府）学術研究	ア 産出額〔国、県〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県＝報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	関係機関照会 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 国勢調査（総務省）
13 公務	ア 産出額〔国、事業団・公団、県、市町村、一部事務組合、財産区、国民健康保険事業会計、介護保険事業勘定〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金、報償費、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 事業団・公団＝物件費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県、市町村、一部事務組合、財産区 ＝物件費－賃金＋維持補修費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 国民健康保険事業会計＝国民健康保険事業会計の雇用者報酬×（市町村の中間投入／市町村の雇用者報酬）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 介護保険事業勘定＝介護保険事業勘定の雇用者報酬×（市町村の中間投入／市町村の雇用者報酬）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	関係機関照会 消費者物価指数（総務省） 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書（県）
14 教育		
① 教育	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 消費者物価指数（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省） 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書（県） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
② （政府）教育	ア 産出額 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県、市町村＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
③ （非営利）教育	ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
15 保健衛生・社会事業		
① 医療・保健	ア 産出額 ・ 医療業＝保険適用となる傷病治療費＋保険適用外の支払い（先端医療や不妊治療等） ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・ 保健衛生、社会福祉 ＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 岩手県立病院等事業会計決算書（県） 地方財政状況調査（総務省） 事業年報（全国健康保険協会） 国民健康保健事業年報（厚生労働省） 健康保険・船員保険事業年報（厚生労働省） 国民医療費の概況（厚生労働省） 保健福祉年報（県） 小売物価統計調査年報（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料
② 介護	ア 産出額 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額保険給付分 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
③ （政府）保健衛生・社会福祉	ア 産出額 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県、市町村＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
④ （非営利）社会福祉	ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
16 その他のサービス業		
① 自動車・機械修理業	ア 産出額 ・ 自動車修理業＝全国値×年度転換比率×自動車保有台数比率 ・ 機械修理業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 小売物価統計調査年報（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 自動車保有台数（（財）自動車検査登録情報協会） 経済センサス（総務省） 歳入歳出決算事項別明細書（県）
② 娯楽業	ア 産出額 ・ 競馬＝事業収入＋使用料及び手数料－勝馬投票券払戻金 ・ その他＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ）	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③ 会員制企業団体、洗濯・美容・理容 浴場業、その他の対個人サービス業 分類不明等	イ 中間投入 ・競馬＝議会費（一部）＋総務費（一部）＋事業費（一部） ・その他＝産出額×中間投入比率 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・県、市町村＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	国勢調査（総務省）
④（政府）社会教育		
⑤（非営利）社会教育、その他		
17 輸入品に課される税	全国値×県内総生産（小計）／国内総生産（小計）	国民経済計算年報（内閣府）
18 （控除）総資本形成に係る消費税	総固定資本形成（企業設備、在庫変動）×消費税投資税額控除比率	内閣府資料
19 固定資本減耗	ア 市場生産者＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 イ 非市場生産者（政府）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 （防衛装備品除く） ウ 非市場生産者（非営利）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料
20 生産・輸入品に課される税	ア 国税 ・酒税＝収納済額→製造業 ・たばこ税＝全国値×たばこ生産量自県割合→製造業 ・電源開発促進税＝管内値×使用電力量自県割合→電気・ガス・水道業 ・石油ガス税＝収納済額→卸売・小売業 ・航空機燃料税＝収納済額→運輸業 ・とん税、特別とん税＝全国値×主要港湾別輸入額自県割合→運輸業 ・自動車重量税、自動車の検査登録印紙収入→産業連関表の構成比により各産業に分割 ・消費税→分割用総生産により各産業に分割 ・印紙収入→産出額の構成比で各産業に分割 イ 県税 ・鉦区税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・発電水利使用料＝決算額→電気・ガス・水道業 ・軽油引取税＝収入済額→卸売・小売業 ・ゴルフ場利用税＝収入済額→サービス業 ・特別地方消費税＝収入済額→サービス業 ・収益事業収入＝決算額→サービス業 ・自動車税、自動車取得税→産業連関表の構成比により各産業に分割 ・不動産取得税（土地分）→産出額等の構成比等で各産業に分割 ・不動産取得税（家屋分）→国富調査の構成比等で各産業に分割 ウ 市町村税 ・鉦産税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・入湯税＝収入済額→サービス業 ・軽自動車税→産業連関表の構成比により各産業に分割 ・固定資産税（土地分）→産出額等の構成比で各産業に分割 ・固定資産税（家屋分）→国富調査の構成比で各産業に分割 ・固定資産税（償却資産分）→固定資本減耗の構成比で各産業に分割 ・固定資産税（交付金）＝交付金総額－国有林野事業分→不動産業 ・特別土地保有税（保有分、取得分）→固定資産税の構成比で各産業に分割 ・都市計画税（土地分、家屋分）→固定資産税の構成比で各産業に分割	貿易統計（財務省） 岩手の貿易（（独）日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター） 租税及び印紙収入決算額調（財務省） 地方財政状況調査（総務省） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計情報（仙台国税局） 関係機関照会 国税庁統計情報（国税庁） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 経済センサス（総務省） 工業統計（県） 商業統計調査（県） 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省） 産業連関表（総務省） 事業統計書（東北森林管理局）
21 （控除）補助金	国庫補助金、県単独補助金、市町村単独補助金 各産業に格付けのうえ積上げ	補助金総覧（財政調査会） 岩手統計年鑑（県） 関係機関照会 高速道路機構の概要（（独）日本高速道路保有・債務返済機構）

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	ア～オにより実質化 ア 年度デフレーター（内閣府資料） イ 前年度固定基準による当年度実質値の算出 ・産出額及び中間投入 当年度名目値／（当年度デフレーター（7）／前年度デフレーター（7）） ・総生産 産出額－中間投入額 ウ 連鎖実質の対前年度増加率の算出 イ／前年度名目値 エ 実質総生産額の1次推計値の産出 ・実質総生産額の1次推計値＝推計開始年（18）年度の名目総生産額×増加率（7）	国民経済計算年報（内閣府） 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	オ 各年度の連鎖実質値の算出 ・推計年度の実質総生産額＝エ×（23年度連鎖実質値/23年度1次推計値（エ）） 23年度連鎖実質値＝23年度名目値/23年度連鎖デフレーター	

3 県民所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】県民雇用者報酬 1 賃金・俸給 ① 現金給与	内ベースで推計後、雇用者数において内民転換を行なう。 ア 農業 ・農家＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家数 ・農業法人等＝全国値×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 林業 ・公有林（国有林を除く）＝一部事務組合の該当項目積上げ ・民有林[林家分]＝当該総生産×林家一戸当たり雇用労賃/同粗付加価値 ・民有林[法人分]＝当該総生産×給料手当/費用及び利益 ウ 水産業 ・海面漁業・養殖業＝当該産出額×雇用労賃/漁業収入 ・内水面漁業・養殖業＝当該総生産×産業連関表賃金・俸給/同粗付加価値 エ 農林水産業以外の産業 ・常用雇用者 ・臨時・日雇 ＝臨時・日雇雇用者数×1人当たり現金給与額 オ 教職員・公務 ・該当項目積上げ→生産系列の政府サービス生産者推計から転記	国勢調査（総務省） 岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部） 法人企業統計年報（財務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 漁業経済調査報告（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 産業連関表（総務省） 内閣府資料 毎月勤労統計調査地方調査（県） 毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省） 国勢調査（総務省） 地方財政状況調査（県） 住宅・土地統計調査（県）
② 役員報酬（給与・賞与） ③ 議員歳費等 ④ 現物給与 ⑤ 給与住宅差額家賃	一人当たり現金給与×格差率×役員数 ・県、市町村 議員報酬手当、委員等報酬、知事等特別職の給与→積上げ 現金給与所得×現物給与比率 （1ヶ月1㎡当たり市中央家賃－同給与住宅家賃）×給与住宅面積×12ヶ月	
2 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担	ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計（全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険、船員保険）、共済組合（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校振興・共済事業団、地方議会議員共済会、農林漁業団体職員共済組合）、組合管掌健康保険（県内本部分）、社会保障基金（地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害保障）、児童手当（子ども手当）、介護保険について、該当項目を積上げ。 ・県外本部分組合管掌健康保険＝健康保険料（全国値）×（被保険者数推計値/全国被保険者数）×事業主負担割合 イ その他の社会保障制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）＝全国値×年金保険料収納済額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金、確定拠出年金（企業型）＝全国値×収納済額比率	関係機関照会 地方財政状況調査（県） 健康保険組合の決算状況（健康保険組合連合会HP） 経済センサス（総務省） 内閣府資料 仙台国税局統計書（仙台国税局） [生産系列推計（政府サービス生産者）]
b 雇主の帰属社会負担	ア 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付 ・政府・政府関係機関の退職手当 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・公務災害補償費 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・その他 民間分＝産業別賃金俸給×国の比率（雇用者報酬その他/現金給与） 政府・政府関係機関 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ	
【2】財産所得 1 一般政府 a 受取	ア 利子 ・国出先機関＝全国値×国内銀行貸出残高比率 ・県、市町村等＝該当項目積上げ ・社会保障基金 社会保険特別会計＝全国値×保険料収納済額比率 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険、基金＝全国値×加入者数比率 ・FISIM調整額〔国出先機関〕（加算）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（加算）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（加算）＝FISIM調整前受取利子×国のFISIM調整率 イ 配当 ・国出先機関、社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・国出先機関、社会保障基金、県、市町村等 企業所得（金融機関）の支払財産所得を制度部門別分割比率により計上 エ 賃貸料 ・国出先機関、社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ	内閣府資料 経済センサス（総務省） 関係機関照会 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県市町村概要資料集（県） 国民健康保険事業状況（県） 国家公務員給与実施調査（人事院） 地方財政統計（総務省） （企業所得推計） 日本銀行統計（日本銀行）
b 支払	ア 利子 ・国出先機関＝全国値×国内銀行預金残高比率 ・県、市町村、社会保障基金（共済組合）＝該当項目積上げ ・FISIM調整額〔国出先機関〕（控除）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（控除）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（控除）＝FISIM調整前支払利子×国のFISIM調整率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	イ 賃貸料 ・国出先機関、社会保障基金＝該当項目積上げ ・県、市町村等＝該当項目積上げ等	
2 家 計 a 受取	ア 利子 ・一般預貯金利子（信託勘定以外） 農協、漁協、郵便貯金以外＝預貯金利子総額×個人比率 農協、漁協＝該当項目積上げ 郵便貯金＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 ・社内預金利子＝全国値×個人割合×国内銀行預金残高比率 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高比率 ・信託利子＝（家計の受取総額－一般預貯金利子－社内預金利子－有価証券利子） ・FISIM調整額（加算）＝全国値×国内銀行個人預金残高比率 イ 配当 ・配当金（株式・出資金配当等）＝全国値×申告所得税・配当所得の対全国比 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・生命保険分 帰属収益、配当＝生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ・非生命保険分 帰属収益、配当＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ×制度部門別分割比率 ・定型保証 全国信用保証協会＝帰属収益の支払と同額×家計部門割合 住宅ローン保証機関＝帰属収益の支払と同額 農林漁業信用基金（林業信用保証制度）＝全国値×産出額比率 エ 年金受給権に係る投資所得の受取 ＝年金受給権にかかる投資所得の支払と同額 オ 投資信託投資者に帰属する投資所得の受取 ＝投資信託投資者に帰属する投資所得の支払×家計分割合 カ 賃貸料 ・土地賃貸料＝全国値×土地の資産額の対全国比 ・著作権使用料＝全国値×従業者数比率 b 支払 ア 利子 ・消費者負債利子 全国銀行勘定分、その他分＝全国値×国内銀行個人（設備資金を除く）貸出金残高比率 生命保険分＝全国値×保有契約高の対全国比率 ・FISIM調整額（控除）＝全国値×国内銀行個人貸出金（設備資金を除く）残高比率	内閣府資料 関係機関照会 岩手県農業協同組合データ集計表（県） 日本銀行統計（日本銀行） 国民経済計算年報（内閣府） 国税庁統計年報書（国税庁） 国勢調査（総務省） 生命保険事業概況（生命保険協会） （企業所得推計） 〔生産系列推計〕
3 対家計民間非営利団体 a 受取	ア 利子（FISIM調整後）、配当、賃貸料＝全国値×従業者数比率 イ 保険契約者に帰属する投資所得 非生命保険の帰属収益の支払と同額×制度部門別分割比率 ア 利子（FISIM調整後）、賃貸料＝全国値×従業者数比率	内閣府資料 経済センサス（総務省） （企業所得推計） 〔生産系列推計〕
【3】企業所得	企業所得＝営業余剰＋（受取財産所得－支払財産所得） 営業余剰＝（産出額－中間投入＝県内総生産）－固定資本減耗 －（生産・輸入品に課される税－補助金）－雇用者報酬 ア 営業余剰＝総額－金融・保険業（民間＋公的）分－公的非金融企業分－個人企業分 イ 受取財産所得 ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当＝金融機関支払財産所得推計値を転記× 制度部門別分割比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 ・特許権、著作権使用料＝全国値×特許等出願件数の対全国比 ウ 支払財産所得 ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 ・著作権使用料＝全国値×総生産の対全国比 b 金融機関 ア 営業余剰＝金融・保険業（民間＋公的）分－公的金融機関分 イ 受取財産所得 ・利子 民間金融機関＝（生産系列の金融・保険業の推計値を転記） 生命保険（民間生命保険・共済保険・簡易生命保険）＝全国値×保険契約高比率 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×民間分比率 －民間金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当 ＝支払財産所得推計値を転記×制度部門分割比率 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ウ 支払財産所得 ・利子 民間金融機関＝生産系列の金融・保険業の推計値を転記 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝民間金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 －金融機関借り手FISIM消費額（県値）×民間分比率 ・保険契約者に帰属する投資所得 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比	〔生産系列推計〕 内閣府資料 経済センサス（総務省） 固定資産の価格等の概要調書（総務省） 〔生産系列推計（金融・保険業）〕 日本銀行統計（日本銀行） 関係機関照会 生命保険事業概況（生命保険協会）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率 ・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高比率 ・配当 生命保険＝全国値×保険契約高比率 非生命保険（本邦及び外国損保）＝全国値×（保険金－保険料）の対全国比 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比	
2 公的企業 a 非金融法人企業	ア 国 ・東日本高速道路株式会社 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用者報酬 受取財産所得＝全国値×料金収入比率 支払財産所得＝調整項目 企業所得＝全国値×道路延長比率 ・日本郵政株式会社、日本郵便株式会社 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用者報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・日本下水道事業団 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×職員数比率 ・国立病院特別会計 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用者報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×病床数比率 ・日本たばこ産業株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得 ＝全国値×たばこ事業営業利益比率×たばこ生産本数比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・電源開発株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝該当項目積上げ ・日本貨物鉄道株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貨物輸送量比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・東日本電信電話株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得 ＝全国値×固定電話発信回数比率 ・日本放送協会 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×受信料比率 ・自動車安全特別会計（検査登録） 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得 ＝全国値×自動車保有車両数比率 イ 県 ・競馬組合、企業局電気事業、工業用水事業、県立病院、港湾整備特別会計、土地開発公社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ウ 市町村 ・地方公営企業法適用事業（水道事業、工業用水事業、病院事業、観光施設事業） 同非適用事業（簡易水道事業、市場事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、介護サービス事業）、国保診療施設、土地開発公社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 エ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝非金融法人企業貸し手FISIM（県値） ×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） オ 支払財産所得FISIM調整額（控除）＝非金融法人企業借り手FISIM（県値） ×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） ア 国（全国値の分割） ・旧郵便貯金特別会計 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・旧簡易保険 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×保有契約額比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・日本政策金融公庫、財政融資資金特別会計、日本銀行、住宅金融支援機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貸付金残高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・中小企業基盤整備機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×加入者数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・商工組合中央金庫 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×従業員数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 イ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）× 受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） －公的金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高比率 ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値） ×預貯金残高比率－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×支払利子（FISIM 調整前）公民比率（公的／（民間＋公的））	内閣府資料 関係機関照会 医療施設調査・病院報告（厚生労働省） 岩手県競馬組合決算書（県） 岩手県電気事業会計決算書（県） 岩手県工業用水道事業会計決算書（県） 岩手県立病院等事業会計決算書（県） 岩手県港湾整備事業特別会計決算書（県） 岩手県土地開発公社決算書（岩手県土地 開発公社） 岩手県市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 日本銀行統計（日本銀行） 貨物地域流動統計（国土交通省）
b 金融機関		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【３】総資本形成 1 総固定資本形成 1) 民 間 2) 公 的	ア 住宅 住宅投資額国値(公的含む)×分割比率(出来高ベース居住用建築工事額)－公的住宅 イ 企業設備 ・ 製造業 有形固定資産取得額×(1－中古資産比率)＋建設仮勘定増減額－民間住宅投資額 ＋コンピュータ・ソフトウェア＋企業内研究開発投資額 ・ 製造業以外 県の総生産×国の総生産に占める民間企業設備の割合 ※いずれも製造業を除く 住宅＋企業設備＋一般政府＋企業内研究開発投資額 国、県、市町村の各機関別に該当項目を積上げ	建設総合統計年度報(国土交通省) 内閣府資料 関係機関照会 国民経済計算年報(内閣府) 工業統計調査(県)
2 在庫変動 1) 民 間 2) 公 的	ア 名目在庫残高(年度末) 自県の名目産出額×国の名目産出額に占める在庫残高 イ 実質在庫残高(年度末)＝名目在庫残高／在庫残高デフレーター ウ 名目在庫残高(年度末)／在庫残高デフレーター エ 実質在庫変動(フロー) 年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 オ 名目在庫変動(フロー・在庫品評価調整後、公的・民間別) 実質在庫変動(フロー)×在庫変動デフレーター	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料
【４】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 1 財貨・サービスの移出入(純)	財貨・サービスの移出(FISIMを除く)－財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIM移出入(純) ・財貨・サービスの移出(FISIMを除く) 経済活動別産出額×移出率 ※移出率＝移輸出額／県内生産額(いずれも自県産業連関表) ・財貨・サービスの移入(FISIMを除く) 中間需要、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成の部門別金額 ×部門別移入率 ※部門別移入率＝(関税及び輸入商品税を除く移輸入額)／(中間需要額 ＋移輸出額を除く最終需要額)(いずれも自県産業連関表) ・FISIM移出入(純) FISIM産出額－制度部門別FISIM消費額合計	[生産系列推計] [分配系列推計] 自県産業連関表(県)
2 統計上の不突合	県内総生産(名目)－(【１】民間最終消費支出＋【２】政府最終消費支出 ＋【３】県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))	
【５】県内総生産(支出側、市場価格)	【１】民間最終消費支出＋【２】政府最終消費支出＋【３】県内総資本形成 ＋【４】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	
(参 考)		
県外からの所得(純)	県民所得(要素費用表示)－県内要素所得	
県民総所得(市場価格)	【５】県内総生産(支出側、市場価格)＋県外からの所得(純)	

5 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	資 料
【１】民間最終消費支出 1 家計最終消費支出 2 対家計民間非営利団体最終消費支出	名目値を下記のもので実質化(【１】～【３】) 国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算年報(内閣府) 国民経済計算年報(内閣府)
【２】政府最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算年報(内閣府)
【３】総資本形成 1 総固定資本形成 2 在庫変動	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター 国内企業物価指数 産出デフレーター	国民経済計算年報(内閣府) 企業物価指数月報(日本銀行) 内閣府資料
【４】財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合、開差	県内総生産(生産側)実質値－【１】民間最終消費支出＋【２】政府最終消費支出 ＋【３】県内総資本形成	
【５】県内総生産(支出側、市場価格)	県内総生産(生産側)実質値	
(参 考)		
県外からの所得(純)	名目値を県内総生産(支出側)のインプリシット・デフレーターで実質化	
県民総所得(市場価格)	【５】県内総生産(支出側、市場価格)＋県外からの所得(純)	

6 制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】転記計上項目	次の項目（受取・支払）については、生産系列、分配系列、支出系列の推計値を計上する。	
	ア 受取 ・県民雇用者報酬（家計に計上） ・営業余剰（非金融法人企業、金融機関、家計〔持ち家〕に計上） ・混合所得（家計〔個人企業〕に計上） ・生産・輸入品に課される税（一般政府に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取分について、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上） イ 支払 ・最終消費支出（一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上） ・補助金（一般政府に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、賃貸料を非金融法人企業に計上、利子、賃貸料を一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上）	[生産系列、分配系列、支出系列推計]
【2】推計項目		
1 所得・富等に課される 経常税	直接税を「所得に課される税（所得税、法人税、住民税、日本銀行納付金）」と「その他の経常税（自動車税関係税、猟銃者登録税）」に区分して推計。 制度部門別の支払・受取区分は、 支払計（非金融法人企業＋金融機関＋家計）＝受取（一般政府）となる。 ア 所得に課される税 ・利子所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 全国徴収税額×受取利子比率×制度部門別分割比率 ・配当所得等（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・上場株式等の譲渡所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・給与所得等（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・退職所得（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・申告所得税（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・法人税（非金融法人企業、金融機関） 全国値×分割比率（法人事業税の収納済額）×制度部門別分割比率 ・住民税（非金融法人企業、金融機関、家計） 個人所得割・個人均等割（家計）＝徴収税額 法人税割・法人均等割（非金融法人企業、金融機関）＝徴収税額×制度部門別分割比率 利子割（非金融法人企業、金融機関、家計）＝徴収税額×制度部門別分割比率 ・日本銀行納付金（金融機関） 全国値×従業者数比率 イ その他の経常税 ・事業税（個人分）→差引課税所得金額の構成比で各産業に分割 ・事業税（法人分）→調定税額の構成比で各産業に分割 ・自動車関係税（家計に1/2計上） 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税（生産系列推計より転記） ・狩猟税（家計）	国税庁統計年報書（国税庁） 内閣府資料 国民経済計算年報（内閣府） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計書（仙台国税局） 地方財政統計年報（総務省） 岩手県市町村概要資料集（県）
2 現物社会移転以外の社会給付 及び社会負担	社会保障基金に係る現実社会負担、その他の社会保険制度に係る現実社会負担、雇主の帰属年金負担、雇主の帰属非年金負担、家計の追加社会負担、年金制度の手数料（控除） ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計＝分配系列推計×内民転換比率 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険（任意継続分を除く）、厚生年金、国民年金、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・医療保険＝該当項目積上げ 推計項目：国民健康保険、後期高齢者医療、組合管掌健康保険 ・医療保険（全国健康保険協会（任意継続分）） 全国値×任意継続被保険者数比率×標準報酬月額比率×保険料率比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金 地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害補償等共済基金＝分配系列推計 農業者年金＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）、退職一時金（民間分等）＝分配系列推計×内民転換比率 ・確定拠出型年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、農業者年金基金、共済組合等、確定拠出年金（企業型）） ＝分配系列推計×内民転換比率 ・国民年金基金・同連合会、確定拠出年金（個人型）＝全国値×加入者数比率 ウ 現金による社会保障給付 ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・特別会計（厚生年金、国民年金） 全国値×年金受給者年金受給額比率 ・医療保険 国民健康保険＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他	関係機関照会 国民健康保険事業状況（県） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 事業年報（全国健康保険協会） 地方財政状況調査（県） 経済センサス（総務省） （雇用者報酬推計）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金＝該当項目積上げ 農業者年金、地方公務員災害補償基金、消防団等公務災害補償等共済基金 エ 現物社会移転 ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険（医療分） ・医療保険 国民健康保険、後期高齢者医療＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・社会保障基金（災害補償基金）＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ オ その他の社会保険年金給付 ・確定給付型企业年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）＝全国値×年金受給額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企业年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金＝全国値×収納済額比率 ・確定拠出年金（企業型）＝全国値×年金受給額比率 カ 帰属社会負担及びその他の社会保険非年金給付 負担額＝その他の社会保険非年金給付 ・雇主の帰属年金負担＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率－確定給付型年金に係る雇主現実年金負担 ・雇主の帰属非年金負担 退職一時金（政府等）、公務災害補償費＝該当項目積上げ その他＝現金給与×その他比率 ・その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属非年金負担に従業者数で制度別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体）に分割 キ 家計の追加社会負担 年金受給権に係る投資所得額と同額を計上＝分配系列推計 ク 年金制度の手数料（控除項目） 年金基金の産出額と同額を計上＝生産系列推計 ケ 社会扶助給付 受取（家計） 一般政府・対家計民間非営利団体支払額×内民転換比率 支払（一般政府、対家計民間非営利団体） 一般政府＝全国値×人口比率 対家計民間非営利団体＝全国値×従業員数比率	「非生命保険金及び非生命保険純保険料」と「他に分類されない経常移転」に区分。 各制度部門の支払側に、保険料として支払われたもののうち保険金が「純保険料」として計上され、金融機関では、支払側に保険金、受取側に純保険料（保険金と同額）が計上される。 生産系列（金融・保険業）で推計した額を転記 ア その他の経常移転 ・対家計民間非営利団体への経常移転 受取＝全国値×就業者数比率 支払 非金融法人企業、金融機関＝全国値×法人事業税の対全国比 家計 2世帯以上の世帯＝（一世帯当たりの信仰費＋負担金）×世帯数 単身世帯＝（一世帯当たりの信仰費＋負担金）×世帯数 一般政府 県・市町村：負担金補助交付金（経常、その他あて） 国（受取額－（非金融法人企業＋金融機関＋家計＋県・市町村）） ・家計間の仕送り金 受取 遊学仕送り金＋その他の仕送り金 義援金（他県家計から） 支払 遊学仕送り金＋その他の仕送り金 ・一般政府間の経常移転等 受取 国庫→県 地方交付税、義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費負担金、結核医療費負担金、精神保健費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、地方特例交付金、その他 国庫→市町村 地方交付税、特別とん譲与税、生活保護費負担金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、地方特例交付金、その他 国庫→社会保障基金 国民健康保険事業国庫支出金、療養給付費交付金、高額共同事業交付金、後期高齢者医療事業国庫支出金・支払基金交付金、介護保険事業国庫支出金・支払基金交付金特別会計、国家公務員共済組合、旧公立企業体職員共済組合、私立学校職員共済組合、農林漁業団体共済組合、組合管掌健康保険（県外本部分）、農業者年金基金、公務員災害補償基金の給付額等を転記 その他（他県等）→県 分担金及び負担金（同級他団体からのもの）、受託事業収入（同級他団体からのもの） 市町村→県 分担金及び負担金、受託事業収入、雑入	〔生産系列推計（金融保険業）〕 内閣府資料 経済センサス（総務省） 都道府県の課税状況に関する調べ（総務省） 家計調査年報（総務省） 地方財政状況調査（県） 国民経済計算年報（内閣府） 学校基本調査報告書（文部科学省） 関係機関照会 国民健康保険事業状況（県）
3 その他の経常移転 1) 非生命保険金及び非生命保険純保険料 2) 他に分類されない経常移転		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	県→市町村 利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、委託金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設地対策等交付金、その他 県→社会保障基金 国民健康保険事業県支出金、後期高齢者医療事業県支出金、介護保険事業県支出金 市町村→社会保障基金 国民健康保険事業一般会計繰入金、後期高齢者医療事業他会計繰入金、介護保険事業他会計繰入金 国出先機関受取（雑入、各種負担金） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記 支払 県→国庫 補助等 県→他県へ 補助等（同級他団体に対するもの） 市町村→国庫 補助等 社会保障基金→県外その他 特別会計、国家公務員共済組合、旧公立企業体職員共済組合、私立学校職員共済組合、農林漁業団体共済組合、組合管掌健康保険（県外本部分）、農業者年金基金、公務員災害補償基金の負担額等を転記 国出先機関支払（補助金、負担金、交付金のうちその他） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記 イ 罰金等 ・受取（一般政府） 中央政府：懲罰及び没収金、延滞金、加算金、交通反則者納付金 社会保障基金＝全国値×現実社会負担総額比率 県：延滞金・加算金及び過料 市町村：延滞金・加算金及び過料 ・支払（非金融法人、金融機関、家計） 受取の推計額を所得・富等に課される経常税の割合で制度部門に分割する。	
4 年金受給権の変動調整	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担－年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付 ※現実年金負担は確定給付型年金（退職一時金（民間等）を含む）及び確定拠出型年金に係る現実年金負担。 家計の受取、金融機関の支払となる。	
5 貯 蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差として求める。	

7 制度部門別資本勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動〔貯蓄(純)＋資本移転等(純)〕 ＝資産の変動〔総固定資本形成＋(控除)固定資本減耗＋在庫変動＋土地の購入(純) ＋純貸出(+)／純借入(-)〕 ※「純貸出(+)／純借入(-)」は、貯蓄・資本移転による正味資産の変動から総固定資本形成、在庫変動、土地の購入(純)計を差し引いた残差。	
【1】貯蓄	制度部門別所得支出勘定推計値（各制度部門残差項目）	
【2】資本移転等(純)	一般政府と他部門（非金融法人企業、家計）間 ア～エを統合し、各項目について部門間の受取額、支払額を求め、純受取額を計上する。 ア 国出先機関 ・受取 非金融法人企業（弁償及び違約金等）、県（公共事業費負担金）、家計（相続税、贈与税等）、国庫（総固定資本形成） ・支払 非金融法人企業（賠償・償還等）、家計（賠償・償還等）、国庫（家計からの受取等） イ 県 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、市町村（普通建設事業費負担金等）、家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（普通建設事業費補助金等）、国出先機関（公共事業費負担金）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計（被災者生活再建支援金等）、国庫（国直轄事業負担金等） ウ 市町村 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、県（普通建設事業費支出金等）、家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、県（普通建設事業費負担金等）、家計（被災者住宅再建事業補助金）、国庫（国直轄事業負担金） エ 国庫 ・受取 国出先機関（家計からの支払等）、県（国直轄事業負担金等）、市町村（国直轄事業負担金） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、国出先機関（総固定資本形成等）、県（普通建設事業費支出金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計（被災者生活再建支援金）	関係機関照会 仙台国税局統計書（仙台国税局） 岩手県市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県工業用水道事業会計決算書（県） 岩手県立病院等事業会計決算（県）
【3】総固定資本形成	総固定資本形成額（住宅投資、企業設備投資）を各制度部門別に分割する。	建築統計年報（国土交通省）
【4】(控除)固定資本減耗	産業別(金融・保険業を除く)固定資本減耗額を、非金融法人企業、家計（個人企業）の各制度部門に分割する。 金融・保険業、一般政府、対家計民間非営利団体については、それぞれ、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体の各部門に計上する。	内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【5】在庫変動	民間・公的別に国の産出額に対する在庫残高比率を県の産出額に乗じて、在庫残高デフレーター（年度末）で除すことにより、実質在庫残高を推計し、期末残高から期首残高を引くことにより実質在庫変動とする。これに、年度平均在庫デフレーターを乗じ、在庫品評価調整後の名目在庫変動を推計する。	内閣府資料
【6】土地の購入（純）	ア 国出先機関・社会保障基金 （土地購入費）－土地売却分 イ 県・市町村 （用地取得額－補償費）－土地売却分	地方財政状況調査（県） 関係機関照会

8 就業者数および雇用者数

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	・雇用者数＝役員＋常勤雇用者＋臨時日雇用者＋有給家族従業者 ・就業者数＝雇用者数＋個人事業主＋無給家族従業者 内ベースの雇用者数・就業者数を日本標準産業分類で推計後、SNA分類に組み替える。 民ベースの雇用者数・就業者数＝内ベースの雇用者数・就業者数×内民転換比率	国勢調査（総務省）
就業者数等推計 （日本標準産業分類）	ア 役員数 経済センサスの役員数を転記 イ 常勤雇用者数 ・農林水産業 国勢調査の雇用者数×内民転換 ・製造業 経済センサスの常勤雇用者数を工業統計調査の雇用者数伸び率で補間 ・卸売・小売業 国勢調査の雇用者数×内民転換×二重雇用比率 ・製造業、卸売小売業以外の産業 経済センサスの常勤雇用者数を転記 ウ 臨時・日雇用者（農林水産業を除く） 臨時・日雇人数割合×国勢調査の雇用者数×二重雇用比率 エ 有給家族従業者（農林水産業） 国勢調査の家族従業者数×有給率（内閣府資料） オ 個人事業主 国勢調査の個人事業主数 カ 無給家族従業者数 ・農林業 就業者数（農林業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主） ・水産業 就業者数（農林水産統計年報） －（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主） ・農林水産業以外 国勢調査の家族従業者数 上記と同様に推計した以下の就業者・雇用者数を加算・控除して、SNA分類に組み替え ・砕石製造業（製造業→鉱業） ・と畜場（その他のサービス業→製造 ・農協の購買・販売事業（その他のサービス業→卸売・小売業） ・食糧管理特別会計（米管理勘定を除く）（公務→卸売・小売業） ・農協の信用・共済事業（その他のサービス業→金融・保険業） ・郵便貯金、簡易保険、年金（運輸・郵便→金融・保険業） ・廃棄物処理（産業）（その他のサービス業→電気ガス水道廃棄物処理業） ・廃棄物処理（市町村等）（その他のサービス業→電気ガス水道廃棄物処理業）	経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 工業統計調査（県） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部）

平成 27 年度 岩手県県民経済計算年報

平成 30 年3月

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課
〒020-8570 盛岡市内丸 10 番1号
電話 019 (629) 5300
